

中国のワシントン政策コミュニティへのアプローチとその帰結： “ゲートウェイ・モデル”に基づく事例研究

和田 修 一

構成

- 1、はじめに
 - 2、中国による首都ワシントンへの影響力の行使
 - 3、政策コミュニティへの中国の文化攻勢：文化交流から文化外交攻勢へ
 - 4、首都ワシントンの政策コミュニティの反応と変化の兆し
 - 5、トランプ政権の成立と政策コミュニティの変化
 - 6、トランプ政権の2020年
 - 7、むすびにかえて
- 補論：首都ワシントンの政策コミュニティにおける日本のプレゼンス

1、はじめに

2023年春に発表した拙稿「ニクソン以後の米中関係の展開と中国の文化外交攻勢」では、過去半世紀にわたる米中関係の発展という文脈において、中国がアメリカに対して取り組んできた“文化に基づいた外交攻勢”について論じた。その中で明らかにしたことは、2010年ごろから中国は中国語のグローバルな普及を中心とした「文化外交」を外交政策の柱の1つとして明確に位置付け、中国文化を強調した外交攻勢をアメリカに対して仕掛けてきたことである。同時に、2014年を境に米中関係が悪化していく中で、アメリカ国内では、中国の外交攻勢に対して警戒する動きが徐々に見られるようになっていった(和田 2023)。

本稿の目的は、そのような考察を受けて、首都ワシントン(Washington, D. C.: コロンビア特別区ワシントン、以下、本稿では「首都ワシントン」と表

記)を中心とするアメリカの政策決定過程に対して、中国がどのように文化に基づいた外交攻勢を仕掛けていったのか、それに対して首都ワシントンの「政策コミュニティ」がどのように反応し、対応してきたかについて、アメリカの政治過程の視点から考察することにある。拙稿「ニクソン以後の米中関係の展開と中国の文化外交攻勢」が米中関係という国際政治・対外政策の視点に立って中国の影響力行使を分析したものであるのに対して、本稿はそれと同じテーマを、アメリカの政治過程という視点から考察しようとするものである。中国の文化外交攻勢について、2023年の拙稿と重なる時期を扱うため、本稿では同じトピックスもいくつか取り上げることになる。ただし、2023年の拙稿が基本的に対外政策という“国外からのアプローチ”から論じたのに対して、本稿はアメリカの“政治システム内で見られた反応や対応”という政治過程を中心に考察を行っており、同じ対象であっても真逆の視点から論じていることを理解していただきたい。

アメリカ政治の大きな特徴の1つが、政府(government)が立法府、行政府、司法府の三権によって構成され、しかも“厳格な三権分立”の下で、それぞれが独立していることである。日本のような議院内閣制の下では、立法府の多数派が内閣総理大臣を指名し、その総理大臣が内閣を組織する。この内閣と行政府が“政府”と呼ばれ、国会や裁判所は政府には含まれない。立法府の多数派である与党と内閣は一体的な関係にあり、内閣が国会に提出する法案は、事前に与党と調整済みである。これに対して、大統領が国民による投票に基づいて選出されるアメリカでは、大統領と連邦議会は「抑制と均衡 checks and balances」の原則の下で競合関係にある。大統領が率いる行政府は、法案や予算を議会に直接提出することはできず、議会が法案も予算案も独自に作成し、自らが審議して成立させる。大統領が主導する法案は、大統領与党の有力議員が代わりに連邦議会に提出することになる。加えて、議会内においても“権力の分散”が確立されており、上院と下院、両院での委員会同士、委員会とその小委員会は、それぞれ競合関係にある(和田 2022: 17-18)。この“厳密な三権分立”と“議会内での権力の分散”は、政策決定に影響を与えようとする場合に、権力へアクセスするチャンネルが多いことを意味する。

首都ワシントンで繰り広げられる政治の特徴は、さまざまなアクター(組織/団体、それらの代理人、個人)が政策決定に影響を与えるために、政策決定のアリーナ(舞台)を取り囲む“空間”で積極的に活動していることである。その空間を「政策コミュニティ」と名付け、その空間でのさまざまな活動を分析するための“道具”が、本稿でも用いる「ゲートウェイ・モデル」である。このモデルは筆者が独自に提起したものであり、①連邦議会、大統領・行政府、最高裁で構成される連邦政府という「政策決定アリーナ(舞台)」、②それを取り囲んで形成されている、首都ワシントン独特の“政治的空間”である「政策コミュニティ」、さらに③首都ワシントンの外の政治領域である「グラスルーツ grassroots」の3つから構成される。このうちとくに重視するのが首都ワシントンの「政策コミュニティ」であり、そこではシンクタンク、圧力団体、企業、マスメディア、NGOなどの団体や個人がさまざまに活動し、政策決定アリーナに直接・間接に影響を与えているという図式である。外国政府や外国企業を含め、組織や個人が政策決定に影響を与えようとする場合、首都ワシントンの政策コミュニティは重要な入口(ゲートウェイ)となっているのである(和田 2022)。

・ゲートウェイ・モデル2.0

2022年に発表した拙稿「アメリカ政治過程の新しい分析視点: ワシントンの『政策コミュニティ』と『ゲートウェイ・モデル』」においては、「ゲートウェイ・モデル」を3つの楕円を用いて2次元の平面的なモデルで表現してきたが、今回はそれを「図1 ゲートウェイ・モデル 2.0」のように“3次元風”のモデルに変更した。基本的な考え方は従来のものと変わってはいないが、この表示の方が首都ワシントンの連邦レベルでの政策決定に関する「政策決定アリーナ」(大統領・行政府、連邦議会、連邦裁判所)、それを取り囲む首都ワシントンの「政策コミュニティ」(政策決定に影響を与えようとするさまざまなアクターが活動する空間)、首都ワシントンの外部に位置付けられる「グラスルーツ」という3つのレベルについて、2次元モデルよりもその構造についてのイメージがつかみやすいと考えたからである。

本稿は2010年から20年までの時期において、①中国が首都ワシントンの政

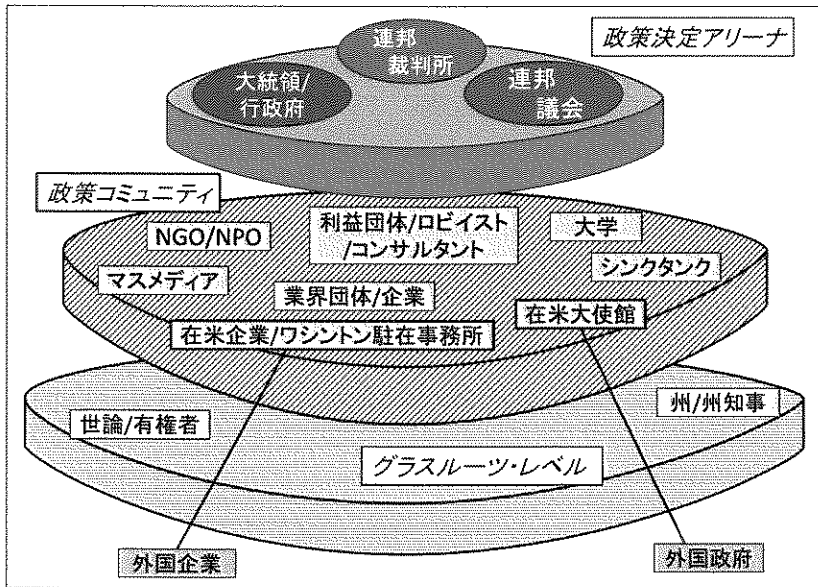


図1 ゲートウェイ・モデル 2.0

出所：筆者作成

策決定アリーナと政策コミュニティをターゲットに影響力を及ぼそうとした活動、そして②首都ワシントンの政策コミュニティの反応や対応、の2つについて考えていくことになるが、それを5つのテーマに分けて論じている。第1が、首都ワシントンを中心に中国が行っているロビイング活動についてである(第2節)。首都ワシントンの政治決定に影響を与える最もオーソドックスな活動が「アメリカのロビイスト・コンサルタント会社をつうじた働きかけ」であるが、中国が取り組んできたロビイングの実態について、司法省のデータを利用して中国と契約したロビイスト、コンサルタント側からまとめた。つぎに首都ワシントンやグラスルーツなどへの文化外交攻勢についても取り上げる(第3節)。とくに注目するのは、香港の財団をつうじて首都ワシントンにあるシンクタンクや主要大学に提供された“チャイナ・マネー”と、中国政府の資金援助を受けて設立された中国語や中国文化について学ぶ教育施設「孔子学院」が全米の大学キャンパス内で急増したことについてである。第3が、中国の文化攻勢に対する首都ワシントンの政策コミュニティ

が見せた反応や対応についてである(第4節)。チャイナ・マネーの流入と孔子学院の急増に対する懸念とその背後にある中国共産党・政府の意図に対する警戒が、首都ワシントンの政策コミュニティで徐々に拡大していった。その問題は、やがて連邦議会を中心に政策決定アリーナでも取り上げられるようになった。

そして4番目が、トランプ政権が成立したことに伴う変化である。2017年1月にトランプ政権が成立して以降、同政権は中国に対する圧力を強め、2018年秋には、中国を明確に批判し始めた。これに伴って首都ワシントンの政策コミュニティでも、中国をアメリカにとっての“競争相手”と位置づけて、その活動を批判的に捉える見方が強まっていった(第5節)。そして最後が、トランプ政権末期の2020年に見られた中国に対する厳しい対応についてである(第6節)。有力閣僚が相次いで中国批判の演説を行い、国務省を中心に、トランプ政権はつぎつぎに中国の文化外交活動に対して規制を課していった。

2008年にアメリカで起こった金融危機(いわゆる“リーマン・ショック”)に端を発した世界的な景気後退の中でも中国は経済成長を続け、それを軍事力増強に転化し、南シナ海で勢力拡大に取り組んでいることをオバマ政権が批判して、米中関係は2014年以降、悪化へと向かう。そしてトランプ政権が成立すると、“アメリカ第一”の方針の下で中国批判はいっそう強まるが、首都ワシントンの政策コミュニティでも、中国の文化攻勢に対して批判的な視点が提起され始めた。その認識は、政策コミュニティ内での議論をつうじて増幅され、中国に対する警戒心が全米にも広がっていく。そしてこの政策コミュニティでの中国に対する認識の変化は、政策決定アリーナにも影響を与え、中国の文化攻勢を規制しようとする議会の立法活動や国務省などの行政府の規制の導入の動きにつながっていったのである。

2、中国による首都ワシントンへの影響力の行使

(1) アメリカでの中国のロビイング活動

・外国代理人登録法と中国政府機関と企業

外国政府やその付属機関、外国に本社を持つ企業、そして個人が、首都ワシントンでの政策決定に影響を与える第1の方法が「ロビイング」である。

これはアメリカのロビイスト、コンサルタントを雇って、自己の利益や主張を政策決定に反映しようとする活動と言えるが、さらにそれは、有力ロビイストを雇って特定の立法活動を推進したり、あるいは逆にその成立を阻止しようとする「政治的ロビイング」と、自己の政策的立場をアピールする日常的活動である「政策ロビイング」の2つに大別される(和田 2022: 21-27)。外国政府や機関、外国企業などの依頼を受けて連邦議会や行政府にロビイングを行うアメリカのロビイストは、「外国代理人登録法 The Foreign Agents Registration Act (22 U.S.C. § 611 *et seq.*): FARA)」に基づいて、司法省にその活動について報告する義務がある。すなわち、外国の契約当事者(principle: 外国政府・政党・個人)の代理人(エージェント)としてアメリカ国内で「政治活動や広報の助言、広報活動、政治的コンサルタントなどの活動」を行う際には、その活動内容、依頼主、収支を定期的に司法省に報告しなければならないと規定されている(“Protecting the United States from Covert Foreign Influence.”)。

この法律は、第二次世界大戦勃発直前、当時のドイツ・ナチス政府がアメリカに対して仕掛けるプロパガンダを念頭に、外国政府、とりわけナチスがアメリカで代理人を通じて行っている活動を可視化することを目的として作成された「1938年外国代理人登録法 The Foreign Agents Registration Act of 1938」を基本としている。第二次世界大戦の終結でナチスが消滅する反面、アメリカに対する国際的な経済活動が活発になると、1938年版の同法が対象とした「アメリカ政府の政策や国益に影響を与えるために外国政府が行う外交活動」に代わって、それ以外の活動が問題視されるようになった。「1966年外国代理人登録法 The Foreign Agents Registration Act of 1966」では、規制の対象が政治的プロパガンダからロビイング活動に移り、現在に至っている(“Foreign Agents Registration Act (FARA)” 2020: 8-10)。この外国代理人登録法に違反して司法省への報告を怠った場合の罰則は厳しく、最大で5年以下の収監か25万ドル以下の罰金、あるいはその両方が課されることになる(“Frequently Asked Questions.”)。

そこで、アメリカにおいて中国がどのようなロビイング活動を行っているのかについての全体像を把握するために、アメリカ司法省のデータベースを

利用してリストを作成したものが別表(141-148ページを参照)である。このデータベースは「外国代理人登録法」の下で報告されたデータを公開しているものであるが、抽出したデータがあまりにも多いので、別表として文末に掲載した。分析の対象とした期間は、2000年から2023年9月までとし、その間にアメリカのロビイストと契約した中国政府機関、企業をリストアップしている。2000年からとしたのは、2001年9月に起きた「同時多発テロ(911テロ)」の影響がないかどうかをチェックするためでもある。加えて、その機関や企業が2000年以前から継続して活動している記録がある場合には、活動の連続性にも注目するために、それらも含めて記載している。このため、逆に2000年以前にアメリカへのロビイングに関して歴史的な活動を行った機関や企業であっても、2000年以降に活動の記録がない場合には、この表には含まれていない。

これらアメリカのロビイストやコンサルタントとの契約は、長期間にわたって行われている場合と、1年以下の短期間のものとの2つのパターンがあることがわかる。長期間の契約は、日常の活動についてのコンサルタント業務と考えられるのに対して、短期的な契約は特定のロビイング活動を目的としたものと理解することができよう。

このリストの中で唯一の例外は、2015年に首都ワシントンに設立された「美中跨太平洋基金会 The U.S.-China Transpacific Foundation」である。同基金会は、アメリカ国務省と中国外務省の双方によって承認された団体であり、2010年にアメリカ政府と中国政府の合意に基づいて開始された「中米ハイレベル人材交流協議会 The China-US High-Level Consultation on People-to-People Exchange: CPE」の運営を担当している(“About.” USCTF)。アメリカでは「1961年の相互教育・文化交流法 The Mutual Educational and Cultural Exchange Act of 1961: MECEA」の下で、国務省の「教育文化局 Bureau of Educational and Cultural Affairs」が承認すれば、連邦議会議員やそのスタッフ、行政府職員は外国政府から旅費などの支援を受け取ることが可能となる。なお、このCPEに関しては、トランプ政権下の2017年4月にフロリダで行われた米中首脳会談において、米中間で交流プログラムを拡充することが合意され、その合意を受けて「外交・安全保障対話 the Diplomatic and Security

Dialogue]、「包括的経済対話 the Comprehensive Economic Dialogue]、「法執行・サイバーセキュリティ対話 the Law Enforcement and Cybersecurity Dialogue]、「社会的、人対人の対話 the Social and People-to-People Dialogue]の4つの交流プログラムが設立されている(Xing 2021: 122)。

・中国海油によるユノカル買収の動き

別表でとくに目を引くのが、2005年から2006年にかけて「中国海油(中国海洋石油集团有限公司、China National Offshore Oil Corporation: CNOOC)」を依頼主とする活動の報告書が7件も提出・掲載されていることである。それを詳しく見るために、別表の中から2001年から2010年までの10年間に限定して、内容を簡素化してまとめたものが「表1 中国のロビイング活動」である。

中国海油とは、東シナ海や南シナ海などを含む中国の沿岸・沖合で石油や天然ガスの探査、採掘を担当する中国の国営企業で、本社は北京に置かれている。この当時、中国海油はカリフォルニア州ロサンゼルスに拠点を置く「ユノカル *Unocal Corporation: Union Oil Company of California*」の買収を考えていた。ユノカルはアラスカでの原油採掘やメキシコでの天然ガス採掘のほか、1997年までは「ユニオン76 *Union 76*」というガソリンスタンド・チェーンも経営していた。ユノカルの買収には中国海油とともに、イタリアの半官半民の石油・ガス会社「エニ *Eni*」が交渉に加わっていたが、全米では第2位石油会社「シェヴロン・テキサコ *ChevronTexaco* (2005年5月以降はシェヴロン・コーポレーション *Chevron Corporation*)」は2005年4月に、ユノカルを168億ドルで買収することで同社と基本合意していた(Mouawad 2005)。ところが巻き返しを図る中国海油は、アメリカのロビイストを雇い、ユノカル社に対して185億ドルで、しかも現金で購入するとの条件を提示したのである。

ユノカル社の買収をつうじて中国海油が狙ったものは、ユノカルが持つアラスカでの原油やメキシコ湾での天然ガスの採掘権や掘削技術や採掘資産だけではなく、中央アジアのトルクメニスタンからアフガニスタンを経由してパキスタンへ続く総延長1300キロの天然ガスパイプラインの建設を目

表1 中国のロビイング活動: 「外国代理人登録法」に基づき司法省に登録している
中国国政府・国営企業、中国の民間企業(2001年—2010年)

機関・組織・企業名	英語の登録名	登録	終了	登録ロビイ企業
中国在アメリカ(美国)大使館	Embassy of the Republic of China	2005	継続中	Squire Patton Boggs, LLP
		2009	2009	Jones Day
中国国家旅游代表処	China National Tourism Office	2001	2001	Strategy XXI Group, Ltd.
中国国務院商務部	Government of the People's Republic of China	2004	2008	Hogan Lovells US LLP
		2005	2005	McDermott Will & Emery, LLP
		2009	2009	DDB Worldwide Communications Group, Inc.
中国五鉱化工進出口商会(商工会議所)	China Chamber of Commerce of Metals, Minerals and Chemicals Importers and Exporters (CCCCM)	2007	2007	Vinson & Elkins, LLP
		2010	2011	Squire Patton Boggs, LLP
中国机电産品進出口商会(商工会議所)	China Chamber of Commerce for Importers and Exporters of Machinery and Electronic Products	2010	2011	Squire Patton Boggs, LLP
天津経済技術開發区	City of Tianjin, China/ Tianjin Economic Technology Development Area	2002	2002	P.A. Consulting Group, Inc.
中国国務院新聞弁公室	State Council Information Office of China	2002	2002	Rubenstein Associates, Inc.
重慶市国外貿易・経済関係コミッション	Foreign Trade & Economic Relations Commission of Chongqing, China	2002	2004	Saylor, William E.
遼寧省政府	Liaoning Province Government	2003	2006	Hogan Lovells US LLP

中国海油(中国海洋石油集团有限公司)	China National Offshore Oil Corporation (CNOOC, Limited)	2005	2005	Public Strategies, Inc.
		2005	2005	Akin, Gump, Strauss, Hauer & Feld, LLP
		2005	2005	GCG Rose & Kindel
		2005	2005	BKSH & Associates
		2005	2005	California Strategies & Advocacy, LLC
		2005	2005	Brunswick Group, LLC
		2005	2006	GCG Rose & Kindel
第29回オリンピック(第29届奥林匹克运动会)組織委員会	Beijing Organizing Committee for Games of XXIX Olympiad	2006	2008	Hill and Knowlton Strategies, LLC
中国銀行	Bank of China Limited	2006	2006	Public Strategies, Inc.
ユーレンス現代芸術中心	Ullens Center of Contemporary Art	2007	2007	Ruder Finn, Inc.
北京ソフトウェア(軟件)生産力中心	Beijing Software Industry Productivity Center (BSIPC)	2008	2009	Global Communicators, LLC
四川曠野科技有限公司	Si Chuan Le Er Kuang Ye Technology, Ltd.	2010	2010	Precision Product, Inc.
中美交流基金会(香港)	China-United States Exchange Foundation (CUSEF)	2010	2010	BLJ Worldwide LTD

注: 「機関・組織・企業名」は司法省のデータベースに表記されている英語の「登録名」に基づいて、インターネットを使って中国名を調べ、それらを日本の漢字表記を用いて表わした。ただし、名称や活動内容について十分確認できなかったものも含まれている。

「登録」とは、司法省にロビイング企業・団体が登録した年を、「終了」とは契約を終了した年を指す。

出所: “Foreign Agents Registration Act.” *The U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/nsd-fara>>のデータベースを利用し、2001年から2010年に新規の登録を行った中国企業を2023年9月に検索・抽出して作成。

指すために、1997年にトルクメニスタン政府と6つの国際企業が加わって「セントガス Central Asia Gas Pipeline, Ltd.: *CentGas*」が結成された。そのセントガスへ参加した企業とその持ち株比率は、ユノカルが46.5%、デルタ・オイル(サウディアラビア)が15%、トルクメニスタン政府が7%、イ

ンペックス (INPEX: 国際石油開発株式会社、本社は東京) が6.5%、伊藤忠エネクス (CIECO) が6.5%、現代建設 (韓国) が5%、クレセント・グループ (パキスタン) が3.55%であった (Chevron 1997; see also Crossette 1997)。ところが1998年の暮れ、セントガスに加わっているアフガニスタンのタリバン政権が、国内で少数民族の虐待を行っていることが発覚した。この人権抑圧に注目が集まり、セントガスがそのタリバン政権を支援しているという国際的な批判が沸き上がった。このためユノカルはセントガスから撤退を余儀なくされ、やがてセントガスそのものも解散されてしまう (“Unocal Withdrawal Statement from CENTGAS Pipeline Project.” 1998)。中国海油は、ユノカルの買収をつうじてこのユノカルが持っていた中央アジアでのパイプライン建設に関連する利権やネットワークを得ようとしたと考えられている。

中国海油のユノカル買収の動きに“待った”をかけたのがアメリカ連邦議会である。中国海油は外国の企業であるばかりか、中国政府が管理・支配しており、中国政府から多くの資金を提供されているので“アンフェア unfair”であるとの声が連邦議会内で上がった (“The CNOOC Case” 2005: 47)。下院ではリチャード・ボムボ (Richard W. Pombo: カリフォルニア州選出、共和党) が「中国国営企業がユノカルを買収することで、アメリカの安全保障が損なわれる危険があることを表明する下院決議: H.Res. 344, 109th Congress (2005-2006)」を提出し、それは2005年6月末に下院本会議で賛成398、反対15の圧倒的多数で可決された (“H.Res. 344, 109th Congress” 2005)。この決議は「単純決議 simple resolution」と呼ばれるもので、一方の院の単純多数決で可決・成立する。単純決議は可決した院の意思を表明するだけのものであり、法的な強制力は伴わないものの、アメリカの行政府に対してはたいへんな圧力となる。

さらに「2005年エネルギー政策法 Energy Policy Act of 2005: H.R. 6, 109th Congress (2005-2006)」に加えられた修正案では、「ユノカル社を中国国営企業へ売却する問題の評価を行うことを行政府に求める」という条項が加えられた (“The CNOOC Case” 2005)。シェヴロン側が議員たちにロビイングを仕掛けた成果である。この結果、8月初めに中国海油は、ユノカル社の購入を諦め、シェヴロン社に売却されることが決まった (White 2005)。もち

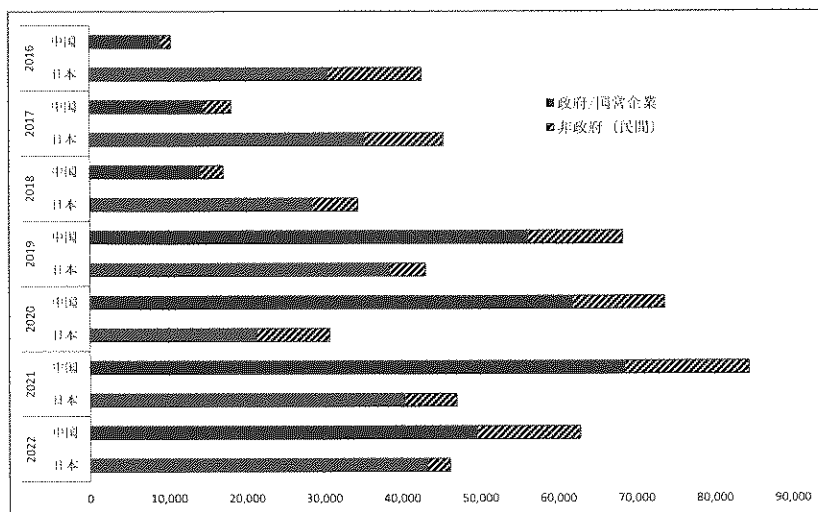
ろん中国海油もロビイストを多く雇い、シェヴロンのロビイングに対抗した。6月後半から1カ月の間に5つのロビイスト事務所と契約したが、ユノカル社の買収断念後はすぐにそれらとの契約を解除している¹⁹⁾。

・アメリカでの中国のロビイング支出

別表に示した中国政府機関、関連団体や企業のリストに加えて、それぞれの機関・企業がどの程度ロビイスト費用を支出しているかについて、首都ワシントンにあるNPO「センター・フォア・リスポンシヴ・ポリティクス *The Center for Responsive Politics*」が運営している「オープンシークレット *OpenSecrets*」と名付けられたデータベースを利用してまとめたものが「グラフ1 中国と日本のアメリカへのロビイング支出：2016-2019」と「表2 中国政府・国営企業、民間企業のロビイング費用：2016-2022」である。同センターは、別表でも基礎データとして活用した「外国代理人登録法」に基づいた司法省の公開資料を利用して、さまざまなロビイングのデータを集約して「外国ロビイング・ウォッチ “Foreign Lobby Watch.”」というウェブページ(<<https://www.opensecrets.org/fara>>)を開設し、データベースを公開している。そのデータベースを利用して、中国関係のロビイング費用のデータを抽出して整理した。グラフ1では、中国の特徴をよりわかりやすくするために、下段に同じ時期の日本のロビイング支出のデータも加えている。グラフ1に表われているように、2019年以降、中国のロビイングの支出金額が急増している。それは、同じ時期に日本のロビイング費用はさほど変化がないことから、少なくとも日中に共通するものではないと言えることができる。

この時期はちょうど、マイク・ペンス(Mike Pence)副大統領が中国批判の演説を行い、トランプ政権が中国批判を明確にしたときと重なる。ペンス副大統領は2018年10月に、首都の政策コミュニティにある保守系シンクタンク「ハドソン研究所 Hudson Institute」でトランプ政権の対中政策に関する演説を行った。ハドソン研究所は、1961年にニューヨークのマンハッタンから60キロほど北のハドソン川上流にあるニューヨーク州クロトン・オン・ハドソン(Croton-on-Hudson)に設立された保守系のシンクタンクである。その後1984年からはインディアナ州のインディアナポリスに移動した後、2004年

グラフ1 中国と日本のアメリカへのロビイング支出：2016-2019



注：「政府」による支出には、国営企業のものを含んでいる。

出所：“Foreign Lobby Watch.” OpenSecrets. *The Center for Responsive Politics webpage* の Database <<https://www.opensecrets.org/fara>>に基づいて筆者作成。

に首都ワシントンにオフィスを移し、それ以後は首都ワシントンの政策コミュニティの一員として活動している(“Promoting American leadership for a secure, free, and prosperous future.”)。同研究所は、現在、ホワイトハウスから4ブロック東、連邦議会に向かうペンシルヴァニア通りの北側のビルにオフィスをもつ。

ペンス副大統領はこの演説において、中国が2015年に発表した『中国製造2025』と名付けられた経済発展計画を厳しく批判し、その計画の下で中国が経済的にも、技術面でも国際的な覇権を握ろうとしていると警鐘を鳴らした。また「中国はアメリカでの影響力を強め利益を拡大しようと、政治的、経済的、軍事的手段やプロパガンダを用いて、政府を挙げた取り組みを行っている」と中国政府のアメリカへの働きかけについても激しく批判した(“Remarks delivered by Vice President Mike Pence on the administration’s policy towards China at Hudson Institute.” 2018)。2018年の春ごろから中国との貿易不均衡是正をめぐる対立が表面化していたが、この演説を境にトラ

ンブ政権は中国との対決姿勢を露わにするようになった(和田 2023: 53-55)。

その1年後の2019年10月に、ペンス副大統領は再び首都ワシントンの政策コミュニティで中国批判の演説を行った(“Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture.” 2019)。その講演の舞台を提供したのが、シンクタンク「ウィルソン・センター The Wilson Center」である。ウィルソン・センターは、第28代大統領を務めたウッドロウ・ウィルソン(Thomas Woodrow Wilson)の名を冠して、1967年に“研究者の国際的交流の促進”を目的に掲げ、議会が可決した法律に基づいて設立され、連邦予算からも財政支出が行われており、他の民間のシンクタンクに比べるとやや公的な性格が強い(“About the Wilson Center”)。そのオフィスは、ホワイトハウスから連邦議会に向かうペンシルヴァニア通りの最初の南東の角にある「ワン・ウッドロウ・ウィルソン・プラザ One Woodrow Wilson Plaza」ビルに位置する。このウィルソン・センターは、2010年代に調査・研究機能とスタッフを大幅に強化して、今日では首都ワシントンでも有数のシンクタンクという地位を確立している。

ペンス副大統領の講演のように、行政府や議会の要職にある人物が首都ワシントンの政策コミュニティに出向いて、シンクタンクや大学を会場として利用しつつ重要な政策を発表することは、しばしば見られるパターンである。本稿の分析枠組みである「ゲートウェイ・モデル」では、政策コミュニティと政策決定アリーナとを有機的に結び付ける重要な活動の1つである。同時に、2度にわたってペンス副大統領が政策コミュニティで中国批判の演説を行ったことで、後述するように、政策コミュニティの中でも中国に批判的な視点が相次いで提起されるようになっていく。

もう1つ、「表2 中国政府・国営企業、民間企業のロビイング費用: 2016-2022」は、2016年以降に中国政府の機関や中国系企業がアメリカでロビイストに支払った金額を集計したものである。このデータベースには2016年以降のデータしか取り込まれていないため、残念ながらそれ以前にさかのぼることはできない。この表を見る際に注意すべき点は、中国では政府系団体や国営企業、メディアがすべて共産党や中国国務院と直接結び付いており、それらが支出するロビイング費用も、共産党や政府の活動に直結した支出と捉え

表2 中国政府・国営企業、民間企業のロビイング費用: 2016-2022

機関 組織・企業名	金額 USドル	備考
CCTV (中国中央電視台) アメリカ	188,146,183	中国共産党中央委員会宣伝部傘下. 2018年以降
チャイナ・デイリー-中国日報	69,602,478	英字新聞、共産党中央宣伝部 中国国務院新聞弁公室
ハイクヴィジョン <i>Hikvision</i>	15,624,812	民間: 2017年以降
中国政府	11,706,404	
新華社	9,374,800	中国国務院直属. 2020年以降
中美交流基金会(香港)	8,197,788	本部は香港
ファーウェイ 華為技術有限公司	6,934,604	民間: 2019年以降
中国国際貿易促進委員会 CCPIT	5,422,699	中国国務院商務部傘下
アイフライテック <i>iFLYTEK Co. Ltd.</i>	4,339,135	民間: 2018年以降
中国国際電視台北美分台 <i>China Global Television Network (CGTN)</i>	4,130,658	中国中央電視台(CCTV)傘下. 2018年以降、ただし2021年はデータなし

注: 備考欄に○○年以降とあるのは、それ以前のデータがないことを意味する。

出所: “Foreign Lobby Watch”, Open Secrets, *The Center for Responsive Politics webpage* のオンライン・データベース<<https://www.opensecrets.org/fara>>.に基づいて筆者が抽出後に集約

るべきだということである。それらの政府系の団体でとくにロビイング費用が高額なものは、中国共産党中央委員会宣伝部傘下の中国中央電視台(CCTV)の子会社「CCTV アメリカ *CCTV America*」、中国共産党中央委員会宣伝部・中国国務院新聞弁公室傘下の「チャイナ・デイリー: 中国日報社 *China Daily of Beijing, China*」、中国国務院直属の「新華社 *Xinhua News Agency*」、中国共産党中央委員会宣伝部傘下の「中国国際電視台北美分台 *China Global Television Network: CGTN*」といった国営メディア、そして香港に本部を置く「中美交流基金会 *The China-US Exchange Foundation*」、中国国務院商務部傘下の「中国国際貿易促進委員会 *The China Council for the Promotion of International Trade*」などである。

また2018年以降は、従来の中国国営企業とは異なった新興企業によるロビ

イング支出も目立つようになってきた。それらは、防犯カメラ/レコーダー・メーカーである「ハイクビジョン Hangzhou Hikvision Digital Technology: 杭州海康威視数字技術股份有限公司、本社は浙江省杭州市。2022年からはカリフォルニア州インダストリー市に設立したアメリカの子会社ハイクビジョン USA Hikvision USA が窓口」、自動翻訳などの AI 技術をもつ「アイフライテック iFLYTEK Co Ltd.: 科大訊飛、本社は安徽省合肥市」、IT 関連の通信機器とネットワークの大手メーカー「ファーウェイ Huawei Technologies: 華為技術有限公司、本社は深圳市」などである。ただしこれら新興企業も、国営企業ほどではないものの、共産党の影響を受けずに自由に経済活動をしているとは言い難い。

さらに2018年に、半導体メーカーである「福建省晋華集成電路有限公司 Fujian Jinhua Integrated Circuit Corporation: JHICC」が、技術を不正に取得した疑いでアイダホ州に本社を置く「マイクロン・テクノロジー Micron Technology」から訴訟を起こされたように、この時期はトランプ政権や議会において、アメリカの安全保障の観点から中国の通信ネットワークや監視機器に依存することに対する懸念が広まり、それをアメリカが導入しないよう規制すべきであるとの議論が繰り広げられていたときである。

アメリカ商務省の「産業安全保障局 Bureau of Industry and Security」は、アメリカの安全保障と外交政策、経済的目的を増進するために“効果的な輸出規制や条約の履行、アメリカの戦略的な技術的リーダーシップを担保することを目的に”、規制の対象とする「企業/団体リスト Entity List」を作成している。このリストに掲載された機関や企業に輸出や技術の移転を行う場合には、それぞれに予め明示されている輸出許可を満たさなければならない。その中には、原則禁止 (presumption of denial) という条件が課せられている企業もある (“Entity List”)。福建省晋華集成電路有限公司 (JHICC) は2018年10月に、ファーウェイ (華為技術有限公司) は2019年5月に、ハイクビジョンは2019年10月に、半導体製造の長江メモリは2022年12月に、それぞれ商務省が作成した「企業/団体リスト」に掲載されている (“Supplement No. 4 to Part 744 of the Export Administration Regulations.”)¹²⁾。

(2) 政策コミュニティでの北東アジア系シンクタンク

・中美研究中心の新設

中国国内の組織が、アメリカの法律に基づいて首都ワシントンにシンクタンクを設立する例も見られた。2015年4月に「南海研究院基金会 Hainan Nanhai Research Foundation」が設立した「中美研究中心 The Institute for China-America Studies: ICAS」である。首都ワシントンのダウンタウン・エリア内で北西に位置するデュポン・サークルのすぐ南、M通りと19番街の角にある大きなビルの2Fにオフィスを構えている。中美研究中心は、アメリカの「国内歳入法501(c)(3)団体」として登録されている。アメリカの国内歳入法501条(c)(3)とは、宗教、慈善、科学、文学、教育、公共の安全のための検査、アマチュアスポーツの振興、子供や動物への虐待防止などを目的として活動している団体に対して免税措置を与えるもので、アメリカでは教育機関と位置づけられるシンクタンクを始め、基金や財団、宗教団体、慈善団体、特定の政治活動に関わっていない多くの非営利団体(NGO/NPO)がこの規定に基づいて免税の恩恵を受けている(“Exemption Requirements - 501(c)(3) Organizations.”)。

ところが中美研究中心のスポンサーである南海研究院基金会は、中国南部・海南省の省都・海口市に拠点を置き、配下に南シナ海の問題を研究する「中国南海研究院 National Institute for South China Sea Studies」を持つ。中国国内にある組織の英語の正式名称に“国民の財産”を意味する National Institute が使われていることに違和感はあるが、その中国南海研究院は北京にも支部を置いている。中国南海研究院のウェブページに友好連携組織(友情鎖接)が掲載されているが、アメリカの「戦略国際問題研究所 Center for Strategic and International Studies: CSIS」(以下 CSIS と表記)や「ランド研究所 RAND Corporation: 本部はカリフォルニア州サンタモニカ」、イギリスの「国際戦略問題研究所 International Institute for Strategic Studies: IISS、本部はロンドン」、台湾の「南海智库 South China Sea Think Tank: 本部は台北」などの国外の名だたるシンクタンクとともに、北京大学戦略研究院や中国国务院外交部(外務省)との連携も明記されている(「友情链接」)。

そして何よりも注目すべきは、中国南海研究院の創設者で同院の院長を務

め、首都ワシントンの中米研究中心のアドバイザーでもある呉士存(Wu Shicun)が、習近平と個人的にも近い関係にあると言われていることである¹⁴⁾。2014年10月に習近平は、「中国の特徴を備えた新しいタイプのシンクタンクを作ることは重要かつ喫緊の任務である」と共産党指導部の会議で発言している。それは中国のシンクタンクが、アメリカのそれと同じように、将来、国際的な影響力を持つべきであるとの期待が込められている(Huang 2014)。首都ワシントンに中米研究中心が設立されたのは2015年であり、それはこの習の2014年秋の発言と軌を一にするものである。

呉士存は中米研究中心を窓口として、南シナ海の領有問題でも“中国政府寄り”の発言を行っている。すなわち、2015年7月に中米研究中心のウェブページに掲載された解説記事で、アメリカの南シナ海政策をつぎのように批判した(Wu 2015)。

「南シナ海に関する中国の政策は急速にはっきりしており、中国が支配することで南シナ海の海洋秩序は形作られつつある。アメリカはアジア太平洋へ軸を移しつつあり、徐々に中国に対する予防的封じ込めを強化しつつある。その一方で、アメリカは領海問題について中立政策に基づいた形式だけの存在という立場から離れて、南シナ海の領海問題にますます深く関わっており、南シナ海での米中のライバル関係はこれまでにないほど緊張を高めている。」

中米研究中心が設立された当時は、南シナ海の領有をめぐる中国との対立に関してフィリピンが2014年にオランダのハーグにある「常設仲裁裁判所」に仲裁を求めて提訴したことを受けて、同裁判所で審議が行われていた時期である。なお、常設仲裁裁判所は翌2016年7月に、九段線に基づいた中国の南シナ海での領海の主張は「国際法上の根拠はなく、国際法に違反する」との裁定を下している。

設立当初、中米研究中心は首都ワシントンのシンクタンクが行っているような公開セミナーを開催することもなく、研究成果を出版することもほとんど行わず、政府の政策に異議を唱えたり、改善を求めたりするわけでもなく、

“シンクタンクらしくない”と厳しく批判された(Fish 2016)。加えて、運営を助言する立場にある同研究所の諮問委員会も偏った構成である。同委員会のメンバー6人のうち、アメリカで活動しているのはジョージア州にいる米中関係の専門家1人だけで、他はアメリカ国外のメンバーである(“Advisory Board.”)。米中関係に対して長い歴史を持っている「美中関係全国委員会 The National Committee on United States-China Relations」(1966年設立、本部ニューヨーク)や「美中政策基金会 The U.S.-China Policy Foundation」(1995年設立、本部首都ワシントン)などの非営利団体が、理事会のメンバーにアメリカの著名な中国問題の専門家の名を連ねているのとは大きく異なっている。

中国のシンクタンクとアメリカのそれとの大きな違いは、“政府からの独立”が保たれているかどうかである。すなわち、アメリカのシンクタンクは連邦政府から独立した立場をとるのに対し、中国のシンクタンクは“中国政府との結び付き”を重視せざるを得ず、それゆえ「権力に対して真実を語るができないという知的な自己抑制の姿勢をとっている」というのである(Fish 2016)。これらの点から考えれば、中美研究中心はアメリカの法体制の下で免税措置という恩恵を受けながら、首都ワシントンの政策コミュニティで南シナ海領有問題を中心に中国の利益のために活動しているという“ねじれた構図”になっている。

・韓国経済研究所とグローバル台湾研究所

首都ワシントンにあるシンクタンクの中には、中国以外の北東アジアの国・地域に関連したものも存在している。その1つが1982年に設立された「韓国経済研究所 Korea Economic Institute: KEI」である。ソウルにある「韓国国際経済政策研究所 Korea Institute for International Economic Policy: KIEP」の財政的支援を受けているが、韓国外務省の付属機関である「韓国国際文化交流財団 Korean Foundation for International Cultural Exchange: KOFICE」とも密接な関係がある。KEIは、首都ワシントンの中心街で弁護士やコンサルタントの事務所が数多くあるKストリートを拠点に活動してきたが、現在はKストリートと18番街の交差点の角にあるビルの3階にオ

フィスがある。

KEI はアメリカのシンクタンクと同様に、国内歳入法501(c)(3)団体として免税措置を受けており、その活動は“アメリカと韓国の架け橋”になることを目的とし、アメリカの行政府、立法府、学生、ビジネス・コミュニティなどを対象に、①情報提供、②議論の促進、③韓国への投資促進のための情報提供、などを行っている。とくに、韓国に関連する情報を提供することをうじてアメリカ世論へアピールすることに力を置き、特定の政策に関して連邦議会や行政府に働きかけるというロビイング活動は行っていない。具体的には首都ワシントンのオフィスでのセミナーの開催(コロナ禍以後はオンラインのウェビナー併用)、米韓の経済データの集約と公表、研究調査報告書の刊行などである。ただし、KEI は研究所内に専任の研究者(in-house researcher)を抱えておらず、研究は外部の専門家に委託して行っており、研究所のスタッフはもっぱらその研究のコーディネートを担当している⁴⁹⁾。

この KEI の活動は、かつて日本が首都ワシントンで運営していた「日本経済研究所 Japan Economic Institute of America」をモデルとしたものである。日本経済研究所は日米経済摩擦が激しかった1970年代に、外務省の下にある日本国際交流基金の資金によって設立され、日本の経済、政治に関する情報を提供することで日米の相互理解を深め、摩擦の軽減・解消を図ることを目的としていた。1990年代後半に日米経済摩擦が沈静化していったのに伴って、2001年に閉鎖されている⁵⁰⁾。

加えて、ジョージ・ワシントン大学の「エリオット国際問題大学院 The Elliott School of International Affairs」には、韓国の資金に基づいて「ジョージ・ワシントン大学韓国研究所 GW Institute for Korean Studies」が2016年に設置された。その任務として掲げられているのは、ジョージ・ワシントン大学内だけでなく、首都ワシントンで行われている韓国研究プログラムを統合し、強化し、拡大することである(“GW Institute for Korean Studies.”)。同時に韓国からの客員研究員プログラムや奨学金プログラムも運営しており、米韓の研究者の交流にも役立っている。ジョージ・ワシントン大学と韓国との関係は強く、韓国の初代大統領・李承晩(イ・スンマン: Syngman Rhee)が1907年に同大学を卒業して学位を得ているほか、「現代財閥 Hyundai」、「大

宇財閥 Dae Woo]、[コーロン・グループ Kolon]、[サムスン・グループ Samsung] といった韓国の財閥・大企業のトップや幹部の多くがジョージ・ワシントン大学で学んだ経験をもつ。このジョージ・ワシントン大学韓国研究所には、設立に際して韓国の個人が75万ドルの寄付を行っているとともに、韓国国際文化交流財団や韓国の財界からも寄付が行われている(“GW Institute for Korean Studies.”)。ジョージ・ワシントン大学はホワイトハウスや国務省にも近く、同大学韓国研究所は公開セミナーを開くなど、大学付属の研究所として首都ワシントンの政策コミュニティでの活動もとても目につく。

このほかの資金提供の面では、ウィルソン・センターに2015年に開設された「韓国歴史・公共政策センター The Center for Korean History and Public Policy」がある。このスポンサーは「現代自動車 The Hyundai Motor Company」と韓国国際文化交流財団である。歴史・公共政策センターは、アメリカなどで韓国の歴史についての理解を深め、朝鮮半島に関する政策論争の情報を提供することを目的にしている(“Hyundai Motor-Korea Foundation Center for Korean History and Public Policy.”)。韓国側のスポンサーから見ると、同センターをつうじて韓国の歴史や情報を首都ワシントンの政策コミュニティやグラスルーツ・レベルであるアメリカの一般国民に提供することができる仕組みである。

加えて、保守系シンクタンク「ヘリテージ財団 The Heritage Foundation」では、サムスン電子の創業者、李秉喆(イ・ビョンチョル: Lee Byung-chul)の名前を冠した「国際問題についての B.C. リー講演 B.C. Lee Lecture on international affair」が運営されている。このスポンサーはサムスン・グループである(see for example “The 2023 B.C. Lee Lecture: The Future of the U.S.-South Korea Alliance in the Indo-Pacific.”)。ヘリテージ財団は1973年に設立され、現在では連邦議会の北にあるユニオン駅近く、マサチューセッツ通りの北側に本部ビルがある。同財団は共和党との関係が強く、レーガン政権の政策立案や、トランプ政権設立の際の政権引き継ぎ過程で重要な役割を演じている。ヘリテージ財団自体は教育・政策提言を目的とする501(c)(3)団体であるが、それとは別に、政治活動も行うことができる国内歳入法501

条(c)(4)に基づいた「ヘリテージ・アクション Heritage Actions for America」も併設している。

北東アジアに関してもう1つ取り上げておきたいのが、台湾に関係するものである。首都ワシントンの政策コミュニティでは、ヘリテージ財団など台湾との関係が強いシンクタンクもいくつかあるが、2016年9月に台湾系のシンクタンクである「グローバル台湾研究所 Global Taiwan Institute: GTI」が設立された。2016年の大統領選挙で当選したドナルド・トランプ(Donald Trump)が12月には台湾の蔡英文総統からの祝福の電話に応じるなど、米台関係が新たに展開する中で、まさにタイムリーな台湾系シンクタンクの設立となった。このGTIは台湾の情報やその分析について、①アカデミックなコミュニティ、②シンクタンクなどの政策部門、③関心のある一般の人々、に提供することを目的にしている。具体的には、台湾に関する情報提供のためのニューズレター「グローバル台湾概要“Global Taiwan Brief”」の発行や専門家を招いて公開セミナーを開いて議論を活性化させているほか、アメリカの台湾研究者に対する奨学金プログラムや台湾の研究者の首都ワシントン滞在プログラムを実施している。ユニークな取り組みは、映画の上映会をつうじた文化交流活動であろう。コロナ禍以前には、台湾で製作された映画の上映会をジョージ・ワシントン大学などとタイアップして開催していたが、2021年からはインターネットを使って台湾映画をまとめて上映する「台湾シネマ・ウィーク」を実施している。またGTIは中華民国の大使館機能を引き継いだ「台北経済文化弁事処 Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States」とも連携して活動を行っている。

このGTIが設立された2016年当時は、首都ワシントンにある老舗シンクタンクの中国・台湾研究部門のおよそ7割が“中国寄り”となっており、そのことへの憂慮がGTI設立の背景にあった¹⁰⁾。つぎの節で取り上げるが、2010年代前半の首都ワシントンの政策コミュニティでは、香港をつうじて提供される“チャイナ・マネー”が圧倒していた。

加えてGTIは、台北に本拠を置く「台湾民主基金会 Taiwan Foundation for democracy」、雑誌『タイム Time』誌の創刊者であるヘンリー・ルース(Henry Luce)がニューヨークに設立した「ヘンリー・ルース財団 The Henry Luce

Foundation]、日本の文部科学省管轄の「日本学生支援機構 Japan Student Services Organization」とともに、「台湾アメリカ政策プログラム Taiwan-U.S. Policy Program: TUSPP」も支援している。これは28歳から43歳の教育・政策担当者を対象として台湾を訪問するという2週間にわたる研修プログラムで、2017年から2019年まではCSISがその運営を担当していた(see Glaser & Funaiol 2019)。その後2022年以降は、「ドイツ・マーシャル財団 The German Marshall Fund of the United States」が、このプログラムの実施・運営を担当している。ドイツ・マーシャル財団は、第二次世界大戦にアメリカがヨーロッパに対して行った、復興支援のための経済援助「マーシャル・プラン」が実施されて25周年となる1972年に、当時西ドイツの首相を務めていたウィリイ・ブランド(Willy Brandt)がハーヴァード大学で行った演説をきっかけに設立されたもので、首都ワシントンにその本部を置くとともに、ベルリン、パリ、ブラッセル、ワルシャワ、ベオグラード、アンカラにもオフィスを持っている。アメリカとヨーロッパとの交流や東ヨーロッパでの民主化の推進に取り組んできたが、アメリカ＝ヨーロッパ＝アジアのパートナーシップ強化という視点から、「インド太平洋プログラム Indo-Pacific Program」も運営しており、台湾との交流もその一環である(“Indo-Pacific Program”)。

首都ワシントンのそのほかの有力シンクタンクでも、台湾に関する研究プロジェクトが実施されている。「ブルッキングス研究所 The Brookings Institution」では、2013年に辜振甫・辜偉雲台湾研究基金(the Chen-Fu and Cecilia Yen Koo Chair in Taiwan Studies)が設立された(“Richard Bush Named Chen-Fu and Cecilia Yen Koo Chair in Taiwan Studies at Brookings.” 2013)。このブルッキングス研究所は、1916年に設立されたアメリカのシンクタンクの草分け的存在であり、首都ワシントンでシンクタンクが軒並み並んでいるマサチューセッツ通りに本部を置いている。一世紀以上にわたってさまざまな政策提言を行っており、歴代政権にも大きな影響を与えてきた。またCSISの「チャイナ・パワー・プロジェクト China Power Project」では台湾に特化したウェブページが設けられ、2016年から台湾問題や米台関係、中台関係、米台中関係についての研究が公表されている。CSIS(戦略国際間

題研究所)は1962年に首都ワシントンの西側に隣接するジョージタウンにある「ジョージタウン大学 Georgetown University」に付属する研究機関として設立されたが、1987年には独立したシンクタンクとなった。長い間 K ストリートと18番街の角のビルにオフィスを置いていたが、2013年にマサチューセッツ通りのスコット・サークル公園の近くに自前のビルを建て、そこを本拠にしている(“About CSIS”)。

このように首都ワシントンの政策コミュニティに外国の政府の支援を受けてシンクタンクを新たに開設したり、外国政府が首都ワシントンの既存のシンクタンクと連携を深める例は、北東アジアの国や地域に限ったわけではない。オーストラリアのシンクタンクである「オーストラリア戦略政策研究所 Australian Strategic Policy Institute」は、2021年12月に新しくワシントン・オフィスを開設した。首都ワシントンにオフィスを持つことで政策コミュニティでの安全保障論議に直接参加し、安全保障研究やアメリカとの協力を強化することを目的としたもので、それはオーストラリア＝イギリス＝アメリカの3カ国で原子力潜水艦の建造と運用をめぐる協力体制「オーカス AUKUS」が同年9月に発足したことも関係する。首都ワシントンにあるオーストラリア大使館でも駐在武官を中心に安全保障を担当する部局はあるが、首都ワシントンに事務所を持ち、直接政策コミュニティの議論に参加することは「大使館を置く以上の意味がある」という¹⁷⁾。

(3) シンクタンクへの資金提供をめぐる問題

・『ニューヨーク・タイムズ』紙の特集記事

全米屈指の有力新聞『ニューヨーク・タイムズ』紙は、2014年9月に「外国の大国がシンクタンクの影響力を買う“Foreign Powers Buy Influence at Think Tanks.”という長文の特集記事を掲載した(Lipton, Williams & Confessore 2014)。シンクタンクや各国政府が開示している資料を分析した結果、アメリカの主要シンクタンクが外国政府から多くの資金を得ている実態を明らかにした。この記事は翌2015年に、アメリカ・ジャーナリズムの最高権威である「ピューリッツァー賞 The Pulitzer Prize」を受賞している。

その記事によると、2011年以降2014年夏まで「少なくとも64の外国政府と

国営企業、外国政府の職員がアメリカに拠点を置く研究組織に寄付を行っている」という。そして「首都ワシントンにある12以上の有能な研究グループは、近年外国政府から数千億ドルを受け取っている一方で、合衆国政府職員が自分たちの政策を採用するよう働きかけるが、それはしばしば資金を提供してくれる支援者の優先順位を反映したものである」という課題を指摘した。本稿で強調しているように、アメリカではシンクタンクの提言が政策決定アリーナでの議論に少なからずの影響をもっているが、その提言の背後に、そのプロジェクトに資金を提供した“外国の政府や企業の思惑”が隠れていることがあまり認識されていない、という懸念を示したのである(Lipton, Williams & Confessore 2014)。

その記事の中で取り上げた具体例の1つとして、日本政府の活動にも触れられている。日本政府は、「アキム・ガムプ国際法律事務所 Akin Gump Strauss Hauer & Feld, LLP」と契約している。同法律事務所は、アメリカのみならず、ヨーロッパやアジア(北京、香港、シンガポール)、中東(アブダビ、ドバイ)に拠点をもち、ロビイングやコンサルタント業務を行っている大手の国際法律事務所である。そのアキム・ガムプは、日本政府が力を入れていた自由貿易協定枠組み「環太平洋パートナーシップ Trans Pacific Partnership: TPP」について連邦議会でも合意ができるよう有力議員やそのスタッフへの働きかけ、議会内で TPP 促進の議員グループを組織するよう活動したことが、2013年に議会内に「環太平洋友好議連 the Friends of the Trans-Pacific」が結成されることにつながったと、その記事は分析している(Lipton, Williams & Confessore 2014)。

この TPP はそもそもオバマ政権が2009年から推進したアジア太平洋での多国間貿易枠組みであるが、2010年の中間選挙の結果を受けて2011年から共和党が議会下院で多数を占めるようになると、連邦議会内では TPP に批判的な動きが強くなっていた。この環太平洋友好議連の結成と歩調を合わせるかのように、2013年4月に CSIS は、アメリカが日本と「環太平洋パートナーシップ」を締結することがいかに意義深いかを解説する論考をウェブページに掲載した(Goodman 2013)。CSIS は日本政府と長年にわたって関係が強いが、経済産業省監督下の独立行政法人「日本貿易振興機構 JETRO」は、

それまでの4年間にCSISに対し「日米の貿易と直接投資を促進するための調査とコンサルタント」として110万ドルの寄付を行っている、と記事は指摘した(Lipton, Williams & Confessore 2014)。

ただしこの『ニューヨーク・タイムズ』の記事は、首都ワシントンにある多くのシンクタンクが外国の政府や国営企業から多くの寄付や委託調査を受けているという事実を示しただけで、そのことによって生じている具体的な弊害についての言及はない。加えて「われわれの業務は、客観的な基準や政策決定者に政策的に重要であるという判断に基づいて、学術的で独立した調査研究を行って政策に影響を与えることである」(ブルッキングス研究所)であると、[私はアメリカ政府のあらゆる人と議論するが、外国政府の利益に基づいたロビイストとしてそれらの代表となったことはない](CSIS)など、シンクタンク側の主張もきちんと紹介している。この記事は掲載当初は注目を集めたものの、首都ワシントンにあるシンクタンク批判には必ずしもつながらなかった⁶⁾。

この『ニューヨーク・タイムズ』の記事が示したデータによると、中国は首都ワシントンのCSISを含む2つのシンクタンクに資金提供を行っているとして分析されている。この記事のもととなった調査において、資金を提供した側は、外国政府および外国の国営企業という基準で抽出されており、また、資金を受けた側のシンクタンクも、誰から資金提供を受けたかについて、十分な情報を開示していないという課題がある。そのような事情もあって、アジア太平洋地域で資金を提供している国・地域としてリストアップされているのは、アゼルバイジャン、中国、日本、カザフスタン、シンガポール、韓国、台湾、ヴェトナム、オーストラリアのみであった。したがってつぎの節で取り上げる、2010年代前半に首都ワシントンのシンクタンクに多くの資金を提供していた「中美交流基金会」が、香港の“民間財団”という建前であるため、このリストから漏れてしまったことは大きな課題である。逆にみるならば、少なくとも2014年夏の時点では、中国や香港から首都ワシントンのシンクタンクに対して多額の資金提供が行われているという事実が、まださほど注目されていなかったことを示している。

・グーグル社とニュー・アメリカ

『ニューヨーク・タイムズ』紙の2014年の特集記事はシンクタンクとその資金提供についての問題を指摘したものであるが、シンクタンクへの資金提供をめぐる無視できない問題がその後もいくつか表面化した。その1つが、インターネット関連のサービス事業を行っている「グーグル Google」社からの資金提供に基づいて、1999年に首都ワシントンに設立されたシンクタンク「ニュー・アメリカ The New America Foundation」で生じた対立である。

2010年代前半において、アメリカのIT系寡占企業は、単に自社の商品やサービスで他社を圧倒しているだけでなく、ユーザーの情報を「ビッグ・データ」として独占的に集めていた。このIT系寡占企業はその後GAF(A: Google、Apple、Facebook、Amazon)、あるいはGAMFA(ガムファ: GAF(A)にMicrosoftを加えたもの)などと呼ばれるようになるが、当時から独占禁止の観点からヨーロッパだけでなく、アメリカ国内でも規制を求める声が上がりがつあった。実際、EUは2015年ごろからアメリカのIT系寡占企業の活動への批判を強め、2017年6月にはEUが独占禁止の罰則としてグーグル社に対して24億ユーロ(21億ドル)を課すとの発表を行っている(Scott 2017)。ニュー・アメリカのスポンサーであるグーグル社は、インターネット上での検索エンジンの提供やオンライン広告事業のマーケットではたいへんな力を持っており、市場の規制がそれ以上強化されたならば、自身の企業活動にとっても大きなマイナスとなるし、同社の株価にも大きな影響を及ぼすとの立場である。

このEUの決定の評価をめぐる、ニュー・アメリカ内で大きな意見の食い違いが表面化した。まず、2017年6月末に、EUの決定を支持する「ステートメント」が、ニュー・アメリカのウェブページに掲載された(“Open Markets Applauds the European Commission’s Finding Against Google for Abuse of Dominance.” 2017)。それを書いたのは、ニュー・アメリカで「市場開放 Open Market」についての研究プロジェクトで当時責任者を務めていたバリー・リン(Barry Lynn)である。そのプロジェクトでは、市場の開放性を維持するためにアメリカのIT系の寡占企業(Big Tech)に対してどんな規制を行うべきかという課題が議論されていた。ところが、ニュー・アメリ

カはウェブページからそのステートメントを一旦削除するとともに、「市場開放プロジェクト」の中断とその担当部門の閉鎖を決定し、そこで働いていた10名ほどの専任スタッフはすべて解雇された。ニュー・アメリカは設立以来、グーグル社から多くの寄付を受けており、その額は当時までに2100万ドルに上っていた。この決定は、ニュー・アメリカの指導部がグーグル社はニュー・アメリカへの寄付を減額するのではないかと憂慮したからであると報じられた(Vogel 2017a)。

ところが、この経緯について8月末の『ニューヨーク・タイムズ』紙を皮切りにマスメディアがつぎつぎと報じると、ニュー・アメリカに対する批判の声が一斉に湧き上がった。対応に追われた理事長のアン＝マリエ・スロウター(Ane-Marie Slaughter)は、新たにステートメントをウェブページに掲載し、「研究所は知的独立、公開議論、視点の多様性にコミットしていくが、同時に研究所を支える資金を実際に集めなければならない」との弁明に追われた(Slaughter 2017; see also Vogel 2017b)。一方、ニュー・アメリカを離れたバリエー・リンは、その直後の2017年9月に、独立したシンクタンク「市場開放研究所 The Open Market Institution」を新たに設立して、それ以後、活動を続けている。政策課題に対応して新たにシンクタンクがつぎつぎと設立されるという、まさに首都ワシントンの政策コミュニティならではの話である。

3、政策コミュニティへの中国の文化攻勢：文化交流から文化外交攻勢へ

首都ワシントンの政策コミュニティに対して影響力をもつために、中国はさまざまなアプローチに取り組むが、その1つが文化に基づいた外交攻勢であった。ここでは香港の財団をつうじて首都ワシントンの政策コミュニティに提供された“チャイナ・マネー”と、全米の大学につぎつぎに設立されていた、中国語学習施設である「孔子学院」という2つを中心に考えていきたい。

(1) シンクタンクへの“チャイナ・マネー”の流入：中美交流基金会による資金提供

・中美交流基金会と中国の結び付き

首都ワシントンの政策コミュニティへの中国の働きかけとして、ここで注目するのが「中美交流基金会 The China-United States Exchange Foundation」の活動である。2008年に香港に設立されて以降、同基金会はアメリカと中国との共同研究プロジェクトや交流プログラムの多くを支援してきた。問題は、その中美交流基金会の位置づけである。

中美交流基金会は、そのウェブページによると「独立した、非営利の民間財団(non-governmental foundation)で、“最強に発展した国家”と“最も人口が多く、急速に発展している国家”同士のポジティブで平和な関係がグローバルな相互利益(global wellbeing)のために必須であるとの信条にコミットしている」と謳っている(“Who we are.”)。この「最強に発展した国家」とはアメリカ合衆国を指し、「最も人口が多く、急速に発展している国家」とは中国を指すことは明らかである。2023年に“世界でもっとも人口の多い国”という地位はインドに奪われるが、それまでは中国が世界一の人口を擁する国と認識されてきた。さらに、中美交流基金会は2008年に香港で設立され、「民間資金に基づいている privately funded」とある(“Who we are.”)。しかしながら、この説明を鵜呑みにすることはできない。

それどころか、むしろ中美交流基金会は、中国共産党と強い結び付きがあると考えべきである。その理由として、以下の3つがあげられる。まず、中美交流基金会が設立された直後から支援したプログラムの1つが「美中三垂イニシアティブ The US-China Sanya Initiative」である。これは米軍や中国人民解放軍を引退した4つ星クラス(大将 General・提督 Admiral)などで、5つ星の元帥 Marshalを除いた軍のトップクラスの階級の軍人同士が対話を行うプログラムで、米中の軍人同士の相互理解を促進し、軍事的緊張のエスカレーションと誤算を回避・軽減することを目的にしている。このプログラムは、アメリカ側がニューヨークに本部を置く「東西研究所 The EastWest Institute」のアジア太平洋プログラム(現在では「東アジア・プログラム East Asia program」)と中国側の「中国国際友好連絡会 The China Association for

International Friendly Contact: CAIFC」が共同で運営している(“East Asia.”)。このうち、後者の中国国際友好連絡会は、国務院の外交部と民生部の下に1983年に設立された中国政府の組織である(“About the China Association for International Friendly Contact.” 2019)。つまり、中国国務院の下部組織の活動を、中美交流基金会在資金面で支えていることになる。極端な言い方をすれば、中美交流基金会在中国の国際交流活動に関して、中国政府機関の“財布”の役割を担っていることになる。

第2に、中美交流基金会在のトップである首席を最初に務めた董建華(Tung Chee-hwa)と中国共産党との関係である。董は香港がイギリスから中国に返還された1997年7月から2005年3月まで、香港行政区の初代行政長官を務めた人物であるが、行政長官を退いた後は、中美交流基金会在が設立された2008年から2023年春まで同基金会在のトップ(首席)であったのに加えて、中国人民政治協商会議の副主席も務めた。中国人民政治協商会議とは、「中国人民の愛国統一戦線の組織であり、中国共産党が指導する数多くの政党の協力と政治的協商の重要な機構」と位置づけられる(「中国人民政治協商会議の性格とは何か」)。共産党およびその他の“民主党派”、各団体や各界の代表で構成される“統一戦線”であり、中国の国会に当たる「全国人民代表大会(全人代)」と同じ時期の毎年春に中国人民政治協商会議は開催され、全人代と表裏一体をなす組織である。このように董建華は、中国共産党と関係の深い人物なのである⁹⁹⁾。

最後に、中国国務院の民生部(日本の総務省に相当)の下部組織として2012年9月に北京に設立された「太平洋国際交流基金会在」との関係である(「太平洋国際交流基金会在」)。この太平洋国際交流基金会在は、中美交流基金会在とも密接に結び付いているのである。2012年に太平洋国際交流基金会在が設立された際に、その役員は理事長、副理事長、秘書長(以上各1名)と7名の理事、2名の監事で構成されていたが、このうち理事長と理事4人、監事1人は香港の中美交流基金会在の役員が兼ねていた。そして北京の太平洋国際交流基金会在の英語名はThe China-United States Exchange Foundation(Beijing)で、香港の中美交流基金会在と基本的に同じである(“About US 关于我们.”)。香港の中美交流基金会在は、北京の太平洋国際交流基金会在をつうじて中国の国務院と

も結び付いており、中国政府や共産党がこの中美交流基金を隠れ蓑に“ロンドリング”を行い、アメリカなどに資金を提供しているとの懸念が払拭できないのである。

・首都ワシントンの政策コミュニティへの資金提供

中美交流基金が設立当初に取り組んだ大きな活動が、首都ワシントンにあるシンクタンクの研究プロジェクトに対して資金を提供することである。アメリカ政治・社会の特徴として、教育や政策提言を目的とするシンクタンクが数多く設立され、積極的に活動していることがあげられる。2020年の時点において全米でシンクタンクの数2200を超す(McGann 2021)が、そのうち、150近くが首都ワシントンに存在しており、首都ワシントンに隣接するヴァージニア州のペンタゴン地区にあるものを加えると、首都ワシントンとその周辺の狭い地理的空間、本稿でいう首都ワシントンの政策コミュニティにシンクタンクが密集しているということが出来る(和田 2022; see also Calder 2021: 95-103)。

シンクタンクの財源は、①メンバーシップに基づく会費収入、②シンクタンクそのものに対する一般の寄付、③調査プロジェクトへの一般の寄付、そして④委託調査の受注に伴う資金の獲得などが中心である。どのシンクタンクも財源の確保は運営上の最優先事項であり、大きなシンクタンクは資金確保や新規財源開拓のために専門のスタッフを置いている。そのシンクタンクの特性を見抜いてか、中美交流基金は2008年に設立されるとすぐに、首都ワシントンなどにあるアメリカのシンクタンクや著名な大学が実施する調査・研究プロジェクトに対して資金の提供を開始した。

中美交流基金が個々のプロジェクトに提供した個々の金額の詳細は明らかにされていないが、中美交流基金がウェブページで公表している各プロジェクトの成果である報告書をまとめたものが「表3 中美交流基金(CUSEF)によるアメリカの研究プロジェクトへの資金提供」である。中美交流基金から資金提供を受けた団体のリストには、ブルッキングス研究所、CSIS、「アトランティック・カウンシル The Atlantic Council」、「カーネギー国際平和財団 Carnegie Endowment for International Peace」、「ピーターソン

表3 中美交流基金会(CUSEF)によるアメリカの研究プロジェクトへの資金提供

報告書タイトル	出版年	アメリカ研究機関	中国側連携機関
『気候変動での米中協力の障害を克服する <i>Overcoming Obstacles to US-China Cooperation on Climate Change.</i> 』	2008	ブルッキングス研究所中国センター	
『パワーと抑制: 米中関係のための共有ビジョン <i>Power and Restraint: A Shared Vision for the U.S.-China Relationship.</i> 』	2009	ハーヴァード大学ケネディ行政大学院	中国社会科学院 美国研究所、北京大学国際問題大学院
『中国、アフリカと離散したアフリカ人 <i>China, Africa and the African Diaspora: Perspectives.</i> 』	2009	全米中小企業輸出協会(AASBEA)	
『オバマ政権と中国の台頭: アメリカのアジア戦略の当事者の説明 <i>Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy.</i> 』	2013	ブルッキングス研究所中国センター	
『中国の政治的発展: 中国の視点とアメリカの視点 <i>China's Political Development: Chinese and American Perspectives.</i> 』	2013	ブルッキングス研究所対外政策・グローバル経済・開発プロジェクト	北京大学
『米中2022年: 今後10年の米中経済関係 <i>U.S.-China 2022: US-China Economic Relations In the Next Ten Years.</i> 』	2013	戦略国際問題研究所(CSIS)	中国国際経済交流中心
『針に糸を通す: 台湾への武器輸出をめぐるアメリカと中国への提案 <i>Threading the Needle: Proposals for U.S. and Chinese Actions on Arms Sales to Taiwan.</i> 』	2013	東西研究所(The EastWest Institute) ニューヨーク	
『米中協力: グローバルな将来への鍵 <i>China-U.S. Cooperation: Key to the Global Future.</i> 』	2013	アトランティック・カウンスル	中国国際問題研究所
『米中関係: 新しい大国関係のモデルに向けて <i>U.S.-China Relations: Toward a New Model of Major Power Relationship.</i> 』	2014	アメリカ進歩センター(CAP)	上海国際問題研究所
『米中の安全保障認識の調査: 調査結果とその意味 <i>U.S.-China Security Perceptions Survey: Findings and Implications.</i> 』	2014	カーネギー国際平和財団	中国戦略文化促進会
『太平洋の架け橋: 米中の自由貿易投資に向けて <i>Bridging the Pacific: Toward Free Trade and Investment between China and the United States.</i> 』	2014	ピーターソン国際問題研究所	
『中東での米中協力の模索 <i>Exploring Avenues for China-U.S. Cooperation on the Middle East.</i> 』	2015	アメリカ進歩センター(CAP)	上海国際問題研究所

『北極における米中関係 <i>U.S.-Sino Relations in the Arctic.</i> 』	2017	戦略国際問題研究所(CSIS)	
『アジアにおけるアメリカと中国: 緊張の緩和と協力の促進 <i>The US and China in Asia- Mitigating Tensions and Enhancing Cooperation.</i> 』	2019	ジョン・ホブキンス大学高等国際問題大学院 (SAIS)	北京大学国際戦略研究院

出所: “中美交流基金会の調査活動概要 Overview, Research, What We Do.” Uploaded on *The China-United States Exchange Foundation webpage.* <<https://www.cusef.org.hk/en/what-we-do/research/>>. のデータに基づき筆者作成。

国際問題研究所 Peterson Institute for International Economics』という、首都ワシントンにある全米有数のシンクタンクの名が並んでいる。加えて、ポストン郊外にあるハーヴァード大学の「ケネディ行政大学院 John F. Kennedy School of Government」と首都ワシントンの中心街にあるジョン・ホブキンス大学の「ポール・H・ニッツェ高等国際問題大学院 Paul H. Nitze School of Advanced International Studies: SAIS」という名門大学の大学院も名を連ねている。

中美交流基金会から資金を受けたシンクタンクで注目しておくべき1つが、「アメリカ進歩センター Center for American Progress: CAP」である。アメリカ進歩センターは、民主党との関係が強い、リベラル系のシンクタンクで、1998年から2000年にかけてビル・クリントン (Bill Clinton) 第42代大統領の首席補佐官を務めたジョン・ポデスタ (John Podesta) によって2003年に設立されたものである。ポデスタは生粋の民主党の大家で、2014年から15年にかけてバラク・オバマ (Barack Obama) の大統領顧問を務めたほか、2008年にオバマが大統領に当選した直後に設けられた「政権移行チーム」の責任者を担当し、また2016年の大統領選挙では民主党候補だったヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) の選挙参謀としても大きな役割を演じている。同センターは国内歳入法の下で非営利団体として教育・政策提言を目的とする501(c)(3)団体として登録しているだけでなく、政治活動を行うことができる同法501条(c)(4)に基づいた団体「アメリカ進歩センター・アクション Center for American Progress: CAP Action」としても登録している。

アメリカ進歩センターは2008年夏に『グローバルな不可避性: 21世紀における米中関係への進歩的アプローチ *A Global Imperative: A Progressive*

Approach to U.S.-China Relations in the 21st Century.』、2009年秋には『つぎの段階：将来の米中関係に関するアメリカ進歩センターの調査旅行報告と成果 *The Next Phase: CAP Trip Report and Findings on the Future of U.S.-China Relations.*』という報告書を発表して、オバマ政権に対して中国との関係改善を提言するなど、中国との結び付きを強化するよう積極的な提言を行っている。

ところで、中美交流基金会から資金提供を受けたプロジェクトの特徴は、その多くが中国側のカウンターパートを持ち、中国のシンクタンクや大学と共同で研究が行われていることである。アメリカ側のシンクタンクや大学にとって、プロジェクトで中国側のカウンターパートを持つことは、現地調査などを行う際にはメリットがある反面、中国に批判的な意見は盛り込みにくいというデメリットが伴うことは否定できない。共産党による強力な支配という中国の政治体制の特徴を考えるならば、中国のシンクタンクや大学は共産党政府と密接な関係があるという前提を忘れてはならない。

アメリカのシンクタンクや大学などの研究・教育機関が、外国の政府や政府の関連団体から寄付や研究資金、委託調査を受けること自体がすべて問題であるとまでは言い切れない。助成を受ける際に評価のポイントとなるのは、寄付や研究資金、委託調査などの資金を提供する側の認識、とりわけ、“研究や学問の自由”という原則がきちんと担保されているかどうかである。とはいえ、資金を受けて研究を担当する側は、「資金の提供を受ける以上、提供する側の立場を正面から批判することにつながる表現を使わないように、ある程度は気を遣わざるを得ない」という弊害が伴いがちであることは認識しておく必要がある¹⁰⁰。

(2) 文化外交攻勢としての孔子学院の急増

・中国の文化外交と文化交流

中国が文化外交、文化交流に関して取り組んだ初期のものが「中国文化中心 China Cultural Center: 日本では“中国文化センター”）をつうじた活動である。中国が国際社会での活動を積極化させるようになった1980年代から、2国間レベルの合意の下で各国に中国文化中心が開設されていくが、その活

動をつうじて相手国で中国文化の理解を深め、中国との文化交流を促進することを旨とした。これまでに、ヨーロッパ(マルタ、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、デンマーク、ベルギー、フィンランド、ブルガリア)、アフリカ(モーリシャス、ベナン)、アジア(韓国、日本、モンゴル、ラオス、スリランカ、ネパール、カンボディア、イスラエル、ヴェトナム)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド、フィジー)、北アメリカ(メキシコ)、南アメリカ(設置国不明)などに開設されている(“About China Cultural Center.” 2015)。

さらに中国は、中国語学習を世界的に拡大することを目指す2つの活動に取り組み始めた。1つが、1990年代初めから中国國務院教育部(教育省)の下で開始された「HSK(漢語水平考試)」と呼ばれる中国語の検定試験制度である。この試験はもともと、中国へ留学する人、華僑や中国少数民族などの中国語の能力を認定するために開始された。この検定試験制度は、2010年に中国國務院教育部の下部組織である「国家漢語国際推广領導小組办公室」通称「国家漢弁」(アメリカではハンバン *Hanban*: 以下、国家漢弁と表記)が主体となって大規模に再編され、現在までに6段階の筆記試験と3段階の口頭試験のカテゴリーで実施されており、中国語の能力を証明する資格認定制度として国際的にも定着している(「中国政府公認資格」)。

もう1つの中国語学習の世界的拡大への取り組みが、2002年から始まった「漢語橋 Chinese Bridge」と名付けられた中国語のコンテストである。これは、14歳から18歳までの中高生を対象として、各国で中国語のスピーチや中国の知識について競うコンテストを指し、さらにその上位優秀者は中国で開催される「世界中生中国語コンテスト」に出場することができる。中国でのコンテストの終了後に、その参加者は中国各地の大学で行われるサマー・キャンプに加わり、中国の文化に接して中国語を現地で直接学ぶ機会も得られる(コロナ禍のため2022年まで世界コンテストはオンラインで実施)。懐進鵬(Huai Jinpen)國務院教育部長(都育相)が2021年に『チャイナ・デイリー』紙に語ったところによると、2021年までの20年間に160カ国で150万人以上が漢語橋コンテストに参加しており、各国のコンテストの上位優秀者、延べ17万人が中国でサマー・キャンプに参加している(Zou 2021)。

一般に、外交において文化交流は、相互理解を促進し、国家間の関係の基礎を支えるものと位置づけられているが、中国は2010年ごろからその文化外交を政治的にも利用するようになる。それが「軟實力(ソフト・パワー)」と「公共外交(パブリック・ディプロマシー)」である。ソフト・パワー(soft power)、パブリック・ディプロマシー(public diplomacy)はもともとアメリカ外交で実践されるようになった概念であり、今日までに民主国家で重視されている外交のアプローチの1つであるが、共産主義の中国はそれを独自の解釈に基づいて、中国の国益に結び付けて実践するようになったのである(和田 2023: 23-35および注(3)、(4))。

・在外中国人への働きかけ

このような語学普及の背景にあるのが、習近平が導入した、国外にいる中国出身者、華僑(*huaqiao*)との結び付きを強化するという方針である。華僑は500年以上の伝統があり、東南アジアなどでは15世紀から中国人が現地に定住して交易などで活躍しているが、アメリカでも中国移民の歴史は古く、19世紀半ばから中国からのアメリカ西海岸への移民が本格化する。その中心となったのは、ゴールド・ラッシュを迎えたサンフランシスコであった。その後、奴隷解放宣言が行われたことに伴って、アフリカ系の奴隷に変わる労働力として重宝され、鉄道建設などの重労働を担った。

19世紀末から第二次世界大戦の前半まで、アメリカでは中国人に対する移民制限が課されていた。第二次大戦で中国がアメリカの同盟国となりその制限が廃止されるが、中国での内戦を経て台湾が国民党に支配されるようになると、アメリカへの台湾系移民が増加する。「1965年移民・国籍法 Immigration and Nationality Act of 1965」によってアメリカへの移民の“国別割り当て”が撤廃されると香港からアメリカへの移民が増え、1990年代からは福建省出身の移民が急増した(和田 2012)。アメリカ国内でしばしば人種差別的な対応に直面した結果、中国移民は相互扶助や安全確保のために特定の地区に集団で居住する傾向が強い。全米各地の大都市にはチャイナ・タウンが形成され、そこでは中国文化に基づいた伝統や習慣が維持されている。

中国にルーツを持つ人々のうち、華僑とは現地の国籍を取得していない“在

外中国人”を指し、現地の国籍を取得した「華人」とは区別される。後者に関し、アメリカの人口統計において、永住権や国籍をもつ中国出身者は「中国系アメリカ人」として分類される。2020年に行われたアメリカの国勢調査では、華僑、華人を合わせて全米で415万人を超える中国系住民がいると報告されている (Monte & Shin 2022)。

1989年の天安門事件で厳しい国際的批判に直面した後、中国政府は中国のグローバルな影響力を拡大しようと努める中で、これらアメリカを含む世界各国の華僑、とりわけ「新僑」と呼ばれる1980年代以降に移民として中国を離れた“新しい世代”との結び付きを強化する方針を決定した。さらに習近平政権では、共産党の「中央統一戦線工作部」が“党の国内の政治的、社会的安定と国外での中国の一般的イメージの改善”という任務を担うことになった。中央統一戦線工作部の部長を2002年から2007年まで務めた劉延東 (Liu Yandong) が2012年秋に共産党のトップ25人で構成される政治局員に選ばれ、2013年春には中国国務院副総理 (副首相) に就き、中国の軟實力の強化と他の国との文化交流および“人々の交流”の拡大を担当した (和田 2023)。

2014年9月に中国国務院は「中央統一戦線工作部」の国外活動組織である「国務院僑務弁公室 Overseas Chinese Affairs Office」を強化するとの決定を発表した (“Overseas Chinese Affairs Office of the State Council” 2014)。その活動強化のために、同工作部では4万人以上も専門家が增強されたと言われる (Groot 2015) が、その同工作部のスタッフは中国国務院の外交部 (外務省) の職員として活動し始めた。その方針の下で、①国外の政治家や著名人との交流、②チャイナ・タウンなどでの中国人コミュニティの組織化、③アメリカの大学で中国人留学生グループの設立などの組織化、などに取り組んだ。

また、華僑に対して中国に有利な情報を提供するという“情報の管理”を行うために、共産党中央委員会宣伝部傘下の中国中央電視台 (CCTV) の子会社「CCTV アメリカ」、中国共産党中央委員会宣伝部・中国国務院新聞弁公室傘下の「チャイナ・デイリー: 中国日報社」、中国国務院直属の「新華社」、中国共産党中央委員会宣伝部傘下の「中国国際電視台北美分台 CGTN」といった国営メディアが海外での活動を強化した。これは表2 (17ページ) に見

られるように、中国国営メディアがアメリカ国内でロビイング支出を増やした時期とも一致する。そして2017年2月に習近平は、「華僑の心と力を結集する(凝聚僑心僑力)」との方針を打ち出した(Brady 2017: 5)。

中国メディアによって提供される情報の内容として、習近平は「話語権」を重視した。この「話語権 discourse right」とは、20世紀に活躍したフランスの哲学者・社会学者であるミシェル・フーコー(Michel Foucault)が政治的な権力者の演説とそれがもつ社会的な力を説明したものであるが、言葉や演説がもつ「影響力」に注目する考え方である(“The Quality of Discourse.”)。「話語権」を重視する方針は、2013年11月の中国共産党中央委員会において決定された。同委員会が決定した「改革の全面的深化に関する諸重要課題(中共中央关于全面深化改革若干重大问题的決定)」では、文化の開放性を高め、政府主導、企業、市場運営、社会参加を堅持しつつ対外文化交流を拡大し、国際コミュニケーション能力と対外的「話語体系」の構築を強化し、中国文化を世界に宣伝することが盛り込まれている。その具体策として、中国内外の宣伝体制を整備し、主要メディアの国内および国際的な発展を共産党が支援することが強調されている(「中共中央关于全面深化改革若干重大問題決定」2013)。

2016年10月には、「談話構築の核心的本質と内部論理(話語体系建構的核心要義与内在逻辑)」を採択した。影響力のある“話語体系”とその話語権は、①政治的影響力、②学術的・合理的支援、③哲学的思考、④一般表現、⑤効果的なコミュニケーション、という要素で構成されるが、中国哲学・社会科学の話語体系を構築するためには、これら5つの核心的要素に取り組む必要があると論じた(「話語体系建構的核心要義与内在逻辑」2016)。これが「習近平談話」を“成功したよい物語(narrative)”として国内だけでなく在外中国人に向けて発信する根拠となった。

・アメリカでの孔子学院の急増

文化攻勢として中国が具体的に取り組んだ1つが、「孔子学院 Confucius Institute」の設立に対する支援である。これは、世界各国に孔子学院を設立して中国語教育を拡大・充実させ、中国の文化についての理解を深めるとと

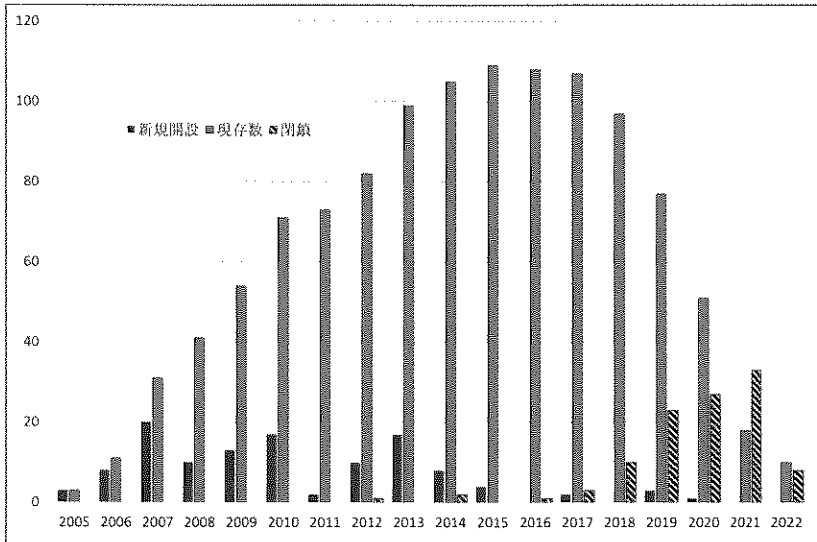
もに、それをつうじて中国の国際的なイメージを改善することを狙ったものである。アメリカに限らず、世界中の大学で中国語教育講座の開設を促進するために、中国は新規開設に必要な資金の提供のみならず、中国語教員の派遣や語学教材の提供という運営面での支援活動も行っている。その資金は、中国国務院教育部の国家漢弁から提供され、中国語の教員は、孔子学院の協定を結ぶ際に大学ごとに設定される中国側の提携大学から派遣される。つまり、孔子学院設置のための合意や協定は、アメリカ側の受け入れ大学と中国国務院教育部の国家漢弁、中国の提携大学の3者で結ばれる形となり、必然的にアメリカの設置大学と中国の提携大学との結び付きも生まれることになる。アメリカの大学と中国の提携大学とのあいだで、その後、学生の交流プログラムや交換留学に発展する例も多く見られる。

アメリカでの孔子学院は、2004年にメリーランド大学カレッジ・パーク校 (University of Maryland, College Park) に開設されたのが最初であるが、中国語教育はもう1つ、大学以下の教育レベルでも実践された。大学に設置されるのが「孔子学院」であるのに対し、これは「孔子講座 Confucius Classrooms」と名付けられた。アメリカで K12(ケー・トゥエルヴ)と呼ばれる、幼稚園(K: kindergarten)から12年生(高校3年)までの初等・中等教育において中国語を教えるプログラムであり、シカゴ市とニューヨーク市で2006年に初めて開設された(和田 2023: 32-33)。

この孔子学院・孔子講座がそもそもターゲットとしたのは在外華僑であり、中国にルーツを持つ若い世代、“新僑”に対して中国語を学ぶ機会を提供しようという狙いの下で開始されたものである。ところが、2010年ごろから中国共産党・政府は、この孔子学院や孔子講座を中国の軟實力(ソフト・パワー)の1つに明確に位置付け、公共外交(パブリック・ディプロマシー)として外交に利用していくことになる。2012年秋の共産党第18回党大会では、「文化的なソフト・パワーに基づいた外交攻勢が重要である」との認識が強調されて、共産党の公式見解となった(和田 2023: 33-35)。

孔子学院の講座開設のための資金を提供し、教員も派遣して教材も提供するのに対して、受け入れ側のアメリカの大学は、教室や事務所などの授業を行うための物理的スペースを提供し、孔子学院の運営を支援し、中国人教員

グラフ2 アメリカの大学での孔子学院の数の変化と閉鎖数：2004-22



出所：Peterson, Rachele, Ian Oxnevad, and Flora Yan. (2022) *After Confucius Institutes: China's Enduring Influence on American Higher Education*. New York: The National Association of Scholars National Association of Scholars, 30-33, 及び “How Many Confucius Institutes Are in the United States?” <https://www.nas.org/blogs/article/how_many_confucius_institutes_are_in_the_united_states>. に基づいて筆者が作成。

やスタッフがアメリカに入国するための査証申請・取得やアメリカでの居住確保を支援することなどに伴う“マッチング・ファンド”を提供することになっている (United States Government Accountability Office 2019: 6-8 and 15-19)。とはいえ、アメリカの大学が、もしキャンパス内にある既存の建物を利用して孔子学院を開設しようとするならば、ほとんど資金を使うことなく中国語教育のコースを新規に開設できることになる。新規開設に伴う受け入れ大学側のコストが低いという利点もあって、アメリカでの孔子学院の数は2007年ごろから大幅に増加していった(「グラフ2 アメリカの大学での孔子学院の数の変化と閉鎖数：2004-22」参照)。

加えて、中国は2012年に首都ワシントンに「孔子学院美国中心 The Confucius Institute US Center」を設置した。この孔子学院美国中心は、「グローバルな教育の価値を拡散する」ことを目的に掲げ、アメリカの国内歳入

法501(c)(3)団体として登録されている。具体的には、中国語の教育、中国語のインストラクターの訓練、中国語能力テスト実施、中国文化や教育についての情報提供や相談、言語や文化の交流などの活動が列記されている(“Our Organization”)が、実質的にアメリカにある孔子学院の支援と同時にそれぞれを監視する役割も担っている。

この孔子学院美国中心は、孔子学院をつうじた米中交流がいかに重要であるかをアピールするため、中国で作成された文化政策の番組を、アメリカのメディアを利用してアメリカ国内で放映することにも関わった。中国国内で放送した“米中グローバル・テレビ・シリーズ”「世界を変えよう: 米中の教育の掛け橋 “Making a World of Difference: Building U.S.-China Education Bridges.”」という全10回のシリーズ番組を、2018年6月から7月初めにかけてアメリカの大手ケーブルテレビ・ネットワークである「ダイレクトTV Direct TV」と「コックス・コミュニケーションズ Cox Communications」をつうじて放送した(Confucius Institute U.S. Center 2018)。

孔子学院を開設する大学の数は2012年に80を超えて以降も増え続け、2014年から2017年にかけては全米で100を超える大学(2年制のカレッジ collegeを含む)で孔子学院が設置されていた(グラフ2)。そのような中で、2012年にノースダコタ州西部、ディッキンソン市にある「州立ディッキンソン大学 Dickinson State University」にある孔子学院の開設が中止されたが、それがアメリカで孔子学院が閉鎖された最初の事例となった。ただしそれは、米中関係という政治的な問題が原因だったわけではなく、あくまでも州立ディッキンソン大学側の事情であり、しかも開設前の決定であった。すなわち、2011年春に州立ディッキンソン大学は、山西省の太原理工大学を連携先として孔子学院を開設することに合意した。当時、同大学では、新しく図書館がキャンパス内に建設される予定となっており、その図書館の中に孔子学院を開設するための新たなスペースを確保する計画に基づいていた。ところが同大学の図書館建設に必要な予算を、ノースダコタ州議会が2011年に承認せず、図書館の建設は先送りとなってしまった。これにより、孔子学院の開設に必要なスペースが確保できずに、州立ディッキンソン大学は中国との合意をキャンセルせざるを得なくなったのである(Peterson & Oxnevad 2023)。

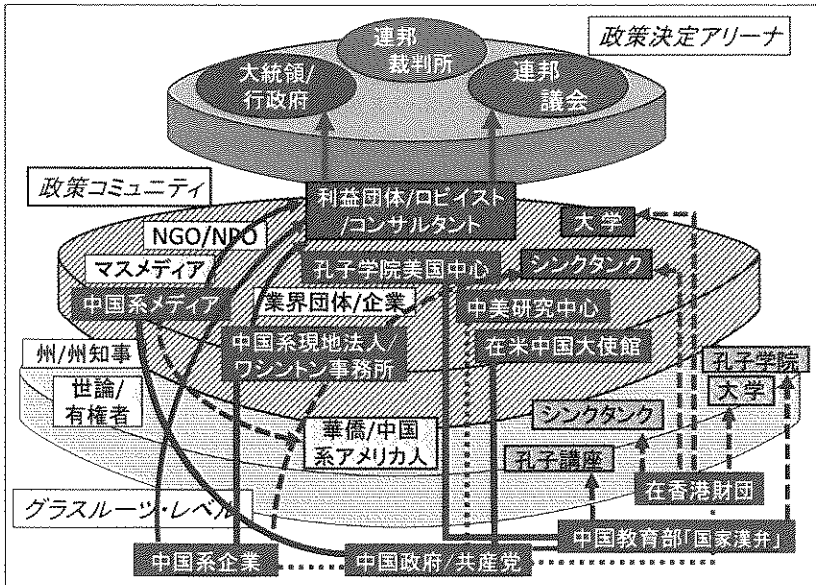


図2 ゲートウェイ・モデルからみた中国の文化攻勢 出所：筆者作成
 注：図の中で、実線(——)は直接的組織的なつながりを表わし、実線で矢印(→)が付いているものは直接的な影響力の行使とそれが向けられた方向、破線(---)が間接的な組織的結び付き、破線の矢印(---▶)は間接的な影響力の行使とそれが向けられた方向をそれぞれ表わしている。

・ゲートウェイ・モデルからみた中国の影響力行使

これまで説明してきた中国のアメリカ政府や首都ワシントンに対する影響力の行使を、ゲートウェイ・モデルを用いるならば、「図2 ゲートウェイ・モデルからみた中国の文化攻勢」のように表現できる。図の中で、実線で結び付けたものは直接の組織的なつながりを表わし、実線で矢印が付いているものは直接的な影響力の行使とそれが向けられた方向、破線で結び付けられているのが間接的な組織的結び付き、破線の矢印は間接的な影響力の行使とそれが向けられた方向をそれぞれ表わしている。

まず、影響力を行使するもっとも伝統的な方法は、中国政府・政府機関、中国企業がアメリカのロビイストやコンサルタントに依頼して、議会や行政にロビイングを行うことである。つぎのレベルが、首都ワシントンの政策コミュニティに向けた働きかけである。その第1が、在米大使館をつうじた

外交活動であるが、これは中国に限らず、アメリカと国交を持つあらゆる国に共通する活動である。第2は、中国企業がアメリカに現地法人やワシントン事務所を設けて、首都ワシントンの政策コミュニティの一員として活動することである。現地法人やワシントン事務所はロビイストやコンサルタントと契約するとともに、そのスタッフとしてロビイストを抱えることもある。これも日本を始め多くの国の企業にも共通する活動であるが、中国の場合には、企業が共産党や政府、地方政府と密接に結び付いている点で異なる。

首都ワシントンの政策コミュニティで活動する第3のものが、中国系メディアである。すでに論じたように、国際的な文化攻勢戦略の下で、習近平政権は国営メディアの国外での活動を強化した。アメリカで活動するのは「CCTV アメリカ *CCTV America*」(党中央委員会宣伝部傘下の *CCTV* の子会社)、「チャイナ・デイリー: *China Daily* 中国日報社」(共産党中央委員会宣伝部・中国國務院新聞弁公室傘下)、「新華社」(中国國務院直属)、「中国国際電視台北美分台 *CGTN*」(中国共産党中央委員会宣伝部傘下)などである。つまり中国系メディアは共産党や中国國務院の配下に置かれており、マスメディアの活動と言っても、アメリカや日本のように政府から独立して批判的な論調を展開するメディアの活動とは本質的に異なっている。ただし、これらのメディアがもともとターゲットにしたのは、在米華僑や中国系アメリカ人(華人)、またアメリカの世論という本稿ではグラスルーツ・レベルに分類される人々である。

第4が孔子学院美国中心であり、「ニュース・ルーム *News Room*」と名付けられた同センターのウェブページやメディア向けにプレスリリースを発表して、首都ワシントンの政策コミュニティに対する公報活動の役割を演じてきた(ただし、2023年9月現在、ウェブページはアクセスができない状態になっている)。第5は、中国の「南海研究院基金会」が首都ワシントンに設立したシンクタンク「中美研究中心」である。国内歳入法501(c)(3)の下でのシンクタンクであり、設立当初はほとんど活動実態がわからなかったが、最近では米中関係に関する分析、「バイデン政権の国際問題担当者の紹介 *Biden Administration International Affairs Personnel Tracker*」や「米中立法・行政活動ダイレクトリー・プロジェクト *U.S.-China Legislative and Executive*

「*Actions Directory (L.E.A.D.) Project*」と名付けた議会や行政府の活動状況について調査した成果も、随時自己のウェブページで公開している。アメリカ国内の税制優遇措置を受けて運営されているシンクタンクではあるが、南海研究院基金会の資金を得て設立されており、その南海研究院基金会のトップは習近平と個人的関係も強い。

政策コミュニティへの働きかけの最後が、香港の財団「中美交流基金会」の活動である。首都ワシントンの政策コミュニティの主要なアクターであるシンクタンクに対して、中美交流基金会は2010年代の前半に多くの資金を提供しており、その後も、大学の交流プログラムなどに資金を提供している。この中美交流基金会は、中国の国務院民生部の傘下にある北京の太平洋国際交流基金会とも深く結び付いている。董建華が同基金会の首席を務めていた時代には、董は同時に中国人民政治協商会議の副議長も兼務しており、政治協商会議とも直接結び付く形となった。

ゲートウェイ・モデルでは首都ワシントンを取り巻く外の空間に位置付けられる「グラスルーツ・レベル」への中国の働きかけの第1は、華僑や中国系アメリカ人をターゲットとしたものであり、アメリカで活動する中国系メディアが中国共産党/政府寄りの情報を提供した。また、中国語の教育のために大学に設立された“孔子学院”と、幼稚園から高校までを対象とした“孔子講座”は、中国国務院教育部の国家漢弁の支援を受けて設立・運営された。孔子学院の場合は、さらに語学教育のカウンターパートである中国の大学とのネットワーク形成や交流へと発展した。この孔子学院への影響力は、首都ワシントンの政策コミュニティと直接結び付くものではないが、本稿の後半で述べるように、2014年ごろから孔子学院の活動の是非について首都ワシントンの政策コミュニティにおいて議論され始めるようになり、やがては政策決定アリーナでもその規制について論じられるようになる。

・国際的文化・広報活動の比較

孔子学院のように、国際的な文化・広報活動の一環として、各国政府の財政支出に基づいて国外で語学学習や文化事業が行われている例は、決して珍しい訳ではない。もっとも古いものは、1883年に活動が始まったフランスの

「アテネ・フランセ *Athénée Français*」(現在日本では、アテネ・フランセは学校法人として教育機関に位置づけられる)に始まり、1889年に設立されたイタリアの「ダンテ・アリギエーリ協会 *Società Dante Alighieri*」(150カ国以上に400を越す支部)、1934年設立のイギリスの「ブリティッシュ・カウンシル *British Council*」(50カ国以上で活動)、1951年設立のドイツ(設立当時は西ドイツ)の「ゲーテ・インスティテュート *Goethe-Institute*」(90カ国以上で活動)など、ヨーロッパ各国が取り組んでいる団体・組織が有名である (see Leung and Cros 2014: Table 1 on page 73, and Appendix pages 84-86.)。

アジアでは、日本が1934年に「国際文化振興会」を設立しているが、興味深いことにそれは、日本が国際連盟から脱退して国際社会から孤立した翌年のことであった。1936年に国際オリンピック委員会 (IOC) が1940年のオリンピック大会が東京で開催されることを決めるが、この振興会の設立は、オリンピック開催の誘致に向けた運動の一環であったのかもしれない。その後、第二次世界大戦終結から27年を経た1972年に、国際的な文化交流を推進するために外務省の下に「国際交流基金 Japan Foundation」が設立されて日本語の普及や日本文化の発信などに取り組んできており、韓国も1991年に韓国国際文化交流財団を設立して活動している。

アメリカ自身も、国務省の下で国際的な文化・広報活動を行っている。かつては独立した行政機関「合衆国文化交流庁 U.S. Information Agency: USIA」が各国にアメリカン・センターを開設して文化・広報活動を担っていたが、その USIA は1990年代に下院共和党主導の連邦議会が推進した行政組織改革の結果、1999年に国務省に統合された。これに伴いアメリカン・センターは国務省の管轄となり、同省の「パブリック・ディプロマシー及び広報担当の国務次官 Under Secretary for Public Diplomacy and Public Affairs」の下で、各国に置かれた大使館や領事館をつうじて文化・広報活動が運営されている。中国でも、北京のアメリカ大使館にアメリカン・センターのほか、領事館を置いている上海、広州(広東省)、成都(四川省)、瀋陽(遼寧省)、武漢(河北省)のうち上海、広州の2カ所にアメリカン・センターが設置され、瀋陽では講演会、英語学習、映画上映などの「パブリック・アウトリーチ・プログラム」が実施されている (*The U.S. Embassy & Consulates in China*

webpage; “Shenyang Public Outreach and Programs.”)。

以上のように孔子学院は、アメリカでグラスルーツ・レベルにある首都ワシントンの外にある大学キャンパスにおいて数多く活動し、2012年には孔子学院美国中心が設立されて、首都ワシントンの政策コミュニティでアクターとして活動を始めた。ところが、やがて政策コミュニティでは孔子学院や孔子学院美国中心への懸念がつつぎに表明され、それらの存在と活動そのものが議論を巻き起こすことになる。

4、首都ワシントンの政策コミュニティの反応と変化の兆し

前節では、中国の文化攻勢を中心に、中国共産党・政府の方針と具体的な活動について見てきた。それを受けて、ここからは首都ワシントンを中心とするアメリカ側の反応や動向について整理していきたい。

(1) 2つの「中国コミッション」

・「中国コミッション」の設立

中国の文化攻勢に対して、首都ワシントンの政策コミュニティがどんな反応・対応を見せたかを考えるに際して、まず取り上げておかなければならない2つの組織がある。「中国についての議会=行政府コミッション The Congressional-Executive Commission on the People’s Republic of China: CECC」と「米中経済・安全保障評価コミッション The U.S.-China Economic and Security Review Commission: USCC」であるが、それらの組織の設立は、2000年に連邦議会において、中国への貿易上の最恵国待遇を恒久化するための審議が行われていたときにまでさかのぼる。

中国が「世界貿易機関 WTO」への加盟を1995年に申請したことを受けて、WTOにすでに加盟している各国は中国の加盟を承認するための批准手続きに取り組んだ。アメリカが中国のWTO加盟を承認する条件として、中国に対する“最恵国待遇”を恒久化することが必要となった。ソ連を筆頭に共産主義国との通商に関して、アメリカは「1974年通商法 Trade Act of 1974」に加えられた修正(通称、ジャクソン=ヴァーニク修正条項 Jackson-Vanik amendment)によって、①共産主義国への最恵国待遇は1年ごとの更新とし、

②毎年その更新の際には議会の承認が必要であると規定されていたが、1979年に中国との国交が樹立されると、この規定が中国にも適用されることになった。このため「中国貿易法案 China Trade bill (正式名称は、“中国との恒久的正常通商関係法案 Permanent Normal Trade Relations bill: PNTR 法案”): H.R. 4444, 106th Congress (1999-2000)」が下院「歳入委員会 Committee on Ways and Means」委員長のビル・アーチャー (Bill Archer: テキサス州選出、民主党) によって提出された。

その中国貿易法案には、「中国についての議会=行政政府コミッション CECC」を設置する規定が盛り込まれた。CECCの任務は、①中国の人権問題の順守状況の監視、②政治犯のリストのチェック、③法の支配の進捗状況の監視、④2国間の協力、⑤非政府団体との接触、⑥国務省のティベツ問題の担当者との協力、⑦年次報告書の作成と議会での報告の聴取、などである [Sec. 302]。コミッションのメンバーは、上院議員・下院議員9名ずつ、国務省・商務省・労働省から各1名とその他省庁全体から2名(いずれも大統領が任命)で構成され [Sec. 303]、証人を招いて公聴会を開催するとともに年次報告書を刊行し [Sec. 306]、コミッションの予算は議会が歳出する [Sec. 303]、という内容になっている (“H.R. 4444, 106th Congress” 2000)。

もう1つの「米中経済・安全保障評価コミッション USCC」は、「フロイド・スペンス2001会計年度国防歳出権限法 Floyd D. Spence National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2001: H.R. 4205, 106th Congress (1999-2000)」に基づいて設立された。この法案には、下院「国家安全保障委員会 House Committee on National Security: 現在は軍事委員会 House Committee on Armed Services」で委員長を1995年から務めたフロイド・スペンス (Floyd D. Spence: サウスキャロライナ州選出、共和党) に敬意を表わすため、その名が冠された。アメリカ議会の法案はほとんどの場合、上下両院で別々に作成され、それぞれの法案が可決された後で、両院協議会において一本化される。下院で可決された「国防歳出権限法: H.R. 4205, 106th Congress (1999-2000)」をもとに一本化が行われ、それに上院の「国防歳出権限法: S. 2550, 106th Congress (1999-2000)」に盛り込まれていた「米中安全保障評価コミッション “The U.S.-China Security Review Commission”」を

設置する条文が、その中に取り込まれて成立した(“H.R. 4205 - Floyd D. Spence National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2001, 106th Congress” 2000)。

「米中安全保障評価コミッション」は、米中間の貿易と経済的結び付きがアメリカの安全保障に与える影響について評価することを目的とし、上院の代表6名と下院代表の6名の12名のメンバーで構成される。また①中国との物やサービスの貿易、②アメリカから取得した先端軍事技術や軍民両用技術、③アメリカ企業やアメリカに拠点を置く中国企業が行う中国への軍事システムの移転、④アメリカとの競争や協力に関する中国幹部の公式発言や記事、⑤アメリカや地域の安定に影響を与える中国の軍事活動、⑥アメリカの利益に関わる中国の金融取引や資本移動、為替操作、⑦アメリカの安全保障に影響を及ぼす世界貿易機関での中国の活動など、中国の軍事や経済に関するさまざまな活動についてモニターし、年次報告や提言を刊行するよう規定されている [Sec. 1238] (“S. 2550, 106th Congress” 2000)。その後、この「米中安全保障評価コミッション」は2003年に、現在の「米中経済・安全保障評価コミッション」に名称が変更されて現在に至っている。

・2つの中国コミッションの活動

このように議会によって設立された「中国についての議会=行政政府コミッション CECC」と「米中経済・安全保障評価コミッション USCC」は、毎年報告書を刊行するとともに、調査の一環として、中国のさまざまな問題に関する公聴会や公開討論会(ラウンド・テーブル・ディスカッション)を行っている。その開催回数をまとめたものが「表4『中国についての議会=行政政府コミッション CECC』と『米中経済・安全保障評価コミッション USCC』の公聴会や公開討論会の開催数」である。公聴会は専門家が証言を行った後に質疑が行われるのに対して、公開討論会とは一定のテーマに基づいて意見表明が行われた後に参加者のあいだで行われる議論や討論を重視するものであるが、専門家同士で議論が行われるという点から1つにまとめて取り扱った。公聴会や公開討論会のそれぞれのテーマを見ると、CECCでは中国国内の人権状況や信教・言論の自由、法の支配、労働者や女性の地位、ティベッ

表4 「中国についての議会=行政府コミッション CECC」と「米中経済・安全保障評価コミッション USCC」の公聴会や公開討論会の開催数

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
CECC	-	20	18	12	11	7	0	4	13	11	6	6
USCC	6	4	5	8	17	11	12	10	8	8	8	6
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
CECC	5	6	6	4	4	4	4	2	7	9	7	166
USCC	8	7	7	6	8	7	8	8	7	7	6	182

注: 公聴会 (hearing) は意見表明や証言と若干の質疑が行われ、公開討論会 (roundtable) は設定されたテーマに基づいた参加者による討論という形式で行われるが、それらを一緒に集計した。

同じテーマで2日にわたって開催されている場合には2回とカウントした。

出所: “Hearings & Roundtables.” *The Congressional-Executive Commission on the People’s Republic of China* webpage. <<https://www.cecc.gov/events>>. 及び “Hearing.” *The U.S.-China Economic and Security Review Commission* webpage. <<https://www.uscc.gov/hearings>>. に基づき筆者作成

トや少数民族の状況という政治や法律の運営状況が取り上げられているのに対して、USCC では主に中国の外交や軍事政策、国際経済・貿易政策、そしてそれが周辺諸国やアメリカに与える影響についてなどが議論されていることがわかる。

CECC は2002年に活動を開始して以降2023年9月までに、公聴会や公開討論会を延べ166回(年平均7.5回)、USCC が延べ182回(同7.9回)、それぞれ開催している。USCC に出席して意見を表明した議会外の専門家を数えてみると、2001年から1回あたり平均9人、22年間で延べ1600人を超える¹¹⁾。

つまり2つの中国コミッションは、20年以上にわたって、首都ワシントンの政策コミュニティ内外の中国専門家を動員して中国をめぐる最新の課題についての議論を行い、議会や行政府、そして首都ワシントンの政策コミュニティに対しても発信し続けているという構図になる。そこで繰り返された議論の中には、コミッションで指摘された通り、その後米中間で深刻な問題に発展したものもある。

たとえば、2009年6月11日にUSCC は「中国の海軍近代化がアメリカに与える影響 The Implications of China’s Naval Modernization for the United States」をテーマとした公聴会を開催している。上院議長と下院議長に提出

された報告書では、①2004年以降中国海軍は、潜水艦21隻、駆逐艦8隻、新型航空機24機を含む多くの新型艦船や航空機を取得しており、空母を建設中との情報もある(筆者注: 2012年に初の空母「遼寧」を就航させて以降、現在までに「山東」、「福建」の合計3隻の空母が就航し配備されている)、②中国海軍は対艦巡航ミサイル、対地巡航ミサイル、対艦機雷などの最新兵器を増加させている、③中国海軍は、さまざまな基盤と装備とともに、コマンド、コントロール、コミュニケーション、コンピュータ、インテリジェンス、サーヴェイランス、偵察という C⁴ISR を発展させている、などの中国の軍の近代化と増強の現状を指摘した。そして、中国海軍は能力の改善が続けられており「人民解放軍の海軍のプレゼンスが南シナ海でこれ以上拡大すれば、現行の海洋に関する国際的規範とその実際の適用をめぐるアメリカと中国の対立の可能性が高まっていく」との懸念を表明している(“The Implications Of China’s Naval Modernization For The United States.” 2009: 5-17)。2015年以降、アメリカは実際に南シナ海での中国の勢力拡大に対して軍事的対抗措置を取り始めるが、その5年以上前からこの問題を指摘していたのである。

また本稿の中心的テーマである「中国のアメリカに対する影響力行使」についても、USCC は2009年4月末に「合衆国を標的とした中国のプロパガンダと影響力活動、インテリジェンス活動とそれがアメリカの安全保障に与える影響 China’s Propaganda And Influence Operations, Its Intelligence Activities That Target The United States, And The Resulting Impacts On U.S. National Security」というテーマで、11人の専門家を招いて公聴会を開いた。中国のプロパガンダ活動を扱った最初のパネルでは、南カリフォルニア大学教授のニコラス・カール(Nicholas Cull)が証言し、中国の公共外交の手法として①傾聴(listening: 相手側の意見にも耳を傾ける)、②アドヴォカシー(advocacy: 政治的主張を唱える)、③文化外交(孔子学院など)、④国際交流外交、⑤国際放送、⑥援助・慈善外交(diplomacy of deeds)の6つを挙げた。そのような中国の公共外交をアメリカは中国を理解する機会として利用することもできると肯定的に評価する一方で、アメリカもパブリック・ディプロマシーをつうじて中国国内で西側世界の理解が深まるように促すべきであると論じた(“China’s Propaganda And Influence Operations, Its Intelligence

Activities.” 2009: 5-6)。

さらに、同じパネルでニュージーランドのカンタベリー大学(University of Canterbury)の准教授だったアン＝マリイ・ブラディイ (Anne-Marie Brady) は、天安門事件後に「僑務工作 *qiaowu gongzuo*」という方針の下で華僑や台湾人、そして中国系以外の人々に対しても、共産党の中央委員会宣伝部と中国国務院の新聞弁公室が一体となって働きかけを行って情報の“管理 *guanli*”をしているという実態を説明した。公聴会での証言に付随して提出された文書では、中国の華僑に対する具体的な働きかけが説明されている。すなわち、①中国中央電視台(CCTV)が CCTV-4 という中国語の国際放送チャンネルを運営し、②国外で中国語を教える孔子学院を支援し、③「尋根 *xungen*」とよばれる自分のルーツを中国で探す運動を展開してそれを支援している、というのである(“China’s Propaganda And Influence Operations, Its Intelligence Activities.” 2009: 28-36)。なお本稿の後半でも改めて扱うが、ブラディイは、中国の文化攻勢に関して2017年に論文を発表し、首都ワシントンの政策コミュニティでの中国の活動の認識の変化に大きな影響を与えている。

2つのコミッションの議論をつうじて明らかにされた中国の方針や活動内容は、中国のアメリカに対する影響力行使を理解する上でも重要な鍵となった。2014年以降に首都ワシントンの政策コミュニティでの議論でその問題点が注目されていくことになるが、少なくとも2009年の段階では、公聴会の議論に対する反響はまだ大きくはなかった。

(2) オバマ政権の変化と南シナ海問題

米中関係をみると、2014年を境に徐々に2国間関係は後退していった。2012年秋に中国共産党総書記に選出され、13年春には国家主席に就任した習近平に対して、当初バラク・オバマ大統領は個人的な信頼関係の確立を目指し、13年6月には習をカリフォルニア州ロサンゼルス郊外の保養地サニエランズに招いて、直接の対話を試みた。しかしながら、オバマ大統領を筆頭にアメリカの政府高官が示した南シナ海での中国の活動についての懸念を無視するかのようになり、中国は南シナ海の領海問題で強引な政策を続けた。

そればかりか、習政権は、「一国二制度」の下で民主政治が尊重されてい

た香港においても、民主派を力で押さえ込む姿勢に出た。2014年8月末に、香港当局は行政長官選挙への立候補要件を厳しくするとの方針を発表した。これによって民主派が事実上立候補できなくなることに反発した学生たちは、「雨傘運動」と呼ばれる民主化要求の座り込みを行った。2014年11月にオバマは国賓として中国を訪問し、前年6月のサニーランズでの首脳会談以来、北京で習近平と再び長時間にわたって会談するが、個人的な信頼関係を確立するまでには至らなかった。オバマが帰国してほどなく、香港当局は機動隊を動員して学生たちを力で排除した。これ以降、米中関係は悪化に向かい、それはトランプ政権に引き継がれることになる(和田 2023: 39-49)。

・中国の南シナ海での勢力拡大と首都ワシントンの政策コミュニティ

中国の取り組みのうち、アメリカがもっとも厳しく批判したものが、南シナ海で中国が行っている軍事基地建設の動きである。中国は「九段線」と呼ばれる南シナ海の地図上に描いた破線に基づき独自の領海を主張し、2013年ごろから活動を開始し始めた。その九段線で中国の領海と位置付けられる南沙諸島(スプラトリー諸島 Spratlys)、西沙諸島(パラセル諸島 Paracels)などで、サンゴ礁の浅瀬を埋め立てて人工島をつくり、そこに軍事基地を建設して軍を常駐させ、その周辺の海域や領空を支配していった。ハーグの「常設仲裁裁判所」は、中国の九段線に基づいた主張を認めないとの裁定を2016年7月に下したものの、中国はそれ以降もその裁定を無視して実効支配を続けている。

このような国連海洋法条約に基づいた国際的慣行を無視した中国の姿勢に、オバマ政権はついに反発して、2015年以降「航行の自由作戦 freedom of navigation operation: FONOP」を度々実施した。この作戦は、特定の国が領有を主張する海域にその国際法上の根拠がないとアメリカが考えた場合に、相手国に事前通告することなくその海域を海軍の艦船が通行することで、公海上の“航行の自由”をアピールする軍事作戦である。2015年10月末にミサイル駆逐艦「ラッセン USS Lassen, DDG-82」が、中国が埋め立てを進めるスービ礁(Subi Reef)のすぐ西側を通過した。その後、2016年1月にミサイル駆逐艦「カーティス・ウィルバー USS Curtis Wilbur, DDG-54」、5月には

ミサイル駆逐艦「ウィリアム・P・ローレンス USS William P. Lawrence, DDG-110」、そして10月にミサイル駆逐艦「ディケーター USS Decatur, DDG-73」が、それぞれ南シナ海で航行の自由作戦を実施した(Freund 2017: 26-40)。

南シナ海をめぐる米中の緊張の高まりと歩調を合わせるように、首都ワシントンの政策コミュニティでも、南シナ海での中国の国際法に違反した活動に対して、批判的な意見も見られるようになった。その先鞭をつけたシンクタンクの1つが、首都ワシントンの中心部に本部を置く CSIS である。まず、CSIS は「アジア海事透明性イニシアティヴ The Asia Maritime Transparency Initiative」を2014年秋に開始した。このプロジェクトは、中国が南シナ海で行っている領土拡大の取り組みについての情報を衛星写真の分析に基づいて定期的に公開するとともに、メディアをつうじて警鐘を鳴らしている(“About AMTI.”)。このような基礎情報の提供は、アメリカのシンクタンクが行っている重要な取り組みの1つである。CSIS のウェブページによると、このプロジェクトのデータは、『ウォール・ストリート・ジャーナル *The Wall Street Journal*』紙、『ワシントン・ポスト』紙、『ニューヨーク・タイムズ』紙、「ロイター Reuters」通信社、オーストラリアの『シドニー・モーニング・ヘラルド *The Sydney Morning Herald*』紙、イギリスの『ガーディアン *The Guardian*』紙などで取り上げられているほか、日本の新聞にも随時掲載され、その情報はアメリカだけでなく世界中に拡散されている。

これに加えて CSIS は、2015年から「チャイナパワー *ChinaPower*」プロジェクトを開始した。それは「中国のパワーについてはほとんど理解されておらず、中国の国際社会での立ち位置について歪められて伝えられている」という現状を改善するために「中国のパワーと他の国のパワーがどう違うかを比べるために必要な道具(tool)を提供する」ことを目標とし、中国の軍事的台頭に対して批判的な見方を明確に打ち出している。具体的には“パワー”を①軍事力、②経済力、③技術力、④社会的力、⑤国際的イメージの5つのカテゴリーとし、その後「チャイナ・パワー・プロジェクト *China Power project*」に名称が変わるが、これら5つに基づいた中国の動向分析を随時ウェブページで発表している(“About ChinaPower.”)。

(3) 孔子学院批判の表面化

・シカゴ大学の孔子学院の閉鎖

政治的な問題で孔子学院が閉鎖された最初の事例は、2014年のシカゴ大学 (University of Chicago) であった。シカゴ大学はイリノイ州シカゴ市郊外にキャンパスがあり、1890年に設立された全米屈指の名門大学であるが、2014年9月に「孔子学院について中国の国家漢弁と結んでいる協定を更新するための交渉を見送った」との公式見解を発表した(“Statement on the Confucius Institute at the University of Chicago.” 2014)。それによると、シカゴ大学は2009年に調印された5年間の協定の下で、中国国務院教育部の国家漢弁と北京の中国人民大学の支援を受けて2010年以降キャンパス内で孔子学院を運営してきており、2014年秋にその協定の更新時期を迎えていた。シカゴ大学が孔子学院の協定を更新せずに孔子学院の閉鎖に踏み切った背景には、キャンパス内の孔子学院で教えられている講義内容が偏向しており、同大学のカリキュラムと矛盾しているのではないかという懸念が教員のあいだで広がったためである。

シカゴ大学の名誉教授マーシャル・サリンス (Marshall Sahlins) は2013年秋に『ネーション *The Nation*』誌に投稿し、同大学の孔子学院についての問題をつぎのように指摘した。すなわち、①2008年にシカゴ大学東アジア研究所で孔子学院を受け入れる判断を行う際に中国問題を専攻する一部の教員だけで決定され、②2010年に孔子学院がシカゴ大学に開設される際に174名の教職員がその手続きを批判する請願を提出している、③孔子学院の受け入れをめぐる中国との合意内容が一切公表されていない、④孔子学院で中国語を教える教員の選考がシカゴ大学の基準で行われているかどうか疑問がある、などである (Sahlins 2013)。また、2014年4月までに100人を超す同大学の教授陣が、孔子学院についての中国との協定を更新しないよう求める請願を大学の運営評議会に提出していた (Redden 2014; see also Peterson 2017: 92-93)。このシカゴ大学の事例が明らかになると、他のアメリカ大学内にある孔子学院の実態に対して関心が集まるようになっていった。

・孔子学院が抱える問題

アメリカ側から見た孔子学院の問題点として、つぎの3つがあげられる。第1は、中国の國務院教育部の下部組織である国家漢弁の「孔子学院総部」が孔子学院の管理・運営に当たっていることである。また2008年から中国國務院委員、2013年から19年までは國務院副総理として孔子学院の活動を含む教育・科学や文化交流を統括する立場にあったのが劉延東(Liu Yandong)である。その劉は、国外で中国共産党のイメージと影響力を増大する活動を担当する共産党「中央統一戦線工作部 The United Front Work Department」の責任者をおつて務めていたことで、孔子学院が党中央統一戦線工作部の対外活動を担っているとの認識も広がった(Rahn 2018)。

第2の問題が、アメリカの大学が孔子学院と結んだ契約や協定の中に、“中国の法律を遵守する”といったアメリカでは到底認められない内容が含まれているものがあることである。シンシナティ大学の教授ジェームス・スティーヴァア(James Stever)は2014年10月に「高等教育の新たな問題：外国に拠点をもつ研究所“The New Problem of Higher Education: The Foreign-Based Institute.”」と題する論文を発表した。その中で、アメリカ国内にある孔子学院についての課題を指摘するとともに、「孔子学院はアメリカの学生や研究者が中国の文化に直に接する手段となっているが、受け入れ大学は重要な研究や学問の自由に対して制限を加えるよう強制されている」との懸念を表明した(Stever 2014)。

第3の問題は、孔子学院で教えられる政治的なテーマに対して中国が干渉していることである。各国に設置されている孔子学院では、取り上げてはならない7つのテーマ「七不講」があると言われる。すなわち、①普遍的価値(universal values)、②言論の自由、③シヴィル・ソサエティ(civil society: 市民社会)、④公民権、⑤中国共産党の歴史的な過ち、⑥資本階級(official bourgeoisie)、⑦司法の独立、である(Bandurski 2013)。このためアメリカの孔子学院では、台湾の独立問題や1989年に起きた天安門事件など、中国にとって批判的な視点を含む問題を自由に取り上げて議論できる雰囲気はない。その実態は、アメリカの大学などのアカデミックな世界でもっとも重視されるべき価値である“学問の自由”が侵されている、というきわめて深刻な認識

につながる(Chan 2019)。

「グラフ2 アメリカの大学の孔子学院の数の変化と閉鎖数」(42ページ)に示したとおり全米の大学に開設されている孔子学院の数は2014年から2017年にかけて3桁を超えていたが、シカゴ大学が孔子学院の継続を断念した2014年を境にその後徐々に減っていく。それは、孔子学院に対する見方が首都ワシントンの政策コミュニティで否定的なものへと変化していったことと関連する。その認識の変化に先鞭をつけた団体の1つが「全米大学教授連合 American Association of University Professors: AAUP」である。

AAUPは1915年に設立され首都ワシントンに本部を置くNPOで、高等教育の質と学問の自由の維持のための基準と手続きを発展させることをその目的としており、税制上は国内歳入法501(c)(6)の「営利目的でない共通のビジネス利益を持った人々の結社」という位置づけである。このAAUPは、2014年6月に「外国政府とのパートナーシップについて: 孔子学院の事例 “On Partnerships with Foreign Governments: The Case of Confucius Institutes.”」を発表した。その中で、アメリカに設置されている孔子学院の課題を改善するために、アメリカの大学が孔子学院の開設を受け入れる際に国家漢弁と結んだ協定を見直して、①教員の補充やカリキュラムの決定、教材の選定を含むアカデミックな問題について受け入れ大学側が独立した管理を行うことができるようにし、学問の自由などの原則に抵触しないようにすること、②中国から派遣される孔子学院の教員に対して、学内の教員と同等のレベルで学問の自由などの原則を認めること、③大学が中国と結んだ合意内容を学内で公開すること、などを盛り込むよう提言している(American Association of University Professors 2014)。

孔子学院への批判をリードしたもう1つの団体が、教育改革を主張するアメリカの保守系NPO「全米研究者協会 National Association of Scholars」である。同協会は高等教育の改革を目的に1987年に設立されたもので、学問の自由の発展、真実の探求、さまざまな公民権の拡大といったリベラル・アーツの基準を支持することを謳っている。税制上は、国内歳入法501(c)(3)団体との位置づけで、その本部は設立当初はニュージャージー州のプリンストンにあったが、2012年にニューヨークのマンハッタン地区に移って現在に至

っている。その本部が首都ワシントンの政策コミュニティの外にあり、ゲートウェイ・モデルではグラスルーツ・レベルに位置づけられるが、全米研究者協会はウェブページを利用して情報を提供し続けて、政策コミュニティでの議論に直接影響を与えた。すでに紹介したジェームス・スティーヴァアの「高等教育の新たな問題：外国に拠点をもつ研究所」という論文も、同協会のウェブページで発表されたものである。

さらに全米研究者協会は、2017年4月に報告書『中国への業務委託：孔子学院とアメリカ高等教育におけるソフト・パワー *Outsourced to China: Confucius Institutes and Soft Power in American Higher Education*』を発表した。この報告書はニュージャージー州とニューヨーク州にある孔子学院がどう運営されているかという実態を調査したもので、つぎのような問題点を指摘している (Peterson 2017)。

1. 学問の自由 (intellectual freedom)：中国側の窓口の国家漢弁の方針では、発言内容に関する規制を含めて中国法の遵守を求められ、中国から派遣される教員は中国政府が採用し、給与を支払うので、中国政府にとって政治的に微妙な話題を避けるよう圧力を受けてしまう。
2. 情報の透明性の欠如：大学と中国との協定や財政合意、職員の採用などについての情報が非公開となっている。
3. しがらみによる拘束 (entanglement)：中国人学生の授業料支払い、アメリカの学生の留学への奨学金の提供、大学への財政的な貢献など、さまざまな関係から中国の政策の批判がしにくくなる。
4. ソフト・パワー：孔子学院は中国に積極的な光を当て、中国文化のうちあまり深みのない側面に焦点を当てがちである。政治的歴史や人権蹂躪の問題を取り上げることを避け、台湾やティベット問題では中国政府の立場をとりがちで、中国についての偏った知識を学生たちに与えがちである。

この全米研究者協会は、全米の孔子学院についての統計調査を継続的に行っており、2017年以降は半年ごとに孔子学院の現状と閉鎖された数についての統計資料をウェブページ上で公開している (National Association of Scholars)。

・孔子学院に対する連邦議会の初期の対応

2014年夏にシカゴ大学が孔子学院を閉鎖する決定を行い、全米大学教授連合(AAUP)が孔子学院についての批判的な論評をウェブページに掲載したが、驚くべきことに、連邦議会はその直後の比較的早い段階で、孔子学院の問題に反応を見せている。2014年12月初めに下院の外務委員会に付属する「アフリカ、グローバルな厚生、グローバルな人権、国際組織に関する小委員会 Subcommittee on Africa, Global Health, Global Human Rights, and International Organizations(当時の小委員長はクリストファー・スミス Christopher Smith: ニュージャージー州選出、共和党)」が、「アメリカの大学への中国の影響力によって学問の自由が侵されているのか? “Is Academic Freedom Threatened by China’s Influence on U.S. Universities?”」というテーマで公聴会を開いた。

その公聴会には、カリフォルニア大学リヴァーサイド校(University of California, Riverside)の学長を務め、天安門事件を厳しく批判したことで知られるスタンフォード大学名誉教授ペリイ・リンク(Perry Link)、ロシア・旧ソ連研究の社会学者でボストンのウェズリー大学教授トーマス・クシュマン(Thomas Cushman)、共産党批判を行ったために北京大学を解任された後、首都ワシントンにある保守系シンクタンク「ケイトー研究所 Cato Institute」で客員研究員を務める夏業良(Xia Yeliang)、国際的人権監視団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ Human Rights Watch」の中国部長を務めるソフィー・リチャードソン(Sophie Richardson)の4人が証言を行った(*Academic Freedom Threatened by China’s Influence on U.S. Universities?* 2014)。このうちヒューマン・ライツ・ウォッチとケイトー研究所は首都ワシントンに本部を持ち、それぞれ首都ワシントンの政策コミュニティで活動する重要なアクターである。

さらに2014年の中間選挙結果を受けて2015年1月から新しい会期に入った後も、連邦議会は引き続きこの問題を追及する姿勢を見せた。2015年6月末に、前出の「アフリカ、グローバルな厚生、グローバルな人権、国際組織に関する小委員会」は、「アメリカの大学への中国の影響力によって学問の自由が侵されているのか?」という、前年暮れと同じテーマで公聴会を開催し

た。そこで証言に立ったのは、ニューヨーク大学と上海の「華東師範大学 East China Normal University」が共同で設立した「上海紐約大学 New York University-Shanghai」の副学長ジェフリー・レーマン(Jeffrey Lehman)、議会調査局(Congressional Research Service)のアジア問題スペシャリスト、スーザン・ロウレンス(Susan V. Lawrence)、ウィルソン・センター内の「キッシンジャー研究所 The Kissinger Institute」のディレクター、ロバート・デリイ(Robert Daly)、「カンザス州立フォート・ヘイズ大学 Fort Hays State University」学長のミルタ・マーティン(Mirta M. Martin)、そして中国の人権問題などの情報を発信する「チャイナ・チェンジ China Change」という501(c)(3)団体の創設者、曹雅学(Yaxue Cao)である(*Is Academic Freedom Threatened by China's Influence on U.S. Universities?* 2015)。

ウィルソン・センターはすでに説明したとおり、首都ワシントンの政策コミュニティで積極的に活動するシンクタンクであり、議会調査局は連邦議会付属の調査機関で、議会の立法活動を支援するために政策決定アリーナで活動している。「チャイナ・チェンジ」は、インターネットのウェブページをつうじて、中国の人権状況、法の支配、共産党や政府以外の民間活動に注目した“シヴィル・ソサエティ”の状況についての現状を映像などで紹介している(“About.” China Change)。

連邦議会の委員会が開催する公聴会に証人として出席する専門家は、テーマに基づいて委員会スタッフが選考する。委員会スタッフは、議論の方向付けを考えつつも、一方的な立場だけに偏らないという配慮の下で人選を行う。それゆえ、これらの証言がすべて中国に批判的な意見とは限らない(和田1993)。とはいえ、2014年の段階で、連邦議会もアメリカの大学教育へ中国が影響力を浸透させていることに対して、すでに懸念を抱いていたと理解することができ、首都ワシントンの政策コミュニティで活躍する専門家の意見も公聴会をつうじて連邦議会でも取り上げられている。そして「アフリカ、グローバルな厚生、グローバルな人権、国際組織に関する小委員会」の委員長は、会計検査院に対して「中国に進出しているアメリカの大学についての現状について」の調査を依頼し、会計検査院は後述するように、2016年8月にその報告書を提出、公表している。

5、トランプ政権の成立と政策コミュニティの変化

・トランプ外交の特徴

「アメリカ第一主義 America First」を掲げて選挙運動を行い大統領に当選したドナルド・トランプが2017年1月に第45代大統領に就任すると、アメリカの経済的利益を最優先する方針を実行に移した。TPPという多国間の貿易枠組みや地球温暖化防止のためのパリ協定というグローバルな合意など、オバマ政権が推進した政策を相次いで反故にし、NATOなどの同盟国に対しては国防費予算の増額を強く求めた。しかしながら経済優先、2国間協議の優先という大原則の下で、トランプ政権の外交・安全保障はしばしば一貫性を欠いた。その最大の原因は、政権の外交・安全保障政策の人材面での問題である。歴代の共和党政権で外交・安全保障を担当した多くの専門家は、オバマ政権時にはシンクタンクを中心に政策コミュニティで活躍していたが、それら外交・安全保障の専門家がトランプ政権に加わらなかったからである。

選挙期間中のトランプの傍若無人の姿勢や発言を批判して、2016年夏には「11月の選挙ではトランプ候補に投票しないし、トランプが共和党候補から降りることを求める」との宣言が発表され、それに賛同者として名を連ねる共和党議員や外交・安全保障専門家の数は選挙戦終盤にかけてつぎつぎと増えていった(Yourish, Buchanan & Parlapiono 2016)。当選後にトランプは政権移行の準備に取りかかるが、選挙期間中にトランプ批判に加わった共和党系の外交・安全保障の専門家たちに政権入りを求めることはなかった。

トランプは大統領就任前から中国に対して厳しい姿勢を表明し、選挙期間には中国を“為替操作国”と呼んでいた。大統領就任後にはTPPやパリ協定からの離脱を表明するなど、オバマ政権の外交政策を矢継ぎ早に否定していったが、中国に対しては、当初、やや慎重な姿勢で臨んだ。2017年4月に習近平が訪米した折、トランプがフロリダ州にある自身の別荘マー・ア・ラゴに招くという“特別待遇”でもてなした。米中2国の貿易がアメリカ側の大幅な貿易赤字に陥っているという現状を首脳会談で取り上げ、その是正に習政権がしっかり取り組むことへの期待を表明した(Nakamura 2017)。それに対して中国も、2017年11月にトランプが北京を訪問した際には、総額約2千5百億ドル(約28兆8千億円)に上る貿易協定に調印して、トランプに改善の成

果をアピールしようと試みた(Lynch 2017)が、それは一時的な効果しかなかった。トランプ政権成立後の1年間はいわば米中関係の調整期間であったが、両国政府間で協議を重ねても、貿易不均衡の根本的是正にはなかなか結び付かなかった。2018年春になるとトランプ政権は、中国からの輸入品に対してつぎつぎに関税を引き上げるといった厳しい方針で臨み始め、すでに説明した2018年10月のマイク・ペンス副大統領の中国批判演説以降は、米中関係は危機に瀕することになる。

(1) “チャイナ・マネー”批判

・ブルッキングス研究所とファーウェイ資金

この時期、中国がアメリカのシンクタンクに対して行った資金提供に関して、1つの問題が表面化した。首都ワシントンのブルッキングス研究所に設けられた研究部門の1つである「技術革新センター」は、2017年10月に都市の治安をIT技術でどう改善するかという課題とその成功例についてまとめた『安全都市への改革の利点と実践成功例 *Benefits and Best Practices of Safe City Innovation*』という報告を発表した(West & Bernstein 2017)。それを受けて中国のIT企業大手のファーウェイ(Huawei、華為技術有限公司)はその翌月、この報告書を記者会見で取り上げ、「(ブルッキングス研究所の)報告書が示しているように、とりわけデジタル隆盛という現代において、各国政府や地方当局が公共の安全のための投資を行うようになることは、われわれの願いである」と上級副社長がコメントした(“Brookings Institution releases report ranking global cities.” 2017)。

そのブルッキングス研究所の報告書の中で、「統合指令センター」を設置してITを使って治安の改善に成功を収めている例として、中国雲南省北部の都市・麗江とケニアのナイロビが挙げられている(West & Bernstein 2017: 17)。ところが、麗江とナイロビという2つの都市でITの強化を請け負っていたのは、ファーウェイそのものであった。しかも、ブルッキングス研究所で行われたその調査プロジェクトが、ファーウェイの助成金で実施されていたのである。報告書の冒頭(表紙の裏側)には、「出版にファーウェイから惜しみない支援を受けた」と明記されている。ブルッキングス研究所が毎年

公表している「献金者のリスト“The Brookings Institution’s Contributors List.”)によると、2012年3月から13年6月の集計で、ファーウェイの寄付金は「10万ドルから24万9000ドルまで」のカテゴリーに位置づけられており、その後もファーウェイの関連会社でカリフォルニア州サンタクララに拠点をもち「フューチャーウェイ・テクノロジーズ Futurewei Technologies、華為在美研究團隊」が2016年7月から2年間で30万ドルの寄付を行っている。つまり、「ブルッキングス研究所は、ファーウェイがスポンサーになった報告書の中でファーウェイの技術を称賛した」(Fish 2018)という形になっており、いわゆる「金を払って(特権を伴う活動に)参加する pay-to-play」ことにもつながる。

皮肉なことに、ブルッキングス研究所は首都ワシントンの政策コミュニティの中にあって、自己が受け取る資金や寄付について透明性をもっとも高いシンクタンクの1つであった。従来から「寄付ガイドライン Donor Guidelines」を明確に掲げており、その中では、①調査や提言へ影響を受けないように、多様なグループから資金を受ける、②ブルッキングス研究所は、研究者の調査の独立性を侵害しない、あるいは提言の内容に影響を与えないという条件でのみ寄付を受ける、などと謳っていた(see the latest version “Donor Guidelines.”)。加えて、すでに触れたように、そのウェブページに毎年の「献金者のリスト」を掲載し、献金者の名前と提供額の概要を公表している(see “The Brookings Institution’s Contributors List.”)。別の言い方をすれば、ブルッキングス研究所は、資金や寄付についての透明性があったからこそ、このような事実が発覚したとも言える。こうした事態を受けて、ブルッキングス研究所では、研究所として寄付を受ける場合のガイドラインを徹底するために、2019年秋には担当者を集めた詳しい説明会を行って、事態の改善に努めている¹²⁾。

・中美交流基金会の活動の変化

トランプ政権の成立とともに、首都ワシントンの政策コミュニティでは中国に対する認識も徐々に変わり始めた。2010年代前半において香港の資金で首都ワシントンの多くのシンクタンクで研究プロジェクトが行われていたこ

とを第3節で論じたが、その研究プロジェクトはその成果を報告書として発表していった(表3 34-35ページを参照)。ところがその報告書の数は、2013年と2014年をピークに減っていくことになる。とくに、ジョン・ホプキンス大学のSAISと北京大学国際戦略研究院の報告書『アジアにおけるアメリカと中国: 緊張の緩和と協力の促進 *The US and China in Asia- Mitigating Tensions and Enhancing Cooperation.*』が2019年10月に刊行されて以降、中美交流基金会在成果として発表したものは調査データの報告書か、開催した国際的フォーラムの報告書であり、明らかにそれ以前とは内容の質が変わっている(“Overview, What We Do Research.”)。

研究プロジェクトが始まって報告書がまとまるまでに通常2、3年かかると想定するならば、中国が中美交流基金をつうじて首都ワシントンの政策コミュニティに資金を提供していたピークの時期は、2010年代の前半、胡錦濤体制の末期から習近平に共産党総書記の座が移るころであったと推測できよう。米中関係が悪化に転じる分水嶺が2014年であることはすでに述べたが、首都ワシントンの政策コミュニティにおいても、中国の文化外交攻勢の背後にある政治的思惑への懸念が広がり、徐々に“チャイナ・マネー”に警戒し始めるようになる。

ジョー・バイデン(Joe Biden)第46代大統領によって2021年1月に中央情報局(Central Intelligence Agency: CIA)長官に指名されたウィリアム・バーンズ(William Burns)は、長官就任の前提となる上院による指名の承認を受けるために、同年2月に上院「情報特別委員会 Select Committee on Intelligence」の公聴会に出席した。当時の肩書はカーネギー国際平和財団理事長であったが、その質疑において、カーネギー国際平和財団がかつて中美交流基金から資金を受けていたことについて質問されて、つぎのように答えた(“CIA Director Nominee William Burns Testifies at Confirmation Hearing.” 2021)。

「カーネギー国際平和財団が中美交流基金から資金提供を受けたのは、私とその理事長に就任する前であり、今まきにご指摘のような懸念から、理事長就任(注: 2015年3月)後ほどなくそれを終了させた。われわれは、

表5 中美交流基金会在支援するハイレベル対話プログラム

プログラム名	年	開催地	共催団体
米中関係フォーラム：蘇州 China-U.S. Relations Forum Held in Suzhou	2016	蘇州	中国人民対外交流協会、カーター・センター共催、上海国際問題研究所後援
米中ハイレベル政党指導者対話 U.S.-China High-Level Political Party Leaders Dialogue.	2017	北京	東西研究所 The EastWest Institute が共催
チャイナ・フォーラム The China Forums	2017-2019	ニューヨーク (2019)	ニューヨーク大学、シカゴ大学、ジョン・ホプキンス大学などが共催
米中インフラ協力会議 Conference on U.S.-China Infrastructure Cooperation	2017	北京	東西研究所、中国現代国際関係研究所が共催
米中安全保障ハイレベル対話 U.S.-China High-Level Security Dialogue	2006-2017	北京	東西研究所が共催
米中貿易経済関係：今と今後 U.S.-China Trade & Economic Relations: What Now, What Next	2019	香港	中国国際経済交流中心(北京)が共催
2021 年米中関係についての香港フォーラム 2021 Hong Kong Forum on U.S.-China Relations	2021	ウェビナー併用	
バイデン・習首脳会談の評価：コールマン上院議員と陳琪清華大学教授 Assessing the Biden-Xi Virtual Summit: A Conversation with Senator Norm Coleman and Professor Chen Qi	2021	ウェビナー方式	
2022 年米中関係についての香港フォーラム 2022 Hong Kong Forum on U.S.-China Relations	2022	ウェビナー方式	
2022 年ハーヴァード大学ケネディ行政院中国会議 2022 Harvard Kennedy School China Conference	2022	ウェビナー方式	
ニクソン大統領訪中50年：米中関係の要石としての「1つの中国政策」の意味と耐久性 Fifty Years After President Nixon's Trip: The Meaning and Durability of the One China Policy as a Cornerstone for Sino-American Relations	2022	ウェビナー方式	
グローバルな次元での米中関係：ヨーロッパの視点 The U.S.-China Relationship on the Global Stage: A European Perspective	2022	ウェビナー方式	

出所：“中美交流基金会在のハイレベル対話の概要 Overview, High-Level Dialogue, What We Do.” Uploaded on *The China-United States Exchange Foundation webpage*. <<https://www.cusef.org.hk/en/what-we-do/high-level-dialogues/>>のデータに基づき筆者作成

中国の活動拡大に急速に懸念をもち、中美交流基金会との関係が終わってすぐに、カーネギー国際平和財団では外国勢力の活動に対抗するプログラムを開始した。そのプログラムが対象とするのは中国やロシアであり、そのプログラムの一部は国務省のグローバル・エンゲージメント・センターから資金を得ている。」

この証言からも、2014年ごろからの首都ワシントンの政策コミュニティが“チャイナ・マネー”に対して徐々に警戒感を強め、結果として中美交流基金会が助成するプロジェクトが大きく減り始めた雰囲気を理解することができよう。

このような首都ワシントンでの対中認識やチャイナ・マネーに対する認識の変化に合わせるかのように、中美交流基金会は資金の提供先を、それまでのシンクタンクや大学の研究プロジェクトを対象としたものから、交流プログラムや香港での国際フォーラムの開催へと、その焦点をシフトしたようである。「表5 中美交流基金会が支援するハイレベル対話プログラム」は、中美交流基金会が2016年以降取り組んでいるハイレベルの交流プログラムの一覧である。シンクタンクへの調査・研究への助成が減少するのに反比例するかのように、「ハイレベル対話プログラム」が増えていった。2020年以降は新型コロナのパンデミックの影響を受けて、対面型の国際フォーラムが開催できない状況に陥るが、インターネットを使ったウェブ方式による会議(ウェビナー)などを含めて、現在までにさまざまな交流プログラムが行われている。

・カーター・センターやブッシュ中国財団への資金提供

首都ワシントンの政策コミュニティの外側に位置するグラスルーツ・レベルに対しても、中美交流基金会は資金提供を行っている。その1つが、ジョージア州アトランタに本部を持つ「カーター・センター The Carter Center」である。カーター・センターは、第39代大統領を務め、在任中の1979年に中国との国交を樹立させたジミー・カーター(Jimmy Carter)が、1982年に設立したものである。大統領引退後もカーターと中国との結び付きは強いが、カ

ーター・センターのウェブページによると、同センターが取り組んでいる「平和プログラム“Peace Program”」の一環として「チャイナ・フォーカス“China Focus”」プロジェクトが運営されている。その中の1つ「米中パーセプション・モニター“U.S. - China Perception Monitor”」と名付けられたプロジェクトでは、米中関係についての論評や学生などの若い世代に向けた取り組みなどが随時掲載されている(“U.S. - China Perception Monitor.”)。

カーター・センターは2016年11月には、中美交流基金会在スポンサーとなって江蘇省蘇州で開催された「中美論壇在蘇州舉行 China-U.S. Relations Forum Held in Suzhou」を、中国外交部に属する「中国人民對外友好協会」とともに主催した(“China-U.S. Relations Forum Held in Suzhou, 2016-11-16.”)。

このようなカーター・センターの活動に対して、中美交流基金会は資金提供を行っている。カーター・センターが公開している2007 - 08年版から2022年版までの年次報告をチェックすると、中美交流基金会は2022年版と2020年版で、寄付額「5万ドルから9万9千ドル」のカテゴリーの中に掲載されている。

一方、テキサス州ヒューストンにある「ブッシュ中国財団 Bush China Foundation(正式名称は“George HW Bush Foundation for US-China Relations”: 中国語表記「乔治布什中美关系基金」)」に対して、中美交流基金会在2019年9月に500万ドルを寄付することに合意していたことが明らかになった(“Bush China Foundation-CUSEF grant agreement.” dated on 19 September 2019)。ブッシュ中国財団とは、第41代大統領を務めたジョージ H.W. ブッシュ(George H.W. Bush)大統領の名前を冠して、第41代ブッシュ大統領の3男であるネイル・ブッシュ(Neil Bush)が2017年に設立したものである。父のジョージ H.W. ブッシュは、米中国交樹立に向けた準備のためにアメリカ側が1973年に連絡事務所を北京に開いた際にその初代所長(公使)を務めたという関係もあり、またネイル・ブッシュ自身も、ビジネスマンとして中国を140回以上も訪問しているなど、中国との結び付きは強い(“Neil Bush Funder/Chairman.”)。

しかしながら、中美交流基金会在からブッシュ中国財団への助成は、やや複

雑な過程をたどった。当初、中美交流基金会は、テキサス大学オースティン校の「リンドン・ジョンソン公共問題大学院 LBJ School of Public Affairs, University of Texas in Austin」に2017年8月に新設されたばかりの「中国政策センター China Policy Center」に対して助成を行う予定であった。公共問題大学院の教授で「中国政策センター」の初代事務局長を務めるデイヴィット・ファイアステイン(David Firestein)は、アメリカ政府の外交官としてモスクワや北京に駐在したこともあり、國務省を引退後はニューヨークの東西研究所(The EastWest Institute)のフェローとして、中美交流基金会から助成を受けて実施されたプロジェクトにも関わっている。

ところがテキサス大学オースティン校は、中美交流基金会が中国共産党と結び付いているとの理由で、2018年1月に同基金会からの資金の受け入れを認めないとの決定を下した。後で改めて触れるが、その背後には、テキサス州選出で中国に批判的な立場をとる連邦上院議員、テッド・クルーズ(Ted Cruz: 共和党)が同大学の学長に働きかけたという事情もあった(Rogin 2018; Najmabadi 2018)。資金提供を受けないという大学の決定を受けて、「中国政策センター」の事務局長であるファイアステインは、テキサス大学に助成される予定だった中美交流基金会の資金の受け入れ先を、自らが理事長を兼務していたブッシュ中国財団へと変更した。

これによって、ブッシュ中国財団は2019年以降、5年間にわたって毎年100万ドルずつ中美交流基金会から寄付を受けることになる。問題は、ブッシュ中国財団の収入の中で、中美交流基金会からの寄付の割合がひじょうに高いことである。2019年の同財団の寄付収入の総額は120万ドルに達しておらず(Markay & Allen-Ebrahimian 2021)、同財団の収入の大部分が、中美交流基金会からの寄付によって占められていたことになる。

ブッシュ中国財団のネイル・ブッシュ会長は、合意文書に調印した直後の2019年12月に広東省広州で「多国間主義と継続可能な開発 Multilateralism and Sustainable Development」をテーマに開かれた国際フォーラムに出席した。その際、ブッシュ中国財団が助成を受けていることに対して気遣ったかのように、アメリカ連邦議会の活動に関してネイル・ブッシュは中国・香港寄りの発言を行っている。香港での民主化運動弾圧の動きに批判的なアメリ

カ連邦議会は、ネイル・ブッシュが広州を訪問する直前に、香港への最恵国待遇を停止させるよう大統領に求めた「2019年香港人権民主法 Hong Kong Human Rights and Democracy Act of 2019」を上院は全会一致、下院は賛成417反対1という圧倒的多数で可決していた。広州の国際フォーラムの質疑で、ネイル・ブッシュはそのことについてのコメントを求められると、香港をめぐるのは“一国二制度”がうまく機能していると評価していると答え、「アメリカ連邦議会の議員たちには、きちんとした情報が伝わっていないのではないか」と、あたかも連邦議会の決定が偏った情報に基づいて行われたかのような認識を示した(“US Congress ill-informed on HK freedoms.” 2019)。自己の財団へのスポンサーに配慮したリップサービスであるが、中国政府のメディアである『チャイナ・デイリー』紙にそのまま引用されてしまった。このようなネイル・ブッシュの認識は、アメリカ国内では失笑のレベルである。

(2) 政策コミュニティでの中国批判

・中国に対する潮目の変化

トランプ政権になると、首都ワシントンの政策コミュニティでの対中認識も明らかに変化し、かつて香港の中美交流基金会から多くの調査研究資金を得ていたシンクタンクも姿勢を変えていった。政策コミュニティでのこの変化に大きな影響を与えた1つが、USCCで2009年に証言したこともあるニュージーランドのカンタベリー大学の教授(2009年当時は准教授)で、首都ワシントンのシンクタンク、ウィルソン・センターのグローバル・フェローを務めていたアン＝マリイ・ブラディイが、2017年9月に発表した論文である。

ブラディイは、ニュージーランドでの事例を中心に執筆した論文「法室：習近平の下での中国の政治的影響力活動 “Magic Weapons: China’s political influence activities under Xi Jinping.”」で、習近平体制下では、①海外の中国人コミュニティを管理して誘導する試みを強化しており、在外中国人を中国の外交政策のエージェントとして利用しようとする、②人と人(people-to-people)、党と党、中国の企業と外国の企業との関係を強調し、中国共産党の外交政策の目標を支持し促進するよう中国人以外の人にも働きかける、③グローバルや多国間枠組みから離脱する戦略的コミュニケーションをもつ、

④中国を中心に据えた経済的戦略ブロックを形成する、という4つのアプローチで政治的影響力拡大を目指していると指摘した(Brady 2017: 7)。

とくに在外中国人に関しては、共産党の政治的、経済的課題の解決のために在外中国人を活用する方針を打ち出し、中国国務院僑務弁公室、共産党中央統一戦線工作部、中国国務院外交部、同公安部、人民解放軍総参謀部などの中国国務院や共産党、軍の機関を挙げて活動していると説明した。具体的方策としては、在外中国人コミュニティを把握する「僑務社団工作」を行い、在外中国人コミュニティとの結び付きを強化するために、互助組織「海外華僑華人互助中心」を設立し、在外華僑の統一戦線の組織化を支援するなどの取り組みが行われていると指摘した。その在外中国人を統合する手段の1つが、2000年代の半ばから中国が取り組んできた中国文化に基づいた在外中国人への働きかけである。また海外に留学している学生や海外で研究に従事している研究者を統一戦線組織「中国学生学者連合会 the Chinese Students and Scholars Association」に組織化して学生や研究者の動向を把握することや、海外コミュニティ内で影響力を持つ人を利用して“政治問題に関する中国民族の世論”を形成するよう促すこと、「華人参政」の方針の下で中国政府やその政策に理解をもつ在外華人が現地で政治的公職に就くことを支援すること、などが含まれている(Brady 2017: 9)。

もう1つの柱が、中国の海外でのメディア戦略である。まず「借船出海(他人の船を借りて航海に出る)」政策の下で、海外で独自に活動している中国系の新聞、テレビ、ラジオと契約を結んで、同時に「海外華文媒体融合」の方針の下で、既存の在外メディアとの協力体制の確立を図った。これによって、海外の中国系メディアをつうじて中国共産党が承認した中国のニュースを現地の華僑・華人に提供した。そのつぎの段階は「買船出海(自分で船を買って航海に出る)」政策の下での海外メディアの買収である。しかも買収した既存の現地メディアや、アメリカで中国が新たに設立したメディアでは「本土化(現地化)」の方針に基づき、現地の人を雇って“中国政府の政策を現地の人に語らせる”ことにも取り組んだ(Brady 2017: 9-10)。

加えて、ニュージーランドの場合、中国が推進する国際的な経済発展枠組みである「一帯一路」にも加わっており、この経済発展枠組みでも中国の影

響を受けてしまっている。このためニュージーランドは中国の「鞘のない危険な“法宝 magic weapon(妖怪などを退治するのに用いる 万能の武器)”の脅威にさらされていると警告を発した。ブラディイの論文がウィルソン・センターのウェブページで発表されると、首都ワシントンの政策コミュニティでも注目されて、政策コミュニティばかりかやがてグラスルーツ・レベルに位置付けられるアメリカ全土においても、中国の文化外交に対する認識の変化に大きな影響を与えた¹³⁾。

もちろん首都ワシントンの政策コミュニティの外に位置する組織であっても、政策コミュニティでの議論に関わることはできる。「フーヴァー研究所 Hoover Institution」と「アジア・ソサイエティ・米中関係センター The Center on US-China Relations at Asia Society」は、中国研究の専門家のワーキング・グループを組織し、2017年からカリフォルニア州サンフランシスコの郊外にあるスタンフォードとロサンゼルス郊外のサニーランズ、そして首都ワシントンのジョージ・ワシントン大学で議論を重ねた。

そのワーキング・グループには、アメリカの中国専門家23人とアメリカ人以外の専門家10名が参加している。その成果として、『中国の影響力とアメリカの利益：建設的な警戒感を促す *China's Influence & American Interests: Promoting Constructive Vigilance.*』と題する報告書を2018年に取りまとめた(Diamond & Schell, eds. 2018)。200ページにわたるその報告書では、中国の影響力が、アメリカにある中国人コミュニティだけでなく、大学やシンクタンク、メディアなどに及んでいる現状を指摘した。

このワーキング・グループを組織した「フーヴァー研究所(正式名称はフーヴァー戦争・革命・平和研究所 Hoover Institution on War, Revolution and Peace)」は、1919年に後に第31代大統領になるハーバート・フーヴァー(Herbert Hoover)によってカリフォルニア州のスタンフォード大学に設置された研究所であり、「アジア・ソサイエティ Asia Society」は1956年にジョン・ロックフェラー3世(John D. Rockefeller, III)がアジアとアメリカとの協力を推進するために設立したNPO 非営利団体で、米中関係センターは2006年にアジア・ソサイエティのニューヨーク本部の中に設けられた。両研究機関ともに首都ワシントンの政策コミュニティの外に本部を置くが、政策

コミュニティの専門家も動員して、首都ワシントンなどで会議を開くことで、政策コミュニティを巻き込んで議論を行うことができ、報告書をつうじて政策コミュニティに影響を与えた。

新聞などのメディアをつうじた活動も珍しくはない。2019年7月には『ワシントン・ポスト』紙に「中国は敵ではない“China is not an enemy.”」との意見表明が掲載された。執筆したのは、マサチューセッツ工科大学教授のテイラー・フラヴェル(M. Taylor Fravel)、元駐中国アメリカ大使のステープルトン・ロイ(J. Stapleton Roy)、カーネギー国際平和財団のシニア・フェロー、マイケル・スワイン(Michael D. Swaine)、イエール大学法科大学院のシニア・フェローで東アジア太平洋問題担当の国務次官補代理を務めたスーザン・ソーントン(Susan A. Thornton)、ハーヴァード大学名誉教授のエズラ・ヴォーゲル(Ezra Vogel)の5名である。その意見表明の中で、「中国はあらゆる局面で対決する経済的な敵でも、国家安全保障上の実際の脅威でもなく、中国は一枚岩ではないし、中国の指導者の認識は石に刻まれたような固定的なものでもない」と中国に対する固定認識を批判する一方で、中国へのアプローチを成功させるためには、経済や安全保障の目的を共有する国々との継続的な協力体制を構築することが必要であるとの提言を行っている(Fravel, Roy, Swaine, Thornton & Vogel 2019)。この意見表明には、アメリカの中国問題の専門家や政策実務経験者など95名が署名し、その提言を支持している。

・首都ワシントンの政策コミュニティの変化

2017年秋にブラディイ論文が発表されたころから、首都ワシントンの政策コミュニティの中国認識は一段と大きく変わっていった。ヘリテージ財団やケイトー研究所などのような保守系シンクタンクや台湾との関係が強いシンクタンクは、従来から中国に批判的な立場を明確にしていた。ところが、中美交流基金会から支援を受けていたシンクタンクも、中国に対する認識を変化させていったのである。

その1つがカーネギー国際平和財団である。カーネギー国際平和財団は、実業家でカーネギー鉄鋼株式会社を営んで“鉄鋼王”と呼ばれたアンド

リュー・カーネギー (Andrew Carnegie) が、1910年にカーネギー鉄鋼を売却して得た金のうち、1千万ドルを寄付して設立したものである。そのカーネギー国際平和財団は「ニューヨーク・カーネギー財団 Carnegie Corporation of New York」の支援を受けて、2008年以降「カーネギー・チャイナ Carnegie China」プログラムを実施していた (“\$3 Million Carnegie Corporation Investment Supports Carnegie Endowment’s China Policy Research Program.” 2008)。このプログラムは、北京の清華大学とタイアップして実施するもので、米中間の対話と研究をつうじて「共通のグローバルな課題の建設的な解決を確認すること」を中心的な目標に掲げていた (“Carnegie China.”)。このプログラムは、現在でも「中国の外交政策と世界での役割」を議論するという形で継続されている (“Carnegie China: Research and analysis on China’s foreign policy and role in the world.”)。また中美交流基金会の支援を受け、中国戦略文化促進会と提携して研究プロジェクトを行い、『米中の安全保障認識の調査: 調査結果とその意味 U.S.-China Security Perceptions Survey: Findings and Implications.』という報告書を2014年に刊行していた。

ところが2015年にウィリアム・バーンズ元駐ロシア・アメリカ大使が理事長に就任すると方針を一変させ、中国と距離を置くようになった。中美交流基金회에支援された調査プロジェクトが終了すると、新しく「影響力行使活動への対抗のためのパートナーシップ The Partnership for Countering Influence Operations: PCIO」というプロジェクトを開始した。それはロシアや中国が国際的に取り組んでいる“影響力行使活動”に対抗して、①影響力行使活動に関連する困難な政策課題に対応する、②敵対的な影響力行使活動の効果を理解する方法を探る、③影響力行使活動への対抗策を測定し評価する方法を開発する、という3つを目標に掲げている。それを達成するため、各国政府、テクノロジー業界、メディア、学者、民間団体とのパートナーシップを確立し、ラテン・アメリカ、ヨーロッパ、アジア太平洋地域を含む国際的イニシアティブと同プロジェクトを位置づけている (Ördén & Pamment 2021)。

また、ブルッキングス研究所では、オバマ政権で2009年から11年まで国家安全保障会議東アジア問題部長を務めたジェフリー・ベーター (Jeffrey A.

Bader)が同研究所のシニア・フェローに復帰すると、中美交流基金会の支援を受けて『オバマ政権と中国の台頭：アメリカのアジア戦略の当事者の説明 *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy*』を2013年に刊行した。加えて、同研究所の対外政策・グローバル経済・開発プロジェクトは、中美交流基金会の資金を得て北京大学と連携して調査・研究を行い、2013年に『中国の政治的発展：中国の視点とアメリカの視点 *China's Political Development: Chinese and American Perspectives*』を発表していた。

これに対して2019年から同研究所は、「グローバル・チャイナ・プロジェクト Global China Project」を開始した。このプロジェクトでは、中国との“協力”よりも“競争”が強調されるようになった⁴⁴。最初の2年間では「中国の地域的な活動とグローバルな活動の評価 “Assessing China's regional and global activities.”」をテーマに、①グローバルなステージでの中国の活動、②中国の目標、戦略、戦略的な調整 (strategic adjustment) の理由、③中国がグローバルな影響力を増すことでそれがアメリカや国際システムに与える影響、という3つの視点から議論が行われた。その結果をまとめた報告書『グローバル・チャイナ：世界で拡大する中国の役割を評価する *Global China: Assessing China's Growing Role in the World*』において、つぎのように指摘している (Chhabre, Doshi, Hass & Kimball, eds. 2021: 3)。

「中国は、政策の到達点において、急速に、そして意識的にグローバルになっている。多くの研究が明らかにした点は、その中国のアプローチはその目的よりもはるかに革命的なものであり、その中であっても中国は自己の利益を守るために明確な目標と戦略を有しているということである。」

このプロジェクトの第2フェイズは「世界で拡大する中国の役割とアメリカの対応 U.S. policy responses to China's growing role in the world」をテーマとして行われ、2023年11月現在、4つの財団から支援を受けて「ディベート・シリーズ」とタイトルがつけられた第3フェイズに入っている (“Research and Commentary, Global China Project.”)。

・「シャープ・パワー」論

中国がアメリカを始めとする各国に対して取り組んでいる国際的な文化外交攻勢は、アメリカの外交理論「ソフト・パワー」論に基づいていた。それはハーヴァード大学教授のジョセフ・ナイ (Joseph Nye) が提起したもので、ナイは軍事力や経済力など相手国の行動に影響を与えることができる“強制力”を「ハード・パワー hard power」と呼んだのに対して、相手国の文化や歴史に対する敬意や愛着といった心理的な要素を「ソフト・パワー soft power」と名付けた。仮に、ある特定の国に対して敬意や愛着というソフト・パワーが国民に共有されているならば、その国に対して戦争を仕掛けるというようなハード・パワーの行使を抑制することにもつながると考えられるからである (Nye 1990; Nye 2005)。冷戦終結後の世界で軍事力というハード・パワーでは唯一の超大国であったアメリカが、2001年9月に「同時多発テロ (911テロ)」に襲われて以降、ハード・パワーだけでは十分ではなく、説得や魅力というソフト・パワーも不可欠であるとの認識が急速に広がった。それはやがて、ハード・パワーとソフト・パワーを柔軟に組み合わせて外交を行うという「スマート・パワー smart power」の概念の構築につながった (CSIS Commission on Smart Power 2007)。

中国は2007年以降、このソフト・パワーを中国語に直訳して「軟実力」と表現し、その推進に取り組んできたわけであるが、首都ワシントンでは中国の軟実力に基づいた外交アプローチを批判的に扱った新しい概念が示された。それが「シャープ・パワー」論である。2017年秋に「民主政治のための全米基金 National Endowment for Democracy: NED」のクリストファー・ウォーカー (Christopher Walker) らは、中国の軟実力などのように権威主義国家が強調する“ソフト・パワー”を「シャープ・パワー sharp power」と名付けた。すなわち、中国は軟実力の名の下にアメリカなどに文化外交攻勢を仕掛けて、相手国に対してはさまざまな情報操作やプロパガンダを行っている一方で、中国国内では、民主国家のソフト・パワーが波及しないように情報の検閲を行ったり、情報へのアクセスを制限していると指摘した。ソフト・パワーをつうじた情報は、双方向の流れではなく、中国から民主国家への一方通行に流れているというのである (Walker & Ludwig 2017; National Endowment for

Democracy 2017)。ソ連が民主化に取り組んだことが共産党体制の崩壊につながったとの解釈の下で、中国はソ連の二の舞とならないように、天安門事件以降に国内で共産党体制の維持・強化のために国際情報の流入に制限を課してきた。

興味深いことに、このシャープ・パワーの概念は、首都ワシントンの政策コミュニティの中で注目され、政策コミュニティ内での議論をつうじて増幅されて一気に広まっていった。まず2017年11月に『フォーリン・アフェアーズ *Foreign Affairs*』のウェブページに、「シャープ・パワーの意味：どのようにして権威主義国家は影響力を投影させるのか “The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian States Project Influence.”』というタイトルで論文が掲載された(Walker & Ludwig 2017)。この『フォーリン・アフェアーズ』はニューヨークに本部を置く、アメリカを代表する老舗シンクタンクの1つ「外交問題評議会 Council on Foreign Relations」が刊行しているものであるが、この『フォーリン・アフェアーズ』誌は1922年に創刊されて以降、100年を超す長い伝統の中で、アメリカ外交に影響を与えた数多くの歴史的な論文を掲載してきた。なお、外交問題評議会は首都ワシントンにもオフィスを持ち、現在はホワイトハウスすぐ西、G通りと17番街の角にそれがある。さらに翌12月にNEDは、『シャープ・パワー：台頭する権威主義の影響力 *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence*』を出版・公表した(National Endowment for Democracy 2017)。

その後、このシャープ・パワーの概念はさまざまなメディアで取り上げられた。イギリスの週刊誌『エコノミスト *The Economist*』の2017年12月16日号は、「シャープ・パワー：新しい中国の影響力の形態 “Sharp Power: The new shape of Chinese Influence.”』という表題とそのイメージ画を表紙に掲載した特集号となった。記事としては、「シャープ・パワー：中国は西側民主諸国で情報操作の議論を行っている、それで中国は何ができるか? “Sharp power: China is manipulating debate in Western democracies. What can they do about it?”』と「短評 中国と西側：尖った先 “Briefing China and the West: At the sharp end.”』というシャープ・パワーについての2本の論文を掲載した(*The Economist* 2017: 9 & 17-19)。シャープ・パワーの概念を提起した

C. ウォーカーによると、この『エコノミスト』誌に取り上げられたことがとても幸運であり、それをきっかけに首都ワシントンの政策コミュニティで一挙に注目されるようになったという¹⁵⁾。

この『エコノミスト』の特集号と前後して、『ワシントン・ポスト』紙、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙、『ロサンゼルス・タイムズ *The Los Angeles Times*』紙などのアメリカの有力紙も、相次いでシャープ・パワーの概念を取り上げた(“Sharp Power in the News.”)。加えて、首都ワシントンの政策コミュニティ内のシンクタンクなどでも、シャープ・パワーが取り上げられた。ヘリテージ財団、ブルッキングス研究所、グローバル台湾研究所などが行った公開セミナーで、シャープ・パワーが議論された(和田 2022: 25)。

シャープ・パワーは、すでに紹介した議会が設置した2つの中国コミッションでも取り上げられた。「中国についての議会=行政府コミッション CECC」では2017年12月に、「米中経済・安全保障評価コミッション USCC」では2018年4月に開催した公聴会で、NEDの国際フォーラム部門のシニア・ディレクターを務めていたシャンティ・カラティル(Shanthi Kalathil)とC. ウォーカーがそれぞれ証言を行い、中国の文化外交攻勢についてシャープ・パワー論に基づいて批判的な見解を表明した(和田 2022)。

このシャープ・パワー論は、政策コミュニティのみならず、大統領/行政府や連邦議会という政策決定の本丸である“政策決定アリーナ”へも影響を与えた。トランプ政権は『合衆国国家安全保障戦略 *National Security Strategy of the United States*』を2017年12月に発表するが、その中でもシャープ・パワーの考え方が取り込まれている。『合衆国国家安全保障戦略』とはアメリカの安全保障にとっての脅威とそれに対する取り組みをまとめたもので、政権交代や大きな政策転換に伴ってホワイトハウスが発表するものである。21世紀に入ってから2002年版、2006年版(以上、第43代ブッシュ政権)、2010年版、2015年版(以上、オバマ政権)、2017年版(トランプ政権)、2021年版、2023年版(以上、バイデン政権)と7回発表されている。

トランプ政権が発表した2017年版の『合衆国国家安全保障戦略』では、情報をめぐる国際的な問題の項につきのようなシャープ・パワーの概念を

反映した記述が見られる(*National Security Strategy of the United States December 2017*: 34)。

「(ロシアや中国などの)アメリカの競争相手は、情報を武器にして、自由な社会を支える価値や制度に攻撃を仕掛けている一方で、自分たちは外からの情報に防護壁をつくっている。競争相手国はマーケティング技術を駆使して、活動、利害、意見、価値などに基づき個人に狙いを定めている。彼らはデマと宣伝情報を拡散させているのである。」

最後に、議会の委員会で行われる公聴会でも、シャープ・パワーについて取り上げられている。2018年6月に下院「外務委員会 House Committee on Foreign Affairs」が「世界の民主化の課題」をテーマに行った公聴会では、NED 理事長のカール・ガーシュマン(Carl Gershman)が証言を行い、中国政府がシャープ・パワーのために100億から150億ドルの資金をアメリカのメディア、学界、文化活動、シンクタンクへ提供している実態を指摘した(House Committee on Foreign Affairs 2018: 5-7)。また、2019年5月に下院の情報特別委員会が「中国のデジタル権威主義」をテーマに公聴会を開催した際にも、NED の C. ウォーカーが証言に立ち、中国の外交攻勢をシャープ・パワーの観点から説明し、アメリカと中国とは「価値をめぐる戦争 value war」に陥っているとの現状認識を論じた(Walker 2019)。

・ 2人の共和党上院議員の活動

これまで述べたように、首都ワシントンの政策コミュニティの中で中国の文化攻勢を警戒する認識が広がっていったのを受けて、議会でも中国の文化外交攻勢の象徴である孔子学院に対する批判的な意見が強くなっていった。孔子学院批判が連邦議会でも本格的に論じられたのは、2018年2月の上院の情報特別委員会においてである。「世界の脅威」をテーマに開かれたこの公聴会では、国家情報局長官(Director of National Intelligence: 閣僚レベル)、CIA 長官、国防省の国家安全保障庁長官(Director of the National Security Agency)、国防省の国防情報局長官(Director of the Defense Intelligence

Agency)、連邦捜査局(Federal Bureau of Investigation: FBI)長官、国防省の地理空間情報局長官(Director of the National Geospatial-Intelligence Agency)と、アメリカのインテリジェンス活動を担う多くの部署の責任者が政策説明(statement)を行った。

その質疑において、中国批判を展開したのがマルコ・ルビオ(Marco Rubio: フロリダ州選出、共和党)である。ルビオ上院議員は1971年のフロリダに生まれ、両親はキューバから亡命したキューバ系アメリカ人である。2010年の中間選挙で実施された連邦上院議員選挙に勝利し、2016年の大統領選挙では共和党の大統領候補指名争いにも名乗りを上げるなど、共和党の若手を代表する有望株である。

まずルビオ上院議員は、中国の脅威に関して、科学や数学などの最先端分野で中国人の留学生が安全保障上のリスクをもたらしているのではないかと質問を行った。これに対して、クリストファー・レイ(Christopher Wray) FBI長官は、つぎのように答えた(Senate Hearing 115-278 2018: 50)。

「この状況で私が言えるのは、中国がこれまでの伝統とは違ったやり方(nontraditional collectors)で、とくに大学教授、研究者、学生を問わず、アカデミックな状況でそのようなやり方で取り組んでいるということである。FBIが所管している国内のあらゆる現場で、そのことを目の当たりにしている。それは、主要都市に限ったものではなく、小さな都市でもそうである。それは基本的にすべての学問領域に渡っている。〈中略〉

そこでわれわれが行おうとしていることの1つは、中国の脅威が政府全体に対してのものではなく、その目的からして社会全体への脅威であると認識することである。このため社会全体でわれわれが対応することになると思う。防衛活動の一部として、インテリジェンス・コミュニティだけではなく、アカデミック部門、民間部門でもそのような認識が高まりつつある。」

さらに続けてルビオ議員が、地元フロリダ州の大学にある孔子学院への懸念を表明したのに対して、レイ FBI長官はつぎのように発言した(Senate

Hearing 115-278 2018: 50)。

「FBIとしても、孔子学院について(ルビオ議員と)同様の懸念を確かにもっている。長い間、孔子学院の発展をずっと見てきた。それは、中国が利用している多くの道具(tools)の1つにすぎない。最近アメリカでは、孔子学院の特定のプログラムに対して熱狂的支持や積極的取り組みが後退していると認識しているが、孔子学院は依然としてわれわれが注意深く観察すべき対象であり、状況に応じて捜査のレベルを適切に引き上げてきたのである。」

ルビオ上院議員は、自らの選挙区であるフロリダ州でも積極的に活動した。2018年2月にフロリダ州で孔子学院を開設しているマイアミ・デイド・カレッジ(Miami Dade College: 在マイアミ)、北フロリダ大学(University of North Florida: 在ジャクソンヴィル)、南フロリダ大学(University of South Florida: 在タンパ)、西フロリダ大学(University of West Florida: 在ベンサコラ)の4つのフロリダの州立大学の学長宛てに直接書簡を送付したのである。その中で、孔子学院についてのさまざまな調査の結果を引用しつつ、孔子学院に対して自らが懐いている懸念を説明するとともに、孔子学院のプログラムを止めるよう求めた(Rubio 2018)。ルビオ上院議員から書簡を受け取った4つの大学のうち、西フロリダ大学は孔子学院の閉鎖を2017年秋にすでに決めていたようで、書簡が届いた翌日に「孔子学院についての契約が終了する2018年5月に、孔子学院を閉鎖する予定である」と公式に表明した。その他の大学は、北フロリダ大学が2018年8月、南フロリダ大学は2018年12月に、それぞれ学内の孔子学院を閉鎖し、2019年9月にマイアミ・デイド・カレッジも年内いっぱい閉鎖するとの発表を行った(Henderson 2018)。

中国の文化攻勢の批判に取り組んだもう1人が、テキサス州選出の上院議員テッド・クルーズである。クルーズはキューバからの亡命者である父とデラウェア州出身のアメリカ人である母の間にカナダで生まれ、テキサス州で育った。2012年の連邦上院議員選挙でテキサス州から立候補して当選すると、2016年の大統領選挙では共和党の大統領候補としての指名獲得を目指して予

備選挙を争い、候補者になったトランプと最後まで指名を争っている。

すでに述べたように、テキサス大学オースティン校に新設されたばかりの「中国政策センター」は、2017年秋の段階で香港の中美交流基金会から財政支援を受ける予定になっていた。それに対してクルーズ上院議員は、2018年1月にテキサス大学オースティン校の学長と総長に対して書簡を送り、財政支援を受けることに異議を唱えた。すなわち、「中美交流基金会は中華人民共和国の共産党中央統一戦線に属し、“外国代理人登録法：FARA”の下で外国政府・団体の代理人として登録されており、中国政策センター内で中国のプロパガンダの拡散に取り組むであろうし、それによって同センターの信頼性に大きな傷がつかかねない」との深い懸念を表明した。さらに「中美交流基金会と共産党中央統一戦線は、国内では権威主義をとる中国共産党の対外的な顔なのである」と厳しい認識を示したのである（“Letter of Senator Ted Cruz to University of Texas, Austin” 2018）。クルーズ議員からの書簡が届く前に、テキサス大学オースティン校は中美交流基金会からの資金提供を受けないことを決定済みではあったが、同大学はその書簡を受け取ると、「中国政策センターは今回だけでなく今後一切、中美交流基金会から資金提供を受けない」との決定を発表している（Rogin 2018）。

後で改めて触れるが、ルビオ、クルーズの両上院議員は、中国の文化外交攻勢を規制したり、ティベットのチベットや新疆での人権問題や香港の民主化運動の抑圧を批判するために、さまざまな立法活動を主導していく。それによって、両議員は中国政府の反発を招くことになる。2020年7月にアメリカ政府が新疆での人権蹂躪に対して中国に制裁を発表したのに対抗して、中国はその3日後にルビオ上院議員とクルーズ上院議員、下院議員のクリス・スミス（Chris Smith: ニュージャージー州選出、共和党）、国際的宗教自由担当大使のサム・ブラウンバック（Sam Brownback: 元カンザス州知事、その後カンザス州選出上院議員、共和党）の4人を名指しして制裁を発表した（Elegant 2020）。さらに2020年8月に中国は、香港での民主化運動に“悪影響を与えた”として、アメリカの政治家やシンクタンク代表者などの11人への制裁を発表するが、その中にルビオとクルーズ両連邦上院議員の名前も含まれていた（“China sanctions 11 US politicians, heads of organization.” 2020）。

・会計検査院(GAO)の調査報告

「会計検査院 United States Government Accountability Office: GAO」が議会に提出した調査報告書も、アメリカの大学教育に与える中国の影響力に対する懸念を増幅させることにつながった。日本の会計検査院は三権から独立した特別な行政機関として位置づけられるが、アメリカにおいては議会の付属機関であり、予算の作成や決算の評価に伴う調査を議会の委員会や議員個人の要請を受けて調査し、報告書を作成して提出する。アメリカの大学教育に対する中国の影響力に関して、会計検査院は議員の求めに応じて2つの調査を行い、その報告書を作成している。

1つは下院外務委員会の「アフリカ、グローバルな厚生、グローバルな人権、国際組織に関する小委員会」と「ヨーロッパ、ユーラシアと出現する脅威についての小委員会 Subcommittee on Europe, Eurasia, and Emerging Threats」の小委員長(共和党)の求めに応じて、中国に開設しているアメリカの大学が直面している課題について会計検査院が調査を行ったもので、2016年8月に『中国: 中国にあるアメリカの大学は学問の自由を強調しているが、インターネットの検閲やその他の課題に直面している *China: U.S. Universities in China Emphasize Academic Freedom but Face Internet Censorship and Other Challenges*』と題する調査報告書を議会に提出した。現地の地方政府から土地を提供されるなどの支援を受けて中国に進出している12のアメリカ大学についての調査を行い、中国でアメリカの大学組織に適用されている規則が“学問の自由”、言論・集会・宗教の自由の面でアメリカの基準に合致するものであるかどうかについて審査した。その結果、現地ではアメリカの大学機関のいくつかで、天安門事件の取り扱いや台湾との関係などの政治的なトピックスに関してインターネットに閲覧制限が行われているという実態を指摘した(United States Government Accountability Office 2016)。この調査報告書に基づいて、すでに述べたとおり下院外務委員会の「アフリカ、グローバルな厚生、グローバルな人権、国際組織に関する小委員会」は2014年12月初めと2015年6月末に公聴会を行っている。

もう1つが、2019年2月に提出した『中国: アメリカの大学に孔子学院を設立するための協定は似ているが、その孔子学院の運営はさまざままで

ある *China: Agreements Establishing Confucius Institutes at U.S. Universities Are Similar, but Institute Operations Vary.*』という調査報告書である。上院の国土安全保障・政府活動委員会に設置されている「調査についての常設小委員会 Permanent Subcommittee on Investigation」と下院外務委員会の「アフリカ、グローバルな厚生、グローバルな人権、国際組織に関する小委員会」の民主党筆頭委員が会計検査院に実態調査を求めたものである。会計検査院はその当時全米に90存在していた孔子学院のうち42について、それぞれが中国国務院教育部の国家漢弁と締結した協定の内容について評価を行った。またそのうちいくつかの孔子学院については、現地へ赴き職員や研究者に対して面接調査も行っている。その調査結果から、会計検査院は調査報告書で以下のような指摘を行った(United States Government Accountability Office 2019: especially 30)。

- ・孔子学院のプログラムを、それ以前に各大学が実施していた中国語学習プログラムとしっかり結び付けるべきである。
- ・ある孔子学院の関係者は、孔子学院をキャンパスから町の中心街に移す方が有益であることを示唆した。
- ・ごくわずかではあるが、大学独自のカリキュラムに基づいて語学教育が行われている場合でも、孔子学院での授業の単位は、大学卒業のために必要とされる単位から除外すべきであるとの意見を示した。
- ・ある孔子学院の運営責任者は、中国政府の影響を受けないように中国からのアシスタント・ディレクターを受け入れていないという実態を説明した。
- ・2つの孔子学院の関係者は、アメリカの孔子学院は中国の影響を受けしていないことを自ら示すべきだと述べた。

・委員会の公聴会をつうじた議論

中国の文化攻勢については、政策決定アリーナの一翼を担う議会でも取り上げられ始めた。まず、委員会が開催する公聴会である。議会の公聴会は、その分野の専門家や行政の担当者を招いて行われるもので、行政側が議会に直接法案を提出できないアメリカの三権分立制度の下では、行政と議

員が直接意見を交換する重要な機会となる。とくに行政府に対しては、議会の重要な役割である“監視(oversight)機能”として、行政府の方針を確認することもできるし、連邦議会側の意思を伝えることで行政府へ影響力を行使する手段ともなる。

孔子学院の問題について最初に議論を行ったのが、すでに取り上げたように、2018年2月の上院の情報特別委員会であり、FBIのレイ長官は中国の文化活動や孔子学院についての懸念を表明した。2018年10月に「国土安全保障についての脅威」をテーマに上院「国土安全保障・政府活動委員会 Senate Committee on Homeland Security and Governmental Affairs」が行った公聴会では、国土安全保障長官のキルスティン・ニールセン(Kirstjen Nielsen)が政策説明(statement)を行い、「中国は明らかに、アメリカの世論に影響を与えようと、これまで前例がなかったような、前例がなかったような(繰り返しは原文通り)取り組みを行っている」と発言した(“Written Testimony of Kirstjen M. Nielsen.” 2018)。同委員会で続いて政策説明を行ったFBIのレイ長官は、「外国の諜報活動は国家や軍の機密だけでなく、民間の貿易や研究・開発部門、知的財産とともに、連邦政府やアメリカ企業、アメリカの大学の内部情報をも狙っている」と発言した(Wray 2018)。

ニールセン国土安全保障長官の発言の背景にあるのは、翌11月に行われるアメリカの中間選挙に際して、中国が取り組んでいると言われたSNSなどを使ったアメリカへの選挙干渉活動に対する警戒であった。トランプ大統領自身も、2018年9月26日に「イラン、北朝鮮への制裁と不拡散問題」をテーマに国連安全保障理事会メンバーの首脳が参加して議論が行われた際に、中国の選挙介入について批判した。意見表明においてトランプは、「残念なことに、中国がアメリカで11月に行われる2018年中間選挙に妨害活動を行っていることをアメリカは把握している」と述べている(“At UN Security Council, world leaders debate Iran, North Korea sanctions and non-proliferation.” 2018)。

上院の国土安全保障・政府活動委員会の「調査に関する常設小委員会」も注目を集める活動を展開した。まず、2019年2月27日に小委員会の超党派のスタッフが『アメリカの教育システムに対する中国のインパクト：スタッフ報告書 *China's Impact on the U.S. Education System, Staff Report*』と題す

る93ページにわたる調査報告書を発表した。アメリカにおける孔子学院の実態を調査し、問題点を指摘するとともに、①議会は、外国政府と契約を結んでいる合衆国の学校に対して契約内容を公開し、学生や教職員がそれを評価できるようにすべきである、②合衆国の学校は、孔子学院の年間予算の承認に際して国家漢弁が個別支出ごとに拒否する権限を行使できないよう担保すべきである、③合衆国の学校は、国家漢弁が行う孔子学院の事前審査(vetting)、適性の評価(screening)、その過程の対面調査(interview)を、国家漢弁の基準ではなく、自分たちの手続きや手順で行えるよう担保すべきである、などの12項目にわたる提言を行っている(Permanent Subcommittee on Investigation, Committee on Homeland Security and Governmental Affairs, United States Senate 2019a: especially pp. 9-10)。

そのスタッフによる報告書の発表を受けて、翌2月28日には、国土安全保障・政府活動委員会の「調査に関する常設小委員会」では、スタッフの報告書と同じ「アメリカの教育システムに対する中国のインパクト」をテーマとした公聴会を開催した。会計検査院の国際問題・貿易部の部長代行のジェソン・ベイラ(Jason Baira)、国務省の東アジア太平洋局担当の次官補代理(Deputy Assistant Secretary)のウォルター・ダグラス(Walter Douglas)、国務省の文化教育局担当の首席次官補代理(Principal Deputy Assistant Secretary)のジェニファー・ガルト(Jennifer Galt)、教育省の副長官(Deputy Secretary)ミッシェル・ザイス(Mitchell Zais)が意見表明を行った。その中で教育省のザイス副長官は、アメリカの大学への孔子学院の設置は中国政府とそれぞれのアメリカの大学との独自の合意に基づいているものであるが、近年多くのアメリカの孔子学院がその合意を終結させていることについて関心を持って見ていると証言した。そして大学の自治と学問の自由を尊重しながらも、アメリカの大学の学問的統合が外国の利益によって妥協を強いられることに対して懸念を抱いていると表明している(Permanent Subcommittee on Investigation, Committee on Homeland Security and Governmental Affairs, United States Senate 2019b: 15)。

(3) 中国の文化外交攻勢の規制をめぐる立法活動

・連邦議会の立法活動

首都ワシントンの政策コミュニティや議会での委員会の公聴会などの議論をつうじて、孔子学院に対する批判や警戒心が高まっていったのを受けて、いよいよ連邦議会では孔子学院に規制を加えるための立法活動が見られ始めた。議会の多数派(与党)が内閣を組織する議院内閣制にあつては、内閣と議会の与党は一体的な関係で、日本の場合は重要な法案のほとんどは内閣が議会に提出する。これに対してアメリカでは厳密な三権分立の下で、連邦議会には「すべての立法権」が付与されている(合衆国憲法第1条)。議会に直接法案を提出できるのは、連邦議会議員だけで、大統領が推進したい法案は、大統領与党議員が代わって提出する。ちなみに、予算も12の法案として連邦議会が原案を作成してそれを審議し、大統領の権限は歳出の方針や歳入の見込みなどを「予算教書」として議会に提出するほか、予算行政府側は予算作成に必要な資料を提供するだけである。

このような特徴ゆえに、連邦議員にとって、法案や決議を提出することが重要な活動となっている。議会に提案される議案(法案、決議案、修正案)は1会期(2年間)当たり1万本を優に超える(117議会: 2021-2022では15,224本)が、法案のうち上下両院で可決されて大統領の署名を経て法律となるのは2、3パーセント(117議会では365本、成立率では2.4パーセント)である(“Statistics and Historical Comparison.”)。つまり法案の成立の可能性に関係なく、提出すること自体が議員活動の目的となる。それをつうじて、さまざまな問題についての認識とその是正策を提示するのである。

・「中国政府・共産党の政治的影響力行使活動への規制」

首都ワシントンの政策コミュニティで、中国の文化外交攻勢の現状に対して批判的評価が高まっていったのを受けて、連邦議会ではいよいよ中国の文化外交攻勢を規制したり、その活動の透明性を確保するよう求めるなどの立法活動も徐々に見られるようになっていった。議会の立法活動として最初に取り上げるのが、「中国政府・共産党のアメリカに対する政治的影響力行使活動について機密解除された情報の報告を求める法案 To require an

unclassified interagency report on the political influence operations of the Chinese Government and Communist Party with respect to the United States, and for other purposes: H.R. 6010, 115th Congress (2017-2018)]である。

これは法案のタイトルどおり、中国政府・共産党がアメリカに対して行っている政治的影響力行使のための活動について、国務省が持っている情報のうち“機密指定解除されたもの declassified”を議会に報告するよう求め、その実施のために国務省に担当部局を設置するよう求めたものである。ここでいう「政治的影響力行使のための活動 political influence operations」とは、①合衆国政府機関、民間機関、個人を買収する取り組み、②合衆国の市民権を持つ人や永住許可を持つ人および中国に在住するその家族や親族に対する威圧的行為、③民主的な制度や自由を根底から覆そうとする行為、などが含まれる。

議会が法律を作成して行政府が保有している情報を公開させるという手法は、議会が行政府に対して持つ重要な権限の1つである。議会が行政府に報告書の提出を義務付けた中で中国に関する有名な報告書の1つが、国防総省が毎年秋に議会に提出する『中国の軍事力報告 *China Military Power Report*』である。連邦議会は1999年秋に審議されていた「2000年国防省歳出権限法」に対して、「国防長官に中国の軍事動向について議会に報告するよう求める修正条項」を加えた(和田 2006)。これ以降、連邦議会が行う国防予算の審議に合わせて、毎年国防省は『中国の軍事力報告』を議会に提出しそれが公開されており、中国の軍事力の動向について議会や国民の理解や警戒心を喚起するのに大きな影響力を持っている (see Department of Defense 2022)。

この「中国政府・共産党の政治的影響力行使活動についての報告を求める法案」は下院でクリストファー・スミス議員が2018年6月に提出後、下院の外務委員会と「司法委員会 Committee on the Judiciary」に送付されたが、それ以上の進展はなかった(“H.R. 6010, 115th Congress” 2018)。

上院においても、「中国政府・共産党の政治的影響力活動について国務省にその報告を求める法案 S. 3171 - Countering the Chinese Government and Communist Party's Political Influence Operations Act, 115th Congress (2017-

2018)」が提案された。提案者は、中国批判に熱心なマルコ・ルビオ上院議員であるが、下院でスミス議員が提案した法案(H.R. 6010, 115th Congress)との違いは、中国政府・共産党の政治的影響力の対象が、アメリカの国益だけでなく、アメリカのパートナーや同盟国の利益にも拡大されている [Section 3(a)(1)] 点と、影響力の行使を民主国家がもつ“ソフト・パワー”ではなく、権威主義国特有の「シャープ・パワー “sharp power”」であると明記している [Section 3(b)(1)] ことである。

ルビオ上院議員が提出した「中国政府・共産党の政治的影響力活動に対抗する法律: S. 3171」に関しては、キャロライン・コーティズ(Catherine Cortez: ネヴァダ州選出、民主党)、ジョン・コーニン(John Cornyn: テキサス州選出、共和党)、テッド・クルーズ、トム・コットン(Tom Cotton: アリゾナ州選出、共和党)、コーリイ・ガードナー(Cory Gardner: コロラド州選出、共和党)、エドワード・マーキー(Edward Markey: マサチューセッツ州選出、民主党)ら、民主党も含む超党派の議員6人が共同提案者に加わった(“S. 3171 - Countering the Chinese Government and Communist Party’s Political Influence Operations Act, 2018, 115th Congress” 2018)。しかし、同法案は2018年6月末に上院本会議で読み上げられた後、「外交委員会 Senate Committee on Foreign Relations」に付託されただけで、それ以降の進捗はなかった。

・「2019会計年度国防歳出権限法」

つぎの立法活動が、「2019会計年度国防歳出権限法 John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019: H.R. 5515, 115th Congress (2017-2018)」である。同法案は2018年4月に議会に提出され8月1日に可決後に8月13日に大統領が署名し成立した。議会の審議において、その法案の中に孔子学院が関わっている中国語教育プログラムに対して国防関連の支出を制限する修正条項を盛り込んで成立させたのである(“H.R. 5515 - John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019, 115th Congress” 2018)。

〔国防歳出権限法 National Defense Authorization Act (国防歳出授權法と

も訳される)』とは、毎年国防予算の大枠や主要装備の調達計画を承認する法律で、上院・下院の軍事委員会で審議される。「歳出委員会 Committee on Appropriations」に設置されている12の小委員会の1つである「国防小委員会 Subcommittee on Defense」で審議され、実際に財政支出を行う場合の根拠となる「国防歳出法 Defense Appropriation Act」と1組になるものであり、同法案は2018年10月から2019年9月までの「2019会計年度」において国防関連予算を支出するために必要とされるものである。したがって、国防予算を確保し執行するためには、必ず成立させなければならない。2019会計年度のこの国防歳出権限法案には、アリゾナ出身の上院議員として軍事委員会などで活躍し、2008年の大統領選挙では共和党の候補として選挙戦を争った経験もあるジョン・マッケイン(John McCain)上院議員を称える目的で、その名が冠された。

上院軍事委員会で上院版の国防歳出権限法案が1つに取りまとめられる「マーク・アップ mark up」の段階で、テッド・クルーズ上院議員は、孔子学院を規制する修正条項を盛り込ませることに成功した(Cruz 2018)。すなわち、国防省は「国家安全保障教育プログラム The National Security Education Program」、「語学旗艦プログラム The Language Flagship program」、「将校グローバル・プロジェクト The Project Global Officer」、「語学訓練センター・プログラム The Language Training Centers program」などの中国語教育に取り組んでいるが、それに必要な資金は国防費から支出されている。その国防省が行う中国語教育に関して、クルーズ上院議員の提案は、①孔子学院が行っている中国語訓練に対して国防費を支出することを禁じ、②孔子学院を受け入れて行われている高等教育機関での中国語教育プログラムに対して国防費を支出することを制限する、というものであり、その内容が法案にも盛り込まれた [Section 1091]。同法では、「人員・即応体制担当国防次官 Under Secretary of Defense for Personnel and Readiness」が支出の禁止や制限に例外を認めるかどうかを判断できると規定されている [Section 1092 (a)]ものの、実際には孔子学院が設置されている大学が、それまでどおり中国政府からの支援を受けるのか、中国から孔子学院への助成を断念してアメリカ国防省から助成を受けるのか、そのいずれかを選択するよう迫られるこ

とになった (“S. 2550 - Department of Defense Authorization Act for Fiscal Year 2001” 2000; see also Chan 2019)。

・「孔子」法 CONFUCIUS Act

上院を中心に、孔子学院に関連して国防費のみならず、あらゆる連邦予算を支出することを法律で禁止しようとする動きも見られた。ジョン・ケネディ上院議員 (John Kennedy: ルイジアナ州選出、共和党) は、2019年3月末に「合衆国の国家財政支援を受ける大学キャンパス内の研究機関に対して憂慮する法案 Concerns Over Nations Funding University Campus Institutes in the United States Act: S. 939, 116th Congress (2019-2020)」(法案名の頭文字をつなぎ合わせると The CONFUCIUS Act、“孔子”法となる)を提案した。

その法案は、アメリカの大学レベルの高等教育 (postsecondary education) において、孔子学院が中国政府により直接・間接に支援されて設立され、運営されており、そこで行われる教育をつうじて中国の影響力が及んでいることが問題であるとの認識から、連邦から助成を得ている大学が孔子学院と契約や協定を結ぶ際には中国の影響力を排除するために一定の条件を満たすよう求めた。すなわち、①研究機関の学問の自由を保護すること、②研究機関があるキャンパスに外国の法律を適用することを禁止すること、③研究機関に対して、授業計画、活動、調査資金、雇用の判断を含む完全な運営上の権限を与えることなどが、契約や協定にはっきり明記されていなければならない、などである (“S. 939 - CONFUCIUS Act, 116th Congress” 2019)。

この“孔子”法は、上院本会議で読み上げられた後、「保健・教育・労働・年金委員会 Senate Committee on Health, Education, Labor, and Pensions」に付託されたが、1年以上にわたって審議が行われずにいた。ところが2020年6月にはダグ・ジョーンズ (Gordon [Doug] Jones: アリゾナ州選出、民主党)、チャック・グラススリイ (Charles [Chuck] Grassley: アイオワ州選出、共和党)、マーシャ・ブラックバーン (Marsha Blackburn: テネシー州選出、共和党)ら超党派のメンバーが共同提案者に加わって、大きく動き始めた。2020年6月10日に保健・教育・労働・年金委員会で法案の審議取り下げ手続きが行われて本会議に緊急上程されると、一気に全会一致で可決され、6月15日に

下院に送付された(“S. 939 - CONFUCIUS Act, 116th Congress” 2019)。

上院で「孔子」法: S. 939, 116th Congress」が可決されたことを受けて、その後下院版の「孔子」法: H.R. 7601, 116th Congress (2019-2020)」が2020年7月13日に下院に提出された。ところがこの下院版の「孔子」法は「教育・労働委員会 House Committee on Education and Labor」に付託されたものの審議は行われず、この結果「上院版“孔子”法 S. 939」も日の目を見ずに終わった(“H.R. 7601 - CONFUCIUS Act, 116th Congress” 2020)。

・外国代理人開示・登録増進法と外国の影響力の透明化法

上院では、外国の代理人として活動するロビイストを監督する立場にある司法省がもつ捜査上の権限を強化するとともに、違反に対する罰則を厳しくしようとする動きも見られた。チャック・グラッスリイ議員は、2019年6月に「2019年外国代理人開示・登録増進法 Foreign Agents Disclosure and Registration Enhancement Act of 2019: S. 1762, 116th Congress (2019-2020)」を提出した。それは、外国政府や組織の代理人に「外国代理人登録法」に基づいた捜査を司法省が行う際に、資料提出や口頭の証言を要求する権限を司法省に与えようというものである。同時に、違反に対する罰則の強化も盛り込まれた。現行法では外国政府や組織の代理人に対する民事上の罰則が現在の1万ドルであるのに対し、それを一気に20万ドルに引き上げることを狙った(“S. 1762 - Foreign Agents Disclosure and Registration Enhancement Act of 2019, 116th Congress” 2019)。ただし同法案は上院に提出され本会議で読み上げられた後、外交委員会に付託されただけで終わり、それ以上の審議は進まなかった。

議会が取り組んだもう1つの立法活動が、ロビイストなどをつうじた活動を透明化させることである。「アメリカ合衆国憲法修正第1条」が請願権を「国民の重要な政治的権利」として明記しているため、ロビイングに対しては、規制をするというよりも、活動の透明性を求めるというのがアメリカの伝統である(和田 2022: 19)。

2020年2月13日に、上院に「外国の影響力の透明化法 Foreign Influence Transparency Act: S. 3313, 116th Congress (2019-2020)」が提出された。それ

を主導したのが孔子学院の活動に最も批判的な姿勢をとる共和党のマルコ・ルビオ上院議員で、トム・コットン、ロブ・ポートマン (Robert Jones [Rob] Portman: オハイオ州選出、共和党) の両上院議員が共同提案者に加わった。

「外国の影響力の透明化法」は、まず、現行の「外国代理人登録法」で登録の免除が認められている「外国政府や組織の代理人のうち宗教、教育、学術、科学の追求や美術分野に関わる代理人」のうち、外国政府の政治的課題の促進に関わる場合には代理人登録の免除を認めずに、登録を義務付けようとするものである。これに加えて、高等教育での贈り物や契約の公開免除の金額を引き下げる条項も盛り込まれた。「1965年高等教育法 The Higher Education Act of 1965」では「25万ドル以上の贈り物や契約」についてその公開を義務づけているが、公開を義務づける金額を25万ドル以上から5万ドル以上に引き下げるというものである。

この法案は、2020年2月13日に上院本会議で読み上げられた後に外交委員会に付託されたが、それ以上の審議は進まなかった(“S. 3313 - Foreign Influence Transparency Act, 116th Congress” 2020)。

・「中国共産党の影響力透明化」

最後に、中国共産党および中国政府の支配下にある機関、団体、企業の活動の透明性強化である。これらの機関、団体、企業は、アメリカ国内でさまざまな活動を行っているが、それら「実在する団体 entity」は、アメリカの法律に基づいて“情報開示の一部免除”の恩恵も受けている。これに対し、中国に批判的な立場をとる人々のあいだでは、中国共産党・政府の指示の下でそれら実在する団体が取り組んでいる活動の中には、アメリカの法律に抵触しかねないものも含まれているとの認識が広がっていた。

上院では、2020年10月22日にトム・コットン議員が上院版「中国共産党の影響力透明化法案: S. 4843, 116th Congress (2019-2020)」を、下院ではその翌日の10月23日に、マイク・ギャラファー (Mike Gallagher: ワイオミング州選出、共和党) が下院版「中国共産党の影響力透明化法案: H.R. 8663, 116th Congress (2019-2020)」を提案した。この上院と下院にそれぞれ提案された「中国共産党の影響力透明化法案」は、外国政府機関・団体・企業(principle)の

うち、①中国の法律の下で組織されたもので、合衆国に所在しているもの、②司法省によって中国共産党の違法な指示に服従していると認定されたものを対象とし、それら共産党政府と結び付きが強いものに対しては、一定の条件で認められている“情報開示の免除”を適用しないように求めている。まさに、中国共産党を名指しして、その影響力の透明性を維持・増進させることを狙ったものである。

上院版は上院本会議で読み上げが行われたのち外交委員会に、下院版は司法委員会に付託されたものの、それ以上の審議は行われなかった(“H.R. 8663, 116th Congress” 2020; “S. 4843, 116th Congress” 2020)。

・司法省の対応: チャイナ・イニシアティヴ

一方、行政府も中国対策を強化し始めた。ペンス副大統領が2018年10月に中国批判の演説を行った翌月初め、司法長官のジェフ・セッション(Jeff Sessions)は、アメリカの企業や商取引のネットワークに対する中国人のハッキングが増えており、中国のアンフェアな貿易慣行とともに「アメリカの経済的繁栄と競争力に現実の、非合法的な脅威となっている」と会場で指摘した。さらに「それは受け入れられないものであり、今こそ中国は(そのような活動を止めて)“法治国家のコミュニティ the community of lawful nations”に加わるべきである」と中国がアメリカに対して行っている経済的スパイ活動を厳しく批判した。と同時に、同長官は、司法次官補を長とする「チャイナ・イニシアティヴ China Initiative」を始めると宣言した。このイニシアティヴは、スパイ活動などの中国が関わっている企業秘密漏洩事件の重要なものから捜査を行い、それを分析して素早く効率的に、適切な結論を出すことを狙ったものである(“Attorney General Jeff Sessions Announces New Initiative.” 2018)。

チャイナ・イニシアティヴが開始された直後の2018年12月、その責任者である司法次官補(Assistant Attorney General)のジョン・ディマーズ(John C. Demers)は、上院の司法委員会で開催された公聴会に出席した。「アメリカに対する非伝統的なスパイ活動」をテーマに行われたもので、ディマーズは政策説明(statement)を行い、2015年5月に中国政府が決定した「中国製造2025」

に基づく活動の問題点を指摘した。「中国製造2025」とは2049年までの先端技術産業の発展計画で、次世代情報通信技術、先端デジタル制御工作機械とロボット、航空宇宙設備を含む10の重点分野で飛躍的發展を目指すことを謳っているが、問題はディマーズが指摘したその技術獲得の方法である。すなわちそれは、①非伝統的な方法での収集、②ジョイント・ベンチャーをつうじた取得、③研究のパートナーシップ、④アカデミックな共同研究、⑤装備・技術投資、⑥合併・吸収、⑦ダミー会社(Front Companies)、⑧有能技術者のリクルート、⑨インテリジェンス活動、⑩法律や規制の活用、などでアメリカが警戒しなければならないものが多く含まれていた(“Statement of John C. Demers Assistant Attorney General, National Security Division U.S. Department of Justice.” 2018: 1-3)。

このうち「非伝統的な方法での収集」とは、訓練されたプロのスパイによる伝統的なインテリジェンスとは異なったやり方で行われるもので、インターネットによる相手側コンピュータへの不正なハッキングなどがそれに含まれる。極端な例では、民間交流を装って航空エンジンの技術を持ったアメリカのエンジニアが講演のために中国に招かれるが、その講演会に参加して話を聞いているのが中国政府関係の技術者ばかりで、その“交流”をつうじて中国側が先端技術を取得するという手法も指摘されている。また中国の国営企業がアメリカの先端技術企業に対して行う直接投資や買収活動も、それが先端技術の不正な流出につながるかどうかをチェックしなければならず、また中国に対する技術移転もアメリカの輸出管理制度に合致して行われているかどうかを確認する必要があることを指摘した。さらにサプライチェーン(安定供給網)への脅威となる事例も説明された。中国国営の「中国移动通信 China Mobile Communications Corporation」が子会社をつうじてアメリカでの国際電話通信事業を行うことを申請した際には、同社が中国政府の管理下にあり、その活動がアメリカの通信インフラにとっての脅威になるとして申請を却下した、というのである(“Statement of John C. Demers.” 2018: 4-7)。

2019年7月に『ロサンゼルス・タイムズ』紙は、米軍のミサイルや戦闘機にも用いられる最新の半導体チップを不正に入手し、それを中国に輸出しようとした疑いで、電子工学技士でカリフォルニア州立大学ロサンゼルス校

(UCLA)の客員教授(adjunct professor)も務めるイー・チン・シー(Yi-Chin Shih)が逮捕され、その刑期は最長219年となる可能性があると報じた(Shalby 2019)。合衆国連邦裁の地方裁判所が2021年7月に下した判決では、懲役63カ月が言い渡された(“Engineer Sentenced to Over 5 Years in Prison for Conspiring to Illegally Export to China Semiconductor Chips with Military Uses.” 2021)が、これもチャイナ・イニシアティヴの成果である。

司法省が2020年11月に発表したチャイナ・イニシアティヴについての報告(review)に基づくならば、同イニシアティヴは①経済スパイと企業秘密、②これまでとは異なった方法での情報収集活動への法の執行戦略の発達、③悪意のあるサイバー活動への対処、④有害な外国の影響力への対処、⑤大国のインテリジェンス活動への対処、⑥外国からの投資とテレコミュニケーション・セキュリティ、⑦教育と対外発信、などの面から監視活動をしていたことが理解できる(“The China Initiative: Year-in-Review 2019-20.” 2020)。

また、FBIは2019年10月に「中国：学術界へのリスク “China: Risk to Academia.”」という報告書を公開した。その中で①アメリカと中国の学界ではルールが違っている、②中国政府は経済スパイを行っており、世界の知的財産を侵害し、中国の偽商品、違法コピー・ソフト・ウェアなどによりアメリカ経済は2250億ドルから6000億ドルの損失を被っている、③中国からアメリカにきている留学生や研究者の一部をつうじて、中国は知的財産を“伝統的ではない方法”で不正に取得している、などの問題を指摘した(Federal Bureau of Investigation 2019)。

6、トランプ政権の2020年

(1) 閣僚による中国批判

トランプ政権発足に伴ってビジネス界から国務長官に転じたレックス・ティラーソン(Rex Tillerson)が2018年3月に国務長官を辞任し、CIA長官を務めていたマイク・ポンペオ(Mike Pompeo)がその後任として横滑りした。ポンペオは、オバマ大統領が推進した医療保険改革(オバマ・ケア)に反対する「“ティー・パーティー” 抵抗運動 Tea Party Protest」に加わり、2011年から下院議員(カンザス州選出、共和党)を務めた。トランプ政権でCIA長官に

指名されると下院議員を辞任して、上院の承認を経て CIA 長官に就任していた。ポンペオが2018年4月に国務長官に就任したところから、トランプ政権の対中政策は対決姿勢をいっそう強めていくことになる(和田 2023)。ポンペオ国務長官は、閣内でもトランプ大統領に近い立場であり、トランプの意向どおりに中国批判を体現し続けた。

2019年10月にポンペオ国務長官は、ハドソン研究所が運営しアメリカの安全保障に貢献した人物に与えられる「ハーマン・カーン賞 Herman Kahn award」に選出された。ニューヨークで行われた授賞式で行った演説においても、ポンペオは中国を厳しく批判した。まず、これまで中国とは多くの接触の機会があったが、アメリカと中国とは根本的な違いがあり、その違いがアメリカの安全保障に対してもたらす影響を無視することができない、と論じた。そして、アメリカ国民は中国が発展していることを理解しておらず、中国政府は妥協をしない頑なな姿勢をとり続け、アメリカでも恒常的にロビイングを行っていることを強調したのである(“The China Challenge: Speech, Michael R. Pompeo, Secretary of State.” 2019)。

・アメリカで活動する中国メディアへの規制

トランプ政権の最後の1年間に、このポンペオ国務長官の下で国務省はつぎつぎに中国への規制措置を発表した。まず、2020年2月後半にメディア向けに「特別概要説明 special briefing」を行い、アメリカで活動している中国の5つの国営メディアを「外交使節 foreign mission」として指定すると発表した。それらは、国営通信社「新華社」、中国中央電視台(CCTV)傘下の「中国国際電視台北美分台 CGTN」、「中国国際廣播電台 China Radio International」、英文紙『中国日報』の首都ワシントンにある子会社「中国日報配送 China Daily Distribution Corporation」、アメリカで『人民日報』の配達を担当する「美国海天發展 Hai Tian Development USA」である。さらに3月初めにポンペオ長官は、これら5つの中国系メディアが雇うことができる中国人に数的上限(cap)を設定したことを説明するとともに、中国政府に対して「表現の自由の尊重」について国際的な基準で取り組むように求めた(“Michael Pompeo, Institution Of A Personnel Cap On Designated PRC Media

Entities” 2020)。

外国政府の外交使節がアメリカ国内で活動することを保障する法的根拠が「1982年外交使節法 The Foreign Missions Act of 1982」である。同法の4302条では、「外交使節」を「使節、機関、あるいは合衆国内の実態のある組織・団体 entity」で、かつ外交、領事事務、その他の活動に関わるもので、“(A) 外国政府や(B) 外交特権やその他の公的特権や免責特権を与えられている領域(territory)や政治的な組織”と定義している [22 U.S.C. § 4302(a)(3)]。5つの中国の報道機関を国務省が“外交使節”として取り扱うことを考えたのは、それらの中国メディアが政府から独立した報道機関ではなく、中国共産党や中国国務院と直接結び付いており、しかも習近平政権は、その中国メディアの国外活動を強化する方針で臨んでいるからである。それぞれのメディアは実質的に中国共産党政府が所有しているか、全面的に管理されており、それは1982年外交使節法でいう「外交使節」に該当するというのが国務省の解釈である (“Senior State Department Officials On the Office of Foreign Mission’s Designation of Chinese Media Entities as Foreign Missions.” 2020)。

もし中国の報道メディアが外交使節として扱われた場合には、「1961年外交関係に関するウィーン条約」の適用を受ける。すなわち、同条約に基づいて免税措置、不逮捕特権などの「外交特権」が与えられる反面、受け入れ国であるアメリカがその外交使節職員の活動を“望ましくない not welcome”と判断した場合に、その人物を外交上「ペルソナ・ノン・グラータ *Persona non grata*: ラテン語、望ましからざる人物」に指定して、国外退去を要求することが可能となる。

アメリカは言論・表現・出版の自由という権利をもっとも重視する政治文化をもつ国であるのに対し、中国では報道メディアが共産党や国務院の管理下に置かれ、アメリカ国内のメディアとは同じように扱えないことは事実である。たとえば、習近平は2016年2月に『人民日報』社、新華社、中国中央電視台(CCTV)の本部を訪れた際に、「共産党によって運営されているすべてのメディアは、共産党の意思やその立場を話し、党の権威と統一を守るよう活動しなければならない」と、共産党体制での中国メディアが担うべき役割を強調している (quoted in Rudolph 2016)。

国務省は2020年6月に、新たに4つの中国メディアを外交使節として追加指定することを発表した。それらは国営テレビ「中国中央電視台 CCTV」、新華社と並ぶ国営通信社の「中国新聞社 China News Service」、共産党機関紙『人民日報 *The People's Daily*』、人民日報の傘下にある『環球時報 *The Global Times*』の4つで、そのアメリカで活動している支局が対象となる。それらは、2月に指定したアメリカで活動する5つの中国国営メディアに対して説明されたものと同じ理由である(“Designation of Additional Chinese Media Entities as Foreign Missions.” 2020)。

・ポンペオらの中国批判演説

2020年に入ると、新しいグローバルな問題が発生した。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が中国で発症していたことが1月までに確認され、やがてそれが急速に世界中に拡散していった。3月には世界保健機関が世界的大流行(パンデミック)を宣言し、当初は治療薬どころかワクチンもなかったため、世界中で多くの犠牲者が出始めた。アメリカでも大都市を中心に感染が深刻化し、新型コロナウイルスによる全米の死者は、2020年1月に6人が確認され、2月には25人だったのが、3月に7千人を超え、4月には6万5千人と、その数は爆発的に拡大した(“Deaths by Week and State: Provisional Death Counts for COVID-19.”)。トランプ政権は当初コロナ禍を軽視して連邦政府として対応を行おうとしなかったが、アメリカ国内で感染が拡大するのに伴って対策の遅れを批判されると、まるで批判の矛先を新型コロナウイルスの最初の発症国である中国に向けさせようとするかのように、新型コロナウイルスを「中国ウイルス」と呼び、中国が当初素早く対応しなかったことがパンデミックにつながったと糾弾し、その後も中国批判をいっそう強めていった。

2020年5月にホワイトハウスは、「中華人民共和国に対する合衆国の戦略的アプローチ “United States Strategic Approach to the People’s Republic of China.”」を発表した。その中において、中国とは「長期にわたる戦略的競合関係 long-term strategic competition」であるという認識の下で、「敬意をもってメリハリのあるやり方で、中国の指導者に働きかけ続ける」との方針を示した(“United States Strategic Approach to the People’s Republic of China.”

2020: 16; 和田 2023: 57-58も参照のこと)。

ポンペオ國務長官は、2020年7月23日にカリフォルニア州南部のオレンジ・カウンティイ (Orange County) のヨーバ・リンダ市 (City of Yorba Linda) にある「リチャード・ニクソン大統領記念資料館 The Richard Nixon Presidential Library and Museum」で演説を行い、再び中国を厳しく批判した。ロサンゼルス市中心部から東に60キロほどに位置するヨーバ・リンダ市は、第37代大統領を務めたりチャード・ニクソン (Richard Nixon) の出身地であることから、同市には大統領在任時代の資料やゆかりの品を保管・展示する大統領記念資料館が建てられている。またポンペオ自身、ヨーバ・リンダ市のすぐ南に位置するオレンジ市 (City of Orange) の生まれであり、ヨーバ・リンダ市でのスピーチはポンペオ自身にとっても“凱旋講演”とも言える。

ポンペオは、ニクソン大統領が1971年7月に中国を訪問するとの電撃発表を行って、その翌年に訪中して米中の和解に動いたが、そのニクソンの功績を評価しつつ、つぎのように述べた (“Communist China and the Free World’s Future.” 2020; 和田 2023: 59-60も参照)。

「(ニクソン大統領の訪中からまもなく50周年を迎えるが)世界は、このとき(50年前)とは大きく違っている。

われわれがイメージしたのは、中国と関わることで国際礼讓 (comity) と協力という明るい約束を伴った将来がもたらされるということであった。

しかし今日、われわれは依然として(新型コロナ対策のため)マスクを着け、爆発的な死者数の上昇を目の当たりにしているが、それは中国共産党が世界に対する公約を実施できなかったためである。われわれは、香港や新疆での弾圧についての新聞の見出しを、毎朝、目にしているのである。」

さらに続けて、ニクソン以降の歴代大統領が中国に対して取ってきた「関与政策 engagement policy」が中国の国内体制を変えることにはつながらなかったことから、アメリカはもはや対中政策を変更するべきであるとして、つぎのように論じた。

「しかしながら、必然性の時代は終わった。われわれが追求してきたような関与政策は、ニクソン大統領が期待したような中国国内での変化をもたらすことはなかった。

ニクソン大統領は、中国共産党に世界を開くことで“フランケンシュタイン”を生み出してしまうことを恐れていると語ったことがあるが、今日まさにそうになっている。…われわれが心に留めておかなければならないことは、中国共産党はマルクス＝レーニン主義体制だということである。…アメリカはもはや、アメリカと中国とのあいだの根底にある政治的、イデオロギー上の違いを無視してはならない。中国はそれを、これまでずっと軽視することはなかったのである。〈中略〉

今日、何が危険であるか、はっきりしている。そして今日、目を覚ますようとしている。今日、自由な世界は対応しなければならない。われわれは、過去に逆戻りはできないのである。」

もちろん、政権内部で中国批判を行ったのはポンペオだけにとどまらない。ポンペオのこの演説に先立って、2020年6月後半から1カ月のあいだに、トランプ政権のほかの3人の幹部も相次いで中国批判演説を行っている。まず6月末に大統領の国家安全保障顧問であるロバート・オブライエン (Robert C. O'Brien) は、アリゾナ州のフェニックスで演説し、「中国共産党はマルクス＝レーニン主義の組織である」との認識を強調した (“Robert O'Brien, The Chinese Communist Party's Ideology and Global Ambitions” 2020)。また FBI 長官のクリストファー・レイは、7月初めに首都ワシントンのハドソン研究所で演説を行い、「過去10年にわたり、中国共産党は海外のプロパガンダ活動で効果を上げるため、何百万ドルも資金を投じてきた」と、中国の影響力行使の取り組みについて指摘した (“The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States, July 7.” 2020)。

さらに7月半ばには、司法長官のウィリアム・バア (William Barr) が、ミシガン州グランド・ラピッズにある「ジェラルド・フォード大統領記念資料館 The Gerald R. Ford Presidential Museum」で演説を行い、「中国製造

2025」や「一帯一路」、「デジタル・シルクロード」など中国が内外で取り組んでいる経済政策を批判した。そして「中国共産党は中国政府と中国社会での多くの“触手”のすべてを使って統合的な宣伝活動を始めており、われわれの制度の開放性を搾取してそれを破壊しようとしている」と、アメリカに対する中国の影響力行使についての問題も指摘した(“Attorney General William P. Barr Delivers Remarks on China Policy at the Gerald R. Ford Presidential Museum.” 2020)。

このようにトランプ政権は、首都ワシントンの政策コミュニティや首都ワシントンの外にあるグラスルーツの空間において中国批判を行ってきた。もちろんそれらの発言は、新聞・テレビなどの報道メディアで取り上げられ、その認識は拡散されることになる。それは同時に、対中批判をつうじてアメリカ国民のナショナリズムや反中感情に訴え、自らの再選がかかる2020年11月の大統領選挙に向けて、有権者の支持を拡大するという選挙キャンペーンの一環でもあった。

(2) 中国の文化交流活動規制のための闘い

ポンペオ国務長官が主導する国務省を中心に、2020年の夏以降も中国への制裁活動は続けられた。中国の主要メディアのアメリカ国内での規制に続いて、「孔子学院美国中心 Confucius Institute U.S. Center」がそのターゲットとなった。首都ワシントンのダウンタウン、デュボン・サークル近くに本部を持つ孔子学院美国中心は、「グローバルな教育の価値を拡散する」ことを目的として2012年に設立され、国内歳入法501(c)(3)団体として免税措置を受けて活動していた。

ポンペオ国務長官は2020年8月半ばに報道機関向けに発表した声明において、「孔子学院美国中心は中華人民共和国の外交使節 a foreign mission of the PRC である」と国務省が指定したと発表した(“Designation of the Confucius Institute U.S. Center as a Foreign Mission of the PRC” 2020)。同時に国務省は、8月13日付で孔子学院美国中心のエグゼクティブ・ディレクター(主任)宛に書簡を送り、その中で孔子学院美国中心は「党中央統一戦線工作部」の監督下に置かれており、合衆国の法律では“外交使節”に当たるとの認識を

示し、アメリカの法律に基づいた外交使節として手続きを行うよう求めたのである (Department of State 2020)。

これに対して孔子学院美国中心は、高青(Qing Gao)主任(Executive Director)が8月19日に国務省の担当部局の責任者に対してEメールを送り反論した。それによると、孔子学院美国中心は501(c)(3)団体として首都ワシントンの地方政府の承認を受けて設立しており、スタッフにアメリカ人を雇用し、デュポン・サークル近くにあるオフィスはアメリカの不動産会社から借りているので“外交使節”の定義にある外交特権は使っておらず、アメリカの大学に設置されている個々の孔子学院とは独立したものであると説明した (Confucius Institute US Center 2020b)。

また孔子学院美国中心が発表した情報によると、2020年6月には孔子学院の運営は、国家漢弁の手を離れ、新たに設立された“NGO”の「中国国際教育財団 The Chinese International Education Foundation」に移管されたという (Confucius Institute US Center 2020a)。しかしながら、そもそも中国国内に共産党の影響を受けない団体や純粋な意味でのNGOが存在するとは考えにくい。

ポンペオ国務長官は、アメリカの大学キャンパスに設置されている孔子学院についても、批判の声を強めた。2020年9月初めにポンペオは、『フォックス・チャンネル』のニュース番組に出演して、キャンパスにある孔子学院には中国政府が資金を提供しており、それをつうじて「スパイやその協力者をリクルートしている」と厳しく指摘した。そして「今年の終わりまでに、すべての孔子学院が閉鎖されることを望んでいる」とも発言した (Reuters Staff 2020)。

ポンペオ国務長官の批判は、中国を念頭に外国政府からシンクタンクへ流入する資金に対しても向けられた。本稿で再三取り上げたように、首都ワシントンの政策コミュニティで政策論議や政策提言などの活動を行うシンクタンクは、政策決定アリーナへ直接・間接に影響を与える。2020年10月半ばに国務省が発表した報道向けステートメントにおいて、「中国やロシアのような外国政府がロビイストや外交専門家、シンクタンクをつうじてアメリカの外交政策に影響を及ぼそうとしていることを、われわれは意識をしながらし

っかり観察している」と指摘し、国務省が外国政府などの国外資金が影響を持っていることに対して警戒を強めていることを表明した。

政策提言をつうじて政策決定アリーナへ影響力を行使するという、シンクタンクが果たすアメリカ独特の「ユニークな役割」と影響力の大きさを考えると、国外資金がシンクタンクに影響を与えようとしていることは無視できる問題ではない。そこで重要なのは、シンクタンク側が受けている資金についての流れの「透明性」を確保することである。もちろん、シンクタンクが受ける寄付についての報告の基準は、それぞれのシンクタンクがルールを決めており、透明性の程度は実にさまざまである。そこでポンペオは、国務省と関係があるシンクタンクに対して、国営企業やその子会社を含む外国政府から受けた資金提供を、それぞれのウェブページで分かりやすく公表するように求める方針を発表した(Pompeo 2020)。

共和党が現職のトランプ、民主党が副大統領経験者のバイデンという2人の候補で争われた2020年大統領選挙は、たいへんな接戦となった。2020年11月に行われた一般投票が、コロナ禍のため多くの州で郵便投票を併用して実施されたこともあって、その集計は大幅に遅れ、その間大きな混乱を招いた。開票作業が進み、トランプ大統領の敗色が濃厚になる中でも、トランプ政権は中国への制裁を相次いで発動した。トランプが敗北したとしても、大統領としての任期は2021年1月20日昼までであり、それまで政策を実施することは制度的には可能である。

2020年11月12日、トランプ大統領はアメリカの安全保障にとってのリスクになるとの理由で、中国軍との結び付きの強い31の中国系企業に対してアメリカ人が投資することを禁じる「行政命令 executive order」に署名した。それらは、「中国移動通信 China Mobile Communications Group」、「中国電信股份有限公司 China Telecommunications Corporation」、「ファーウェイ Huawei」、「中国中化集团有限公司 Sinochem Group」、「ハイクビジョン Hangzhou Hikvision Digital Technology」、「中国鉄建股份有限公司 China Railway Construction Corporation」、「浪潮集团有限公司 Inspur Group」、「中国航空工業集团有限公司 Aviation Industry Corporation of China」などの最新先端技術をもつ企業が含まれていた(Swanson 2020)。

ポンペオ国務長官は、大統領選挙が終わった後も中国の活動に対する規制強化の手を緩めなかった。2020年12月初めに、ポンペオ長官は中国への制裁の一環として、連邦政府職員の教育・文化交流プログラムに対する制限を発表した。教育・文化交流をつうじた相互理解の増進、絆の強化、国際協力の促進などを目的として1961年に成立した「フルブライト＝ヘイズ法 Fulbright-Hays Act: 正式名称は“相互教育・文化交流法 the Mutual Educational and Cultural Exchange Act of 1961”」がある。当時、上院議員のウィリアム・フルブライト(J. William Fulbright: アリゾナ州選出、民主党)と下院議員ウェイン・ヘイズ(Wayne Hays: オハイオ州選出、民主党)が提出して推進したことから2人の名がついた法案であるが、アメリカ留学への奨学金制度である「フルブライト・プログラム」も、この法律の下で実施されている。フルブライト＝ヘイズ法の運用を担当する国務省教育文化局の下で、さまざまな教育・文化交流プログラムが運営されている(“Bureau of Educational and Cultural Affairs.”)。

ポンペオ国務長官は、フルブライト＝ヘイズ法の下で国務省が運営する教育・交流プログラムのうち、中国が全面的に財政支援をしている5つを「中国によって運営されているソフト・パワーに基づいたプロパガンダの道具である」とし、それらのプログラムに連邦職員が参加することを認めないとの方針を発表した。それらは、「政策担当者中国旅行教育プログラム The Policymakers Educational China Trip Program」、「米中友好プログラム The U.S.-China Friendship Program」、「米中指導者交流プログラム The U.S.-China Leadership Exchange Program」、「米中跨太平洋交流プログラム The U.S.-China Transpacific Exchange Program」、「香港教育文化プログラム The Hong Kong Educational and Cultural Program」である(“Termination of PRC-Funded Propaganda Programs.”)。

大統領就任式を翌日に控えた2021年1月19日、おそらく国務長官として最後となる記者会見においても中国問題を取り上げた。トランプは11月に行われた一般投票の結果敗北したという現実を受け入れずに「選挙が盗まれた」と批判を続けた。そればかりかトランプは、1月6日に連邦議会で大統領選挙結果を確認・確定する作業が行われているときに、その作業を妨害するた

めに保守系の過激派が連邦議会議事堂を襲撃するが、その直前にホワイトハウスの南にあるエリプス広場に集まった支持者に対して「連邦議事堂まで歩いて行け。“Walk down to the Capitol.”」と、まるで過激な群衆をあおるかのような演説を行った(quoted in Haberman, 2021)。このようなトランプの姿勢に、ベンス副大統領を含む多くの閣僚がトランプを批判し辞任を表明する人が出る中であっても、ポンペオはトランプの下を離れなかった。

ポンペオがCIA長官から国務長官に横滑りした2018年春ごろから、中国に対して厳しい姿勢を貫いてきたが、国務長官任期の最後の日にメディア向けのステートメントを発表し、中国の“アキレス腱”でもある国内の人権問題を批判した。すなわち、中国共産党に従属する中国政府は、新疆でイスラム系ウイグル民族やその他の少数民族に対する人権蹂躪を行っているばかりか、大量虐殺に関わっていると結論付けたのである(“Determination of the Secretary of State on Atrocities in Xinjiang Press Statement.” 2021)。その翌日、中国との問題はバイデン政権へと引き継がれることになった。

7. むすびにかえて

これまで論じてきた中国の文化攻勢に対する首都ワシントンの政策コミュニティの反応をゲートウェイ・モデルで表わしたものが「図3 ゲートウェイ・モデルからみた首都ワシントンの対応と対抗」である。まず、2014年に孔子学院の協定を更新しなかったシカゴ大学が、孔子学院の抱える課題について問題提起を行う形になった。それを受けて、「全米大学教授連合」と「全米研究者協会」が孔子学院の批判を展開し始めた。このうち全米研究者協会は本部がニューヨークであり、首都ワシントンの政策コミュニティのアクターではないが、インターネットのウェブページをつうじて情報を発信し続け、孔子学院の議論が高まることに大きな影響を与えた。

首都ワシントンの政策コミュニティで活動するシンクタンクでは、従来から親台湾派であったり、保守系シンクタンクが中国批判の政策提言を行ってきたが、それ以外のリベラル派のシンクタンクも2010年代半ばごろから徐々に中国への認識を変え、中国は国際社会で“望ましくないプレーヤー”であるとの見方が広がっていった。その代表格がCSIS(戦略国際問題研究所)の活

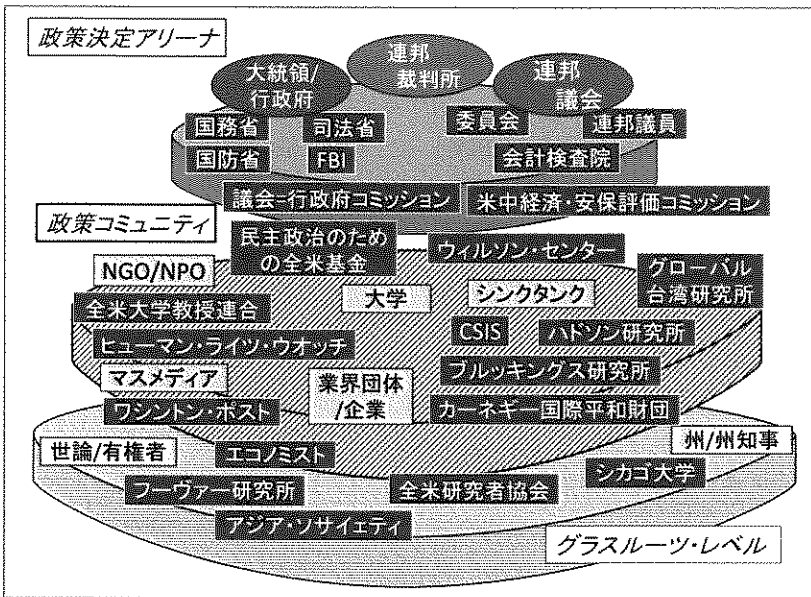


図3 ゲートウェイ・モデルからみた首都ワシントンの対応と対抗 出所: 筆者作成

動である。CSISは2014年から南シナ海での中国の軍事活動についてモニターしてその変化をウェブページで発信し、中国の国力についての分析も行って情報を提供している。ブルッキングス研究所はグローバル化する国際社会で中国が抱える課題について議論を開始し、カーネギー国際平和財団は中国の影響力行使のための活動についてプロジェクトに取り組んだ。ハドソン研究所やウィルソン・センターは、ペンス副大統領が2018年と2019年の2度にわたり政策コミュニティで対中政策の演説を行う際にそれぞれ選んだステージである。

ウィルソン・センターのフェローが中国の文化外交戦略の背後にある政治的意図を論じ、民主政治のための全米基金の研究部長が中国のソフト・パワー外交を「シャープ・パワー」論で批判したが、両組織ともに連邦議会の法律に基づき設立され、連邦予算から一部資金が支払われている点で、他の民間シンクタンクとは若干位置づけが異なる。このような政策コミュニティでの議論は、『エコノミスト』誌や『ワシントン・ポスト』紙などのメディア

でも取り上げられ、政策コミュニティ内外でその情報が拡散することにつながった。

最後に、そのような文化攻勢に対する批判的な意見は、「中国についての議会=行政府コミッション: CECC」と「米中経済・安全保障評価コミッション: USCC」という議会が設置したコミッションでも取り上げられた。そしていよいよ政策決定アリーナである議会の委員会での公聴会開催へとつながり、中国の影響力行使を規制しようとするさまざまな立法活動も見られた。トランプ政権の末期には、大統領も「行政命令」に署名し、国務省は行政府職員の国際交流を禁止する決定も行ったのである。政策コミュニティの議論が議会や大統領・行政府にも影響を与えたと言えるであろう。

・バイデン政権下での活動

本稿で論じたいいくつかの事例の“その後”を紹介するために、バイデン政権になってからの動きについても、若干触れておきたい。2021年1月にバイデンが第46代大統領に就任すると、トランプ政権時代の2国間協議とアメリカ経済を重視する外交から大きく修正する姿勢を見せた。2月初めにバイデンは大統領としての初めての外交演説を国務省(ハリー・トルーマン・ビル)で行って、つぎのように述べた(“Remarks by President Biden on America’s Place in the World.” 2021)。

「われわれは、新しい、勢いをつけているグローバルな課題—コロナの世界的大流行から、温暖化の危機、核拡散にいたるまで—に立ち向かわなければならず、挑戦する意思は各国が一緒になって協力して行わなければ解決しない。われわれは単独でそれはできないのである。」

とグローバルな課題への取り組みと、そのための多国間協力への復帰を宣言した。中国とロシアについては、以下のような認識を表明した。

「アメリカはリーダーシップをもって、アメリカに対抗して拡大する中国の野心と、われわれの民主政治を傷つけ混乱させようとするロシアの強い

意志を含めた、新たに勢いづいて進化する権威主義に対峙しなければならない。」

そして、中国を「もっとも深刻な競争相手 our most serious competitor」と位置づけ、中国がアメリカの繁栄と安全保障、民主的価値を脅かそうとすることに対処しなければならないという意味を示したのである。

また、バイデン大統領によってCIA長官に指名されたウィリアム・バーンズ・カーネギー国際平和財団理事長も、指名の承認を得るために上院の情報特別委員会の公聴会に臨み、中国について以下のような認識を示した(“CIA Director Nominee William Burns Testifies at Confirmation Hearing,” 2021)。

「今後数十年間で、アメリカを追い越そうとする中国は、アメリカの安全保障の鍵となる。したがって長期にわたり、はっきりとした眼で、党派を超えた戦略で、組織的な刷新と強固なインテリジェンスを基礎におくことが必要である。」

また、本稿で検証した孔子学院については、バーンズはつぎのような認識と対策を述べた。

「孔子学院で行われているのは、中国の習近平談話(narrative)を広めることである。私の認識では、その狙いは、敵対的なアプローチという、静かで攻撃的なリーダーシップに対する共感(sympathy)をつくり出すことである。したがって、国外の影響力を強化する活動の特別な形態は、正真正銘のリスクを形作っている。〈中略〉

大学を含めた(孔子学院と関わろうとする)あらゆる機関へ助言したいのは、中国の動機が何であるかについて特別に注意深くなるべきだということである。そして、それに関わる場合にはとても慎重になるべきである。」

バイデン政権になった2021年2月に、国務省で行われたマスコミ向け状況

説明 (briefing) で、「孔子学院美国中心」が外交使節の指定をまだ受けていないことについて、国務省の報道官が説明した。トランプ政権で2020年8月に首都ワシントンにオフィスを構える「孔子学院美国中心」を外交使節団とする発表を国務省は行っていたが、その後トランプ政権はそれを実施するために必要な手続きをとっていなかったというのである。国務省で決定を行った場合、行政管理予算局 (Office of Management and Budget: OMB) での審査手続き (review) を経て、『連邦政府広報 Federal Register』に掲載されてそれが初めて有効になる。ところが、2021年1月に政権が変わった時点で、行政管理予算局での審査手続きさえも着手されていなかったのである。バイデン政権は改めて手続きを進めることを行わなかったため、結果的に「孔子学院美国中心」は外交使節としての指定を免れた (“State Department Press Briefing - February 11.” 2021)。

大幅にその数が減ったアメリカの大学に設置された孔子学院であるが、中には形を変えて、その後も活動が続いているものもかなりあるようである。孔子学院の実態を調査し続けてきた「全米研究者協会」の2022年の報告書によると、①28の孔子学院は、類似した語学プログラムに置き換えてその後も継続されており、12の孔子学院は同じように置き換えて継続することを検討している、②58の孔子学院は、中国の提携大学との関係を維持している、③5つの孔子学院は、新しい提携先を見つけて、孔子学院のプログラムを継続している、という実態を指摘した (Peterson, Oxnevad & Yan 2022)。

司法省が2018年以降取り組んでいたチャイナ・イニシアティヴも、バイデン政権の下で2022年2月にその終了が発表された。この成果の多くは、中国から受けていた研究資金を報告していなかった研究者が発覚し、処罰されたことであった。中国は2008年以降「千人計画 Thousand Talents Program」に取り組んできたが、当初この計画は、技術をもった国外にいる華僑との連携を目指して始められた。ところが2011年からその対象が中国系以外の外国人技術者にも拡大されると、そのプログラムは中国が外国技術を不正に取得する温床にもなった。中国から資金提供を受けた研究者は、併せてそれまでの研究成果データを中国側に提供するよう求められた。その一方で、司法省やFBIのチャイナ・イニシアティヴに基づく調査は、結果的に“アカデミック

な研究者や科学者に対するハラスメント”に匹敵する圧力になったという見方もある (Gilbert & Kozlov 2022)。

これに対して、中国に対抗するためにバイデン政権で新たに強化された部署も存在する。2022年12月に国務省は、中国に関する情報や政策を調整する「チャイナ・ハウス China House: 正式名称は“中国調整室 Office of China Coordination”」を新たに設置したと発表した。それによって「責任をもって中華人民共和国とアメリカの競争を管理・運営し、オープンで排他的ではない国際システムに向けたアメリカのビジョンを進化させる」ことになると明言した (“Secretary Blinken Launches the Office of China Coordination.” 2022)。チャイナ・ハウス設置の目標は、中国に対する政権のさまざまな要素からなるアプローチを実施する上での手助けをすることにある。チャイナ・ハウスは、それまで国務省で中国問題を担当していた東アジア・太平洋局の「中国デスク The China Desk」を改組・強化したもので、6、70人のスタッフで構成され、先端技術や経済政策を含めて国務省内や行政府内の他の中国関連部署と連携を強化して運営されている (Toosi & Kine 2022)。

・連邦議会の動きとウクライナ戦争の影響

バイデン政権になってからの連邦議会は、中国との競争を含む安全保障の観点から、半導体のアメリカ国内での生産を強化するための立法活動にも取り組んだ。アメリカにとって国外依存度の強い最先端技術による半導体を国内で生産することは、供給網の安定・強化のための「リスクの低減: ディ・リスキング de-risking」につながる。2022年7月に連邦議会は、「アメリカでの半導体製造に有効なインセンティブを生み出す法 the Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors for America Workforce(頭文字をとって通称 CIPS Act: CIPSは半導体): H.R. 4346, 117th Congress (2021-2022)」を可決し、8月初めにバイデン大統領が署名した。この法案は、半導体のアメリカ国内での製造を支援するための基金を設立し [Sec. 102]、半導体生産及び関連部品や原材料生産を支援するプログラムを拡充することを目的とし [Sec. 103]、半導体生産に対して総額527億ドルの資金援助を行うことが可能となる。

この法案は2021年7月に下院議員のティム・ライアン(Tim Ryan: オハイオ州選出、民主党)が提案し、歳出委員会で審議されて、7月28日に下院本会議で賛成215、反対207で可決される。ところが上院では、翌2022年半ばまで審議は行われなかった。

上院が動き出すのは2022年6月である。上院歳出委員会で取り下げの決議が採択されて審議が省略され、本会議での審議に移る。上院版「CIPS 法案」を作成して両院協議で一本化を図るのではなく、下院版の「CIPS 法案 H.R. 4346, 117th Congress (2021-2022)」に対して「上院修正案 S.Amdt. 5135, 117th Congress (2021-2022)」を統合して修正を加える形で審議された。2022年7月27日に上院本会議で上院が取りまとめた修正案が賛成66対反対33で可決され、翌日、下院本会議は上院修正を加味した「CIPS 法案 H.R. 4346」を賛成243、反対187で可決した。8月9日にはバイデン大統領が署名して、CIPS法が成立した(“H.R. 4346 - Chips and Science Act, 117th Congress” 2022; “Fact sheet: CHIPS and Science Act Will Lower Costs, Create Jobs, Strengthen Supply Chains, and Counter China.” 2022)。

2022年2月にロシアがウクライナに軍事侵略を開始してウクライナ戦争に突入すると、中台関係が首都ワシントンで注目されるようになった。歴史的に関係が深い隣国ウクライナに大国ロシアが侵略を開始したように、やがて中国も台湾に対して軍事侵攻を始めるのではないかとの懸念が、首都ワシントンの政策コミュニティでにわかに広がったからである。また当時下院議長だったナンシー・ペロッシ(Nancy Pelosi: カリフォルニア州選出、民主党)ら連邦議会議員団が2022年8月初めに台湾を訪問した際に、中国が反発して台湾に軍事的圧力をかけて台湾海峡が緊張した事態に陥ってからは、中国の台湾への軍事侵攻の可能性はいっそう現実的なシナリオとして考えられるようになった。2022年秋に開催された中国共産党の第20回党大会での政治報告には、台湾統一の実現が「党の揺るぎない歴史的任務」として明記され、習近平が共産党総書記として異例の3期目に突入して、国内でその独裁的権力をますます強化したことも、その懸念に拍車をかけた(和田 2023: 68-69)。

このような台湾をめぐる事態の変化に、首都ワシントンのシンクタンクも敏感に反応した。中国専門家が個人のブログや論文を数多く発表するだけで

なく、いくつかのシンクタンクでは新たな中国研究プロジェクトを開始し、注目すべき報告書を発表している。ヘリテージ財団は、中国の影響力行使に対抗して国際的なネットワークを組織化するための「中国透明性プロジェクト China Transparency Project」に着手し、2021年7月に発表した報告書においては、中国政府が公表しているさまざまなデータが、すべて透明性が10ポイント中5以下であり、アメリカ国内の研究機関が発表している中国関連のデータの方がはるかに透明性が高いと論じた(Lohman & Rhee, eds. 2021)。加えて同財団は、2023年3月に報告書『新冷戦に勝利する: 中国へ対抗するためのプラン *Winning the New Cold War: A Plan for Countering China.*』を発表した。47項目にわたる提言は軍事・安全保障についてはばかりでなく、アメリカ国内での孔子学院の即時閉鎖、中国共産党のロビイ活動の禁止など、本稿で取り上げた内容に関わる提案も含まれている(Carafano, Pillsbury, Smith & Harding 2023: 30-32 and 40-41.)。さらにヘリテージ財団内の「デイヴィス国家安全保障・対外政策研究所 Davis Institute for National Security and Foreign Policy」は、2023年7月末にトランプ政権の安全保障会議のシニアスタッフを招いて、「チャイナ・アングル the China Angle」プロジェクトを強化するとの発表を行っている(Ward, Gerg & Barail 2023)。

2007年に設立され、ウクライナ戦争の情勢分析で一躍脚光を浴びるようになった「戦争研究所 The Institute for the Study of War: ISW」は、保守系シンクタンク「アメリカン・エンタープライズ・インスティテュート The American Enterprise Institute: AEI」と共同で2023年4月から中国プロジェクトを開始し、中国や台湾の情勢を毎週取りまとめた「週刊中国・台湾最新動向 The China-Taiwan Weekly Update」を発表している(“China Project.”)。

「ヘンリー・スティムソン・センター Henry Stimson Center」は2022年11月に「アメリカ=台湾=日本海事安全作業グループ報告 “US-Taiwan-Japan Maritime Safety Working Group Report.”」をウェブページで発表し、アメリカ政府が日本や台湾との協力関係を発展させ、沿岸警備隊/海上保安庁などでの3つのパートナー間での協力体制を強化するよう提言した(Kennedy 2022)。CSIS は2023年1月に、中国人民解放軍が台湾に軍事侵攻を行った場合のシミュレーションに基づいた報告書『つぎの戦争の最初の戦闘活動:

中国の台湾侵略を警告する *The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan*』を発表した (M.F. Cancian, M. Cancian & Heginbotham 2023)。中国人民解放軍が台湾に軍事侵攻を仕掛けてきた場合、台湾を支援する米軍や自衛隊にも多くの犠牲や損害が生じることを示したその刺激的な内容は、首都ワシントンの政策コミュニティばかりか、日本に対しても重要な問題提起となった。

2022年11月に行われた中間選挙で、下院では共和党が引き続き多数を維持した。2023年1月に第118会期(2023-2024)が始まると、下院は「中国共産党特別委員会 the Select Committee on the CCP(正式名称はアメリカと中国共産党との戦略的競争についての特別委員会 the Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party)」を設置した。特別委員会は special committee と select committee の2つのタイプがあるが、後者である中国共産党特別委員会は、一定期間、調査のために設置される“パネル”という位置づけである。注目すべきは、それを設置するための下院決議が賛成365対反対65と、党派の違いを超えて圧倒的多数で可決されたことである (Zengerle 2023; “H.Res.11 - Establishing the Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party, 118th Congress” 2023)。この特別委員会は、共和党議員13名、民主党議員10名で構成され、中国専門家や行政府の担当者を招いて公聴会を設置後1年の間に10回も開催しているだけでなく、すでに中国の新疆ウイグル自治区での人権抑圧の問題や台湾海峡問題についての政策提言を行うなど、積極的な活動を行っている (“Policy Recommendations.”)。

首都ワシントンのシンクタンクは、特定のテーマについての分析や政策提言だけでなく、統計データや日々の動向分析などの一次資料を提供し、公開セミナーの開催などで議論の場を提供することで、政策コミュニティでの議論を活性化させている。シンクタンクは「アイディア・ブローカー idea broker」(Smith 1993)とも呼ばれるが、さまざまな政治的・社会的課題を政策へと転化して政策提言としてアウト・プットする。財政的には政策課題についての解決策や提言を政策決定アリーナに向けて提示することで、それを

評価する一般の人々からの寄付を集めると同時に、懸念される問題について新規に調査研究プロジェクトに着手することで、新たに研究のための資金を提供してくれる財団や寄付をしてくれる可能性のある一般の人々にアピールするという側面もある。このためシンクタンクは“ビジネス”としても、最新の政策課題に対して敏感にならざるを得ず、中国プロジェクトは格好のテーマである。この政策をめぐるダイナミズムは、首都ワシントンの政策コミュニティの最大の特徴でもある。

アメリカの政策決定過程を見る場合、三権分立に基づいた大統領・行政府と連邦議会の関係という「政策決定アリーナ」に関心が向かいがちである。しかしながら、国際的にみて東京やロンドンとは異なり、首都ワシントンがアメリカの経済の中心とはなっていないという特徴がある中で、本研究プロジェクトで「政策コミュニティ」と名付けた狭いエリアの中に、政治権力機構やさまざまなアクターが集中している。そして、大統領や行政府に対して議会が持つ影響力が大きく、議会内では権力の分散化が進んでいるため、政策決定に影響を与えるチャンネルも多いばかりか、アメリカのロビイングの伝統から、それらへのアクセスもかなりオープンで容易である。とくに強調すべきは、政策コミュニティではさまざまなアクターが活動し、活発な政策論議が繰り広げられていることである。その特徴を利用して、首都ワシントンへの影響力を拡大しようとしたのが中国の文化攻勢であったが、本稿で論じたように、首都ワシントンの政策コミュニティもそれに反応し、対抗して活動していった。アメリカ政治を理解しようとする場合、このような政策コミュニティを含む首都ワシントンの特徴を理解することは不可欠なのである。

[補論: 首都ワシントンの政策コミュニティにおける日本のプレゼンス]

本稿は、中国がアメリカに対して仕掛けた文化攻勢と、その攻勢へのアメリカ側の反応・対応という2つの柱から、首都ワシントンを中心とした政治過程に焦点を当てて論じた。4年にわたって取り組んできたプロジェクトの最後として、ゲートウェイ・モデルの観点から、首都ワシントンの政策コミュニティでの日本政府や日本の企業の活動についても補論として簡単に触れ

ておきたい。

日本政府は当然のごとく首都ワシントンに大使館を開設しているが、日本政府の文化広報活動として、日本大使館の文化交流部が運営する「日本情報文化センター Japan Information & Culture Center, Embassy of Japan: JICC」を首都ワシントンの中心部、地下鉄ファラガット・ノース駅近く、18番街とディサレス・ロウ(Desales Row)通りの角に開設している。このJICCは、本稿でも取り上げた「1982年外交使節法」の下での“外交使節”という位置づけである。ただしJICCは、日本文化の紹介のための展示会や講演会の開催が主な活動であり、政策コミュニティでの政策論議に積極的に参加しているとまでは言い難い。

日本政府の関連団体や日本の企業が北米支社や事務所などを置き、さまざまな活動に従事している。首都ワシントンに置かれている日系企業の事務所の主要な活動は、概ねアメリカの政治・経済動向についての情報を収集して、それを日本の本社に報告することである。企業活動について説明するという“政策ロビイング”を行っている企業もあるが、アメリカ連邦議会や行政府が行う特定の政策決定に関して、企業にとっての利益の観点から、自らロビイストを雇ってその成立を推進したり、あるいは阻止したりするという意味での“政治ロビイング”¹⁰⁾を、日本の企業単独ではあまり行っていない。多くは、“政治ロビイング”を、その企業が所属するアメリカの業界団体に委ね、その団体をつうじて活動するというパターンである。

それとともに、日本企業の活動がグローバル化する中で、アメリカにも生産拠点や支社を持ち、自らをアメリカの企業として位置づけて活動している事例も多くなっている。日米経済摩擦が激しかった時代には、“外国企業”として、首都ワシントンの政策決定アリーナや政策コミュニティにアクセスするために、自らゲートウェイ(入り口)を確立・確保することが重要であった。しかし現在では、専ら“アメリカの企業”、あるいはグローバルな企業として、アメリカの業界団体をつうじて活動しているわけである。

このような中であって、興味深い例が日本の自動車産業である。トヨタ、日産、ホンダなどの日本の自動車製造企業は、全米の自動車製造業者の業界団体である「自動車イノベーション協会 The Alliance for Automotive

Innovation」に加盟している。同協会は、「グローバル自動車製造 Global Automakers」と「自動車製造連合 The Alliance of Automobile Manufacturers」という、それまであった全米自動車製造業の2大業界団体が2020年1月に合併してできたものである。1980年代までは日本製自動車の対米輸出が日米間で政治問題化した際には、アメリカの自動車業界団体にとって日本の自動車製造企業は競合相手であり、しばしば批判の対象にもなった。ところが現在までに日本の自動車製造業各社がそれぞれアメリカに製造拠点をもち、アメリカの自動車産業の一翼を担っており、アメリカの自動車業界団体においても主要なメンバーになっている。

その一方で日本の自動車製造関連企業は、日本国内で「日本自動車工業会」を組織し、その北米事務所を首都ワシントンに開設している。同工業会は、1967年に「自動車工業会」と「日本小型自動車工業会」が合同して組織されたもので、自動車や自動車部品生産に関わる企業が結集した日本の代表的な自動車業界団体である。日本自動車工業会は、日本の自動車産業がグローバル化する中で国外事務所を開設し、現在までに首都ワシントンに北米事務所、ベルギーのブラッセルに欧州事務所を、北京に北京事務所を開設している。

日本自動車工業会所属の個々の企業は、今日では全米の自動車製造業団体にもそれぞれ加盟して、その枠組みの中で活動している。ところが、日本自動車工業会が独立して活動した方が有効な場合には、単独で活動するときもあるという¹⁷⁾。その1つの事例が、トランプ大統領が2018年5月に「1962年通商拡大法232条 Section 232, Trade Expansion Act of 1962」に基づいて、アメリカへ輸入されている自動車や自動車部品についての調査を命じ、商務省がその実態を調査したときの対応である。「1962年通商拡大法232条」とは、特定の輸入品が“アメリカの国家安全保障を損なうおそれがある”と認定された場合に、大統領に対して関税引き上げなどの是正措置を発動する権限を与えている。

日本自動車工業会の北米事務所は「1962年通商拡大法232条」の適用を免れようと、2018年6月に商務省に対して意見書を提出する(JAMA 2018)とともに、その問題で公聴会が商務省で2018年7月に行われた際に、同事務所の所長が証言を行った。日本からの自動車や自動車部品に規制を加えること

は、アメリカ国内の自動車価格を引き上げることにつながり、アメリカの消費者にとってはマイナスになるとの意見を表明した(“JAMA Testimony on Section 232 Investigation of Automotive Imports.”)。

同時にその公聴会では、ファイアット・クライスラー(旧クライスラー、2021年に再統合され、現在はステランティス)、フォード、GM という、かつて“ビッグ3”と呼ばれたアメリカ発祥の自動車メーカーの組織である「全米自動車政策協会 American Automotive Policy Council」の会長が、アメリカ自動車メーカーを代表して意見を表明したが、アメリカへ輸入されている自動車部品に対して「1962年通商拡大法232条」を適用すれば、アメリカ製自動車の製造コストを引き上げ、ひいてはアメリカの雇用、投資、輸出に悪影響を招くとの分析を明らかにした(“Statement of Governor Matt Blunt” 2018)。日本自動車工業会北米事務所と全米自動車政策協会は、全米の自動車製造業界という側面では同じ枠組みであり、その傘下の日米の主要な自動車製造業が現在までに同じ「自動車イノベーション協会」で活動している。全米自動車製造業界というアメリカの自動車業界の一部を担っている日本の自動車製造企業が、日本自動車工業会北米事務所という日本の組織を強調し、アメリカ発祥の全米自動車政策協会と別々に活動することで、違った2つの業界団体の意見として商務省にアピールすることができたというわけである。

このように、首都ワシントンの政策コミュニティでの日本企業のロビイング活動はアメリカの既存団体をつうじたものが多いという中であって、日本経済団体連合会(経団連)は、2009年春に閉鎖して以来約6年以上を経た2015年に、首都ワシントンで事務所を再開した。経団連は、日米経済摩擦の沈静化と事務所運営に伴う経費の観点から一旦首都ワシントンの事務所を閉鎖していたが、2015年に訪米ミッションを派遣してアメリカの州政府との関係強化を目指し始めたことをきっかけに、首都ワシントンに2015年秋に事務所を再開することになった。同ワシントン事務所は、各州との関係強化という活動に加えて、政策コミュニティでも情報発信を行うために、特定のテーマを設けてラウンド・テーブル・ディスカッションも開催している(“About KEIDANREN USA”)

シンクタンクに関しては、本稿でも取り上げた日本経済研究所が2001年に

閉鎖されて以降、首都ワシントンの政策コミュニティで活動する日本関係のシンクタンクは「米国笹川平和財団 Sasakawa Peace Foundation USA」だけである。米国笹川平和財団は、501(c)(3)団体として活動しているが、他の団体の活動に資金を提供するという財団としての活動に加えて、自らが日米の軍事・安全保障問題についてのプログラムを実施し、シンクタンクとしての機能を強化しつつある。

日本政府は、首都ワシントンの政策コミュニティの中で、ブルッキングス研究所、CSIS、そしてハドソン研究所に日本政府拠出の基金(ジャパン・チェア: Japan Chair)を設けており、また政策コミュニティの他のシンクタンクにもプロジェクトやイベント開催に際して資金を提供している。近年、日本政府はシンクタンクへの資金拠出を増やしており、2019年春には首都ワシントンのハドソン研究所とロンドンにある国際戦略問題研究所(ISS)の2つのシンクタンクに新たに“ジャパン・チェア”を設置することを発表して注目された(“Japanese Government Funding More Japan Chairs at Think Tanks.” 2019)。さらに2023年9月に岸田文雄首相が国連総会で行った演説で、30億円を拠出して「海外の研究機関・シンクタンクに『核兵器のない世界に向けたジャパン・チェア』を設置」することを表明した(「第78回国連総会における岸田文雄内閣総理大臣の一般討論演説」2023)。この基金がどの地域のシンクタンクに拠出されるかは2024年1月現在では明らかになっていないが、日本政府の拠出金をつうじたこれらの活動は、それぞれのシンクタンクの枠組みやそれらがもつネットワークを利用したものととどまっている。最近では日本の研究者や政策担当者個人が政策コミュニティで発言する機会も増えているが、それとて既存の首都ワシントンのシンクタンクの枠組みの中でのものである。

かつて日米2国間で経済摩擦が厳しく、しばしば連邦議会に対日制裁法案が提案され議論された時代には、その成立を阻止すべくロビイストなどをつうじた働きかけを重視した時期がある(例えば、和田 2019を参照)。その後、グローバル化が進むと同時に、インド太平洋地域で安全保障をめぐる多国間の協力関係が緊密化し、首都ワシントンが国際政治の上でも重要になる中で(Calder 2014 & 2021)、日本にとっても首都ワシントンの政策決定アリーナ

や政策コミュニティで議論に参加することは、これまで以上に重要になってきている。今後首都ワシントンの政策コミュニティにおいて日本のプレゼンスを強化し、そこでの議論にいっそう積極的に関わるために、本稿で紹介した韓国経済研究所やオーストラリア戦略政策研究所のように、首都ワシントンに大使館以外で直接拠点を設けることを検討する時期にきているかもしれない。

【注】

本稿は、2020-22年度科研費基盤研究(C)『「ゲートウェイ・モデル」から読み解くワシントン政治の力学の実証研究』(課題番号: 20K01481)に基づいて行った調査・研究の成果である。2020年4月に科研費助成が決定されたものの、新型コロナウイルスのパンデミックに伴う国外への渡航制限が導入され、本研究で不可欠な手法である首都ワシントンでの現地調査を、なかなか実施することができずにいた。ようやく3年目の2022年度に入って渡航制限が緩和されたことに伴い、2022年11月と2023年3月に首都ワシントンにおいてインタビュー調査を行うことができた。またこの研究の成果のアウトプットの1つとして、2023年3月にはワシントンの「マンスフィールド財団 The Maureen and Mike Mansfield Foundation」で、アメリカ行政府の実務家が参加して行われたセミナーで報告するとともに、「ワシントン日本商工会」の理事のメンバーとの懇談の機会を得た。そのような報告や懇談の機会を設けてくださったベン・セルフ(Ben Self)マンスフィールド財団副理事長と溝口健一・日立コーポレートワシントン事務所所長、そしてマンスフィールド財団でのセミナーに際してディスカッサントとして議論に加わっていただいた後藤志保子ウッドロウ・ウィルソン・センターの地経学・インド太平洋プログラム・ディレクター兼アジア・プログラム・ディレクター代行(Director for Geoeconomics and Indo-Pacific Enterprise and Acting Director, Asia Program)にはとりわけお世話になった(肩書は当時のまま)。ここに御礼申し上げます。

科研費助成に基づいて行った2回のアメリカでの現地調査の成果に加えて、2003年から2019年にかけて平成国際大学の個人研究費や研究助成をもとに、毎年首都ワシントンなどで行ってきたインタビュー調査の成果も取り込んでいる。また2022年11月の現地調査に対しても、平成国際大学から研究助成を受けた。平成国際大学の助成に対する感謝とともに、20年以上にわたる現地調査でインタビューに応じてくれた首都ワシントンの多くの専門家にも感謝したい。とくにジョン・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題大学院に設置されているエドウィン・ライシャワー東アジアセンター(The Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies)のディレクターであるケント・カルダー(Kent Calder)教授からは、2022年11月にインタビューのために

オフィスにお邪魔した際に、ゲートウェイ・モデルについての前向きなコメントと、同教授と類似したアプローチを行っていることに関して激励の言葉をいただいた。また本稿の執筆に際して、谷口洋志・中央大学名誉教授と前嶋和弘・上智大学教授から、貴重な助言をいただいた。ここに改めて御礼申し上げたい。もちろん、ここでの論考の内容は、筆者個人の責任に帰すべきものである。

- (1) ちなみに、中国海油が契約したロビイストと司法省へ報告された契約期間は、BKSH & Associates(契約期間2005年7月18日～8月2日)、Public Strategies, Inc. (契約期間2005年6月22日～8月2日)、Akin, Gump, Strauss, Hauer & Feld, LLP(契約期間2005年6月23日～8月2日)、Brunswick Group, LLC(契約期間2005年7月26日～8月5日)、GCG Rose & Kindel(契約期間2005年7月7日～9月1日)、California Strategies & Advocacy, LLC(契約期間2005年7月20日～8月31日)である。
- (2) 2023年5月19日付で司法省が公開した「企業 団体リスト “Entity List.”」では、669ページにわたるリストにおいて中国の団体・企業は239ページと、そのリストの3分の1以上を占め、そこに掲載されている中国関係の団体・企業数は635にのぼる(“Entity List.” *Uploaded on the U.S. Department of Commerce webpage.* <<https://www.bis.doc.gov/index.php/policy-guidance/lists-of-parties-of-concern/entity-list>>.)。その後、本稿が完成するまでに同リストは更新・改訂されているが、本稿では2023年5月19日版を用いている。
- (3) Interview with an American TV reporter in Washington, D.C. on September 9, 2019.
- (4) Interview at the Korea Economic Institute of America in Washington, D.C. on September 12, 2016.
- (5) 現在、Japan Economic Institute of America の活動についてのウェブページ・データは、連邦議会図書館によって管理されている。“WEB ARCHIVE Japan Economic Institute of America (JEI).” *Uploaded on the Library of Congress webpage.* <<https://www.loc.gov/item/lcwaN0011926/>>.
- (6) Interview with a specialist on U.S.-Taiwan relations in Washington, D.C. on September 4, 2019.
- (7) Interview with Mark R. Watson, Director, Australian Strategic Policy Institute, in Washington, D.C. on November 15, 2022.
- (8) Interview with a senior researcher in Washington D.C. on September 11, 2015.
- (9) 董建華は2023年春に引退して中美交流基金会の榮譽首席となっている。
- (10) Interview with a senior researcher in Washington, D.C. on September 12, 2017.
- (11) “Hearing.” *The U.S.-China Economic and Security Review Commission webpage.* <<https://www.uscc.gov/hearings>>.に基づき「米中経済・安全保障評価コミッション」が2001年から2023年までに行った公聴会について筆者が集計した結果では、延べ1644名の専門家が出席して「意見表明 remarks」や「証言 testimony」を行っている

る。コミッションの公聴会では当初は「意見表明」というスタイルだったが、2005年からは「証言」という形式がとられるようになった。また連邦議会議員による冒頭の意見表明、あるいは「認識の表明 Congressional perspectives」や証言も行われているが、議会外の専門家の動員・招集を重視する観点から、コミッションのメンバーが出席して行った意見表明については、その数から除外した。加えて証言に代わって行われる意見の文書・資料の提出も、除外している。

- (12) Interview with a senior fellow at Brookings Institution in Washington, D.C. on September 10, 2019.
- (13) Zoom interview with Robert Daly, Director, Kissinger Institute on China and the United States, The Wilson Center, in Washington, D.C. on November 13, 2022.
- (14) Interview with Ryan Hass, Senior Fellow, and the Michael H. Armacost Chair in the Foreign Policy, Brookings Institution, in Washington, D.C. on November 15, 2022.
- (15) Interview with Christopher Walker, Vice President for Studies and Analysis at the National Endowment for Democracy in Washington, D.C. on November 18, 2022.
- (16) 本稿においては、引退した大物政治家や官僚経験者をロビイストとして雇い、議会や行政府に圧力をかける「政治ロビイング」と、議会や行政府に対して政策や方針を説明してその理解を増やそうと努める「政策ロビイング」を、基本的に区別している(詳しくは、和田 2022: 21-22 を参照)。
- (17) Answer to my question by Manny Manriquez, General Director Washington, D.C. Office for the Japan Automobile Manufacturers Association, Inc. (日本自動車工業会北米事務所所長) during the Lunch Seminar at the Sasakawa Peace Foundation, USA in Washington, D.C. on September 11, 2018.

参考文献

- “\$3 Million Carnegie Corporation Investment Supports Carnegie Endowment’s China Policy Research Program.” Press release, January 9. (2008) Uploaded on *the Carnegie Corporation of New York webpage*. <<https://www.carnegie.org/news/articles/3-million-carnegie-corporation-investment-supports-carnegie-endowments-china-policy-research-program/>>.
- “The 2023 B.C. Lee Lecture: The Future of the U.S.-South Korea Alliance in the Indo-Pacific.” (2023) Uploaded on *the Heritage Foundation webpage*. <<https://www.heritage.org/asia/event/the-2023-bc-lee-lecture-the-future-the-us-south-korea-alliance-the-indo-pacific>>.
- “About.” USCTF. Uploaded on *the U.S.-China Transpacific Foundation webpage*. <<https://www.uctpf.org/>>.
- “About.” China Change. *The China Change webpage*. <<https://chinachange.org/about/>>.

- “About AMTI.” *The CSIS webpage*. <<https://amti.csis.org/about/>>.
- “About China Cultural Center.” (2015) Uploaded on *the China Cultural Center webpage*. <http://en.chinaculture.org/ecc/2015-02/02/content_597924.htm>.
- “About the China Association for International Friendly Contact (CAIFC).” (2019) *The China Association for International Friendly Contact webpage*. <<https://www.caifc.org.cn/index.php?m=content&c=index&a=show&catid=23&id=563>>.
- “About ChinaPower.” *The CSIS webpage*. <<https://chinapower.csis.org/about-us/>>.
- “About CSIS.” *The CSIS webpage*. <<https://www.csis.org/about/>>.
- “About KEIDANREN USA.” *The Keidanren USA webpage*. <<https://keidanren.us/about/>>.
- “About US 关于我们.” Uploaded on *the webpage of 太平洋国际交流基金会 The China-United States Exchange Foundation (Beijing)*. <<http://www.cusef.org.cn/about-us/>>. Accessed on May 16, 2022.
- “About the Wilson Center.” *The Wilson Center webpage*. <<https://www.wilsoncenter.org/about/>>.
- “Advisory Board.” *The Institute for China American Studies webpage*. <<https://chinaus-icas.org/about-icas/advisory-board/>>.
- American Association of University Professors. (2014) “On Partnerships with Foreign Governments: The Case of Confucius Institutes.” Uploaded on *the webpage of American Association of University Professors*. <https://www.aaup.org/file/Confucius_Institutes_0.pdf>.
- “At UN Security Council, world leaders debate Iran, North Korea sanctions and non-proliferation.” (2018) *UN News*, September 26. *The United Nations webpage*. <<https://news.un.org/en/story/2018/09/1020711>>.
- Atlantic Council. (2020) *Chinese Discourse Power: China's Use of Information Manipulation in Regional and Global Competition*. Washington, D.C.: The Atlantic Council.
- “Attorney General Jeff Sessions Announces New Initiative to Combat Chinese Economic Espionage.” November 1. (2018) Uploaded on *the U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/opa/speech/attorney-general-jeff-sessions-announces-new-initiative-combat-chinese-economic-espionage>>.
- “Attorney General William P. Barr Delivers Remarks on China Policy at the Gerald R. Ford Presidential Museum, Grand Rapids, MI, Thursday, July 16.” (2020) Uploaded on *the U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/opa/speech/attorney-general-william-p-barr-delivers-remarks-china-policy-gerald-r-ford-presidential>>.
- Bandurski, David. (2013) “Control, on the shores of China’s Dream.” May 22. Uploaded on *the China Media Project webpage*. <<https://chinamediaproject.org/2013/05/22/positive-energy-for-press-control/>>.
- Brady, Anne-Marie. (2017) “Magic Weapons: China’s political influence activities under

- Xi Jinping.” Uploaded on *the Wilson Center webpage*. <https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/documents/article/magic_weapons.pdf>.
- “Brookings Institution releases report ranking global cities on public safety innovation at Huawei Asia Pacific Innovation Day 2017.” (2017) *News by Huawei* (November 9). Uploaded on *the Huawei webpage*. <<https://www.huawei.com/my/news/my/2017/brookings-institution-releases-report-ranking-global-cities>>.
- “The Brookings Institution’s Contributors List.” Uploaded on *the Brookings Institution webpage*. <https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2022/02/brookings_contributorslist_fy_2022.pdf>.
- “Bureau of Educational and Cultural Affairs.” *The U.S. Department of State webpage*. <<https://eca.state.gov/programs-and-initiatives>>.
- “Bush China Foundation-CUSEF grant agreement.” dated on September 19. (2019) Uploaded on *the Document Cloud webpage*. <<https://www.documentcloud.org/documents/20797641-bush-china-foundation-cusef-grant-agreement>>.
- Calder, Kent. (2014) *Asia in Washington: Exploring the Penumbra of Transnational Power*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- . (2021) *Global Political Cities: Actors and Arenas of Influence in International Affairs*. Washington, D.C.: The Brookings Institution Press.
- Cancian, Mark F., Matthew Cancian, and Eric Heginbotham. (2023) *The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan*. Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies. Uploaded on *The CSIS webpage*. <https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/230109_Cancian_FirstBattle_NextWar.pdf>.
- Carafano, James J., Michael Pillsbury, Jeff M. Smith, and Andrew J. Harding. (2023) *Winning the New Cold War: A Plan for Countering China*. Special Report no. 270. Washington, D.C.: The Heritage Foundation. Uploaded on *the Heritage Foundation webpage*. <<https://www.heritage.org/sites/default/files/2023-07/SR270.pdf>>.
- “Carnegie China.” Uploaded on *the Stanford University webpage*. <<https://solo.stanford.edu/opportunities/carnegie-china-1>>.
- “Carnegie China: Research and analysis on China’s foreign policy and role in the world.” *The Carnegie Endowment for International Peace webpage*. <<https://carnegieendowment.org/carnegiechina/>>.
- Chan, Tara Francis. (2019). “Pentagon to End Language Funding for Universities That Host Chinese Communist Party-Funded Confucius Institutes.” *The Newsweek* (April 30). <<https://www.newsweek.com/confucius-institute-pentagon-communist-chinese-1406772>>.
- Chevron. (1997) “Consortium formed to build Central Asia gas pipeline.” (Press release). Uploaded on *the Chevron webpage*. <<https://www.chevron.com/stories/consortium-formed-to-build-central-asia-gas-pipeline-turkmenistanafghanistanpakistan>>.

Chhabre, Chhabra, Rush Doshi, Ryan Hass, and Emilie Kimball, eds. (2021) *Global China: Assessing China's Growing Role in the World*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.

“China-U.S. Relations Forum Held in Suzhou, 2016-11-16.” *The China-U.S. Exchange Foundation webpage*. <<https://www.cusef.org/hk/en/what-we-do/high-level-dialogues/china-us-relations-forum-held-in-suzhou>>.

“China’s Propaganda And Influence Operations, Its Intelligence Activities That Target The United States, And The Resulting Impacts On U.S. National Security, 111th Congress, 1st session, April 30.” (2009) Uploaded on *the USCC webpage*. <<https://www.uscc.gov/sites/default/files/transcripts/4.30.09HearingTranscript.pdf>>.

“The China Challenge: Speech, Michael R. Pompeo, Secretary of State, Hudson Institute’s Herman Kahn Award Gala, New York City, October 30.” (2019) 2017-2021 Archived Content, *The U.S. Department of State webpage*. <<https://2017-2021.state.gov/the-china-challenge/>>.

“China Focus.” Uploaded on *the Carter Center webpage*. <https://www.cartercenter.org/peace/china_elections/index.html>.

“The China Initiative: Year-in-Review 2019-20.” (2020) *The U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/opa/pr/china-initiative-year-review-2019-20>>.

“China Project.” *The Institute for Study of War webpage*. <<https://www.understandingwar.org/project/china-project>>.

“China sanctions 11 US politicians, heads of organization.” (2020) *The AP News* (August 11). <<https://apnews.com/article/beijing-ap-top-news-international-news-hong-kong-ted-cruz-5d481caff0df024c44ed5fea79d4edc8>>.

“CIA Director Nominee William Burns Testifies at Confirmation Hearing.” February 24. (2021) Uploaded on *the C-Span webpage*. <<https://www.c-span.org/video/?509170-1/cia-director-nominee-william-burns-testifies-confirmation-hearing>>.

“The CNOOC Case,” preview edition. (2008) in Gary Clyde Hufbauer, Yee Wong, and Ketki Sheth. (2008) *US-China Trade Disputes: Rising Tide, Rising Stakes*. Washington, D.C.: Peterson Institute for International Economics. Uploaded on *The Peterson Institute for International Economics webpage*. <https://www.piie.com/publications/chapters_preview/3942/05iie3942.pdf>.

“Communist China and the Free World’s Future. Speech Michael Pompeo, Secretary of State, The Richard Nixon Presidential Library and Museum, Yorba Linda, California, July 23.” (2020) 2017-2021 Archived Content, *The U.S. Department of State webpage*. <<https://2017-2021.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/ind>>.

Confucius Institute US Center. (2020a) “Clarity around Name Change.” *The Confucius Institute US Center webpage*. <<https://www.ciuscenter.org/clarity-around-name-change/>> Accessed November 21, 2020.

- . (2020b) “Letter to the State Department, August 19.” Uploaded on *The Confucius Institute US Center webpage*. <<https://www.ciuscenter.org/letter-to-the-state-department/>>. Accessed on October 17, 2020.
- Crossette, Barbara. (1997) “U.S. and Iran Cooperating on Ways to End Afghan War.” *The New York Times* (December 15). <<https://www.nytimes.com/1997/12/15/world/us-and-iran-cooperating-on-ways-to-end-afghan-war.html>>.
- Cruz, Ted. (2018) “Senate Armed Services Committee Includes 30 Cruz Amendments in Markup of the John S. McCain National Defense Authorization Act of 2019,” May 25. Uploaded on *the Senator for Texas Ted Cruz webpage*. <https://www.cruz.senate.gov/?p=press_release&id=3846>.
- CSIS Commission on Smart Power. (2007) *A Smarter, More Secure America*. Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies. Uploaded on the CSIS webpage. <https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/legacy_files/files/media/csis/pubs/071106_csis-smartpowerreport.pdf>.
- Department of Defense. (2022) *The 2022 Report on Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China*. Uploaded on *the U.S. Department of Defense webpage*. <<https://media.defense.gov/2022/Nov/29/2003122279/-1/-1/1/2022-MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA.PDF>>.
- Department of State. (2020) “Letter to Confucius Institute US Center. Dated August 13, 2020.” Uploaded on *the Confucius Institute US Center webpage*. <<https://www.ciuscenter.org/wp-content/uploads/2020-08-13-CIUS-Designation-Letter-to-CIUS7046-1-1.pdf>>. Accessed on October 17, 2020.
- “Designation of Additional Chinese Media Entities as Foreign Missions, June 22.” (2020) 2017-2021 Archived Content, *the U.S. Department of State webpage*. <<https://2017-2021.state.gov/designation-of-additional-chinese-media-entities-as-foreign-missions/>>.
- “Designation of the Confucius Institute U.S. Center as a Foreign Mission of the PRC: Press Statement, Michael Pompeo, Secretary of State, August 13.” (2020) 2017-2021 Archived Content, *the U.S. Department of State webpage*. <<https://2017-2021.state.gov/designation-of-the-confucius-institute-u-s-center-as-a-foreign-mission-of-the-prc/>>.
- “Determination of the Secretary of State on Atrocities in Xinjiang Press Statement, Michael Pompeo, Secretary of State, January 19.” (2021) 2017-2021 Archived Content, *the U.S. Department of State webpage*. <<https://2017-2021.state.gov/determination-of-the-secretary-of-state-on-atrocities-in-xinjiang/>>.
- Diamond, Larry, and Orville Schell, eds. (2018) *China’s Influence & American*

Interests: Promoting Constructive Vigilance. Stanford, CA: Hoover Institution Press. <https://www.hoover.org/sites/default/files/research/docs/diamond-schell_corrected-april_2020finalfile.pdf>.

“East Asia.” Uploaded on *The East Asia.ngo webpage*. <<https://www.eastwest.ngo/pillars/east-asia>>.

The Economist, *Sharp power: The new shape of Chinese influence*. (2017) December 17, 425 (9071).

Elegant, Naomi Xu. (2020) “Why China’s new sanctions single out Ted Cruz and Marco Rubio.” *Fortune* (July 13). <<https://fortune.com/2020/07/13/china-sanctions-ted-cruz-marco-rubio/>>.

“Engineer Sentenced to Over 5 Years in Prison for Conspiring to Illegally Export to China Semiconductor Chips with Military Uses.” July 22. (2021) United States Attorney’s Office, Central District of California (Los Angeles). *The U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/usao-cdca/pr/engineer-sentenced-over-5-years-prison-conspiring-illegally-export-china-semiconductor>>.

“Entity List.” Uploaded on *the U.S. Department of Commerce webpage*. <<https://www.bis.doc.gov/index.php/policy-guidance/lists-of-parties-of-concern/entity-list>>.

“Exemption Requirements - 501(c)(3) Organizations.” *The webpage of Internal Revenue Service (IRS)*. <<https://www.irs.gov/charities-non-profits/charitable-organizations/exemption-requirements-501c3-organizations>>.

“Fact sheet: CHIPS and Science Act Will Lower Costs, Create Jobs, Strengthen Supply Chains, and Counter China.” August 9. (2022) Uploaded on *the White House webpage*. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/09/fact-sheet-chips-and-science-act-will-lower-costs-create-jobs-strengthen-supply-chains-and-counter-china/>>.

Federal Bureau of Investigation (2019) “China: Risk to Academia.” *The FBI webpage*. <<https://www.fbi.gov/file-repository/china-risk-to-academia-2019.pdf>>.

Fish, Isaac Stone. (2016) “Beijing Establishes a D.C. Think Tank, and No One Notices: China is trying, and mostly failing, to build U.S. support for its claims in the South China Sea.” *Foreign Policy* (July 7). <<https://foreignpolicy.com/2016/07/07/beijing-establishes-washington-dc-think-tank-south-china-sea/>>.

———. (2018) “Huawei’s surprising ties to the Brookings.” *The Washington Post* (December 8). <<https://www.washingtonpost.com/opinions/2018/12/08/chinese-companys-surprising-ties-brookings-institution/>>.

“Foreign Agents Registration Act (FARA): Background and Issues for Congress.” *CRS Report*, R46435. (2020) Congressional Research Service. Uploaded on *the CRS webpage*. <<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46435>>.

Fravel, M. Taylor, J. Stapleton Roy, Michael D. Swaine, Susan A. Thornton, and Ezra

- Vogel (2019) "China is not an enemy." *The Washington Post* (July 2). <https://www.washingtonpost.com/opinions/making-china-a-us-enemy-is-counterproductive/2019/07/02/647d49d0-9bfa-11e9-b27f-ed2942f73d70_story.html>.
- Freund, Eleanor. (2017) *Freedom of Navigation in the South China Sea: A Practical Guide*. Cambridge, MA.: Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University.
- "Frequently Asked Questions." Uploaded on *the U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/nsd-fara/frequently-asked-questions>>.
- "Foreign Agents Registration Act." Uploaded on *the U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/nsd-fara>>.
- Gilbert, Natasha, and Max Kozlov. (2022) "The controversial China Initiative is ending—researchers are relieved." *Nature* (February 24): 214-215. <<https://www.nature.com/articles/d41586-022-00555-z>>.
- Glaser Bonnie S., and Matthew P. Funaiol. (2019) *Perspectives on Taiwan Insights from the 2018 Taiwan-U.S. Policy Program*. Washington, D.C.: Center for Strategic International Studies. Uploaded on *the CSIS webpage*. <https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/190327_ChinaPowerProject_TUPP_WE_B.pdf>
- Goodman, Matthew P. (2013) "Japan and the Trans-Pacific Partnership." (April 12) Uploaded on *the CSIS webpage*. <<https://www.csis.org/analysis/japan-and-trans-pacific-partnership>>.
- Green, Michael, and Mira Rapp-Hooper. (2014) "Transparency in Troubled Sea: Welcome to AMTI." November 11. Uploaded on *the CSIS webpage*. <<https://amti.csis.org/welcome-to-amti/>>.
- Groot, Gerry. (2015) "The Expansion of the United Front Under Xi Jinping." In Gloria Davies, Jeremy Goldkorn, and Luigi Tomba, eds., *China Story Yearbook 2015: Pollution*, Chapter 4. Canberra, Australia: ANU Press. The Australian National University : 167 - 78. <https://press-files.anu.edu.au/downloads/press/n2095/pdf/ch04_forum_groot.pdf>.
- Guttenplan, D.D. (2012) "Critics Worry About Influence of Chinese Institutes on U.S. Campuses." *The New York Times* (March 4). <<https://www.nytimes.com/2012/03/05/us/critics-worry-about-influence-of-chinese-institutes-on-us-campus.html>>.
- "GW Institute for Korean Studies." *The George Washington University webpage*. <<https://gwiks.elliott.gwu.edu/>>.
- "H.R. 4205 - Floyd D. Spence National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2001, 106th Congress (1999-2000)." (2000) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/106th-congress/house-bill/4205>>.
- "H.R. 4346 - Chips and Science Act, 117th Congress (2021-2022)." (2022) *Congress.gov*.

<<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/4346>>.

“H.R. 4444 - To authorize extension of nondiscriminatory treatment (normal trade relations treatment) to the People’s Republic of China, and to establish a framework for relations between the United States and the People’s Republic of China, 106th Congress (1999-2000).” (2000) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/106th-congress/house-bill/4444>>.

“H.R. 5515 - John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019, 115th Congress (2017-2018).” (2018) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/5515>>.

“H.R. 6010 - To require an unclassified interagency report on the political influence operations of the Chinese Government and Communist Party with respect to the United States, and for other purposes, 115th Congress (2017-2018).” (2018) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/6010>>.

“H.R. 7601 - CONFUCIUS Act, 116th Congress (2019-2020).” (2020) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/7601>>.

“H.R. 8663 - Chinese Communist Party Influence Transparency Act, 116th Congress (2019-2020).” (2020) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/8663>>.

“H.Res. 11 - Establishing the Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party. 118th Congress (2023-2024).” *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/11>>.

“H.Res. 344 - Expressing the sense of the House of Representatives that a Chinese state-owned energy company exercising control of critical United States energy infrastructure and energy production capacity could take action that would threaten to impair the national security of the United States, 109th Congress (2005-2006).” (2005) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/109th-congress/house-resolution/344>>.

Habermanou, Maggie. (2021) “Trump Told Crowd ‘You Will Never Take Back Our Country With Weakness’.” *The New York Times* (January 6). <<https://www.nytimes.com/2021/01/06/us/politics/trump-speech-capitol.html>>.

Henderson, Kristie. (2018) “Sen. Marco Rubio warns China is targeting US university students.” February 6. Uploaded on *the Wear TV ABC 3 webpage*. <<https://weartv.com/news/local/sen-marco-rubio-warns-china-is-targeting-us-university-students>>.

House Committee on Foreign Affairs. (2018) *Democracy Promotion in a Challenge World: Hearing before the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 115th Congress, 2nd Session, June 14, Serial No. 115-142*. Washington, D.C.: Governmental Publishing Office. *The House of Representatives webpage*. <https://docs.house.gov/meetings/FA/FA_00/20180614/108418/HHRG-115-FA_00-Transcript-

20180614.pdf>.

- Huang, Cary. (2014) "Think tanks face hurdle in answering Xi Jinping's call." *The South China Morning Post* (November 3). <<https://www.scmp.com/print/news/china/article/1630831/think-tanks-face-hurdle-answering-xi-jinpings-call>>.
- "Hyundai Motor - Korea Foundation Center for Korean History and Public Policy." Uploaded on *the Wilson Center webpage*. <<https://www.wilsoncenter.org/program/hyundai-motor-korea-foundation-center-korean-history-and-public-policy>>.
- "The Implications Of China's Naval Modernization For The United States, Hearing before the United States-China Economic and Security Review Commission, 111th Congress, 1st session, June 11." (2009) Uploaded on *the USCC webpage*. <<https://www.uscc.gov/sites/default/files/transcripts/6.11.09HearingTranscript.pdf>>.
- "Indo-Pacific Program." *The German Marshall Fund webpage*. <<https://www.gmfus.org/geostrategy-work/indo-pacific-program>>.
- Is Academic Freedom Threatened by China's Influence on U.S. Universities? Hearing Before the Subcommittee on Africa, Global Health, Global Human Rights, and International Organizations of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 113th Congress, 2nd Session, December 4. (2014) Serial No. 113-230. U.S. Government Printing Office.*
- Is Academic Freedom Threatened by China's Influence on U.S. Universities? Hearing Before the Subcommittee on Africa, Global Health, Global Human Rights, and International Organizations of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 114th Congress, 1st Session, June 25. (2015) Serial No. 114-87. U.S. Government Printing Office.*
- "JAMA Testimony on Section 232 Investigation of Automotive Imports." Uploaded on *the Japan Automobile Manufacturers Association webpage*. <<https://www.jama.org/jama-testimony-on-section-232-investigation-of-automotive-imports/>>.
- JAMA: the Japan Automobile Manufacturers Association, Inc. (2018) "Section 232 Automobile and Automotive Parts Imports Investigation." (June 29). Uploaded on *the Japan Automobile Manufacturers Association webpage*. <<https://www.jama.org/wp-content/uploads/2018/06/final-draft-comments-re-section-232-auto-investigation.pdf>>.
- "Japanese Government Funding More Japan Chairs at Think Tanks." (2019) *Think Tank Watch* (April 11). <<http://www.thinktankwatch.com/2019/04/japanese-government-funding-more-japan.html>>.
- Kennedy, Pamela, with Yuki Tatsumi (2022) "US-Taiwan-Japan Maritime Safety Working Group Report: A working group with experts from Japan, Taiwan, and the United States discussed maritime safety issues and the possibility for closer maritime safety cooperation." November 14. *The Stimson Center webpage*. <<https://www.stimson.org/2022/us-taiwan-japan-maritime-safety-working-group-report/>>.

- “Letter of Senator Ted Cruz to University of Texas, Austin, January 2.” (2018) Uploaded on *the Washington Post webpage*. <<https://www.washingtonpost.com/tr/2010-2019/WashingtonPost/2018/01/14/Editorial-Opinion/Graphics/2018.01.02LetterToUTOaCUSEF.pdf>>.
- Leung, Chi-cheng, and Hilary du Cros. (2014) “Confucius Institutes: Multiple Reactions and Interactions.” *China: An International Journal* (August), 12(2): 66-86.
- Lipton, Eric, Brooke Williams, and Nicholas Confessore. (2014) “Foreign Powers Buy Influence at Think Tanks.” *The New York Times* (September 6). <<https://www.nytimes.com/2014/09/07/us/politics/foreign-powers-buy-influence-at-think-tanks.html>>.
- Lohman, Walter, and Justin Rhee, eds. (2021) *2021 China Transparency Report*. Washington, D.C.: The Heritage Foundation <https://thf_media.s3.amazonaws.com/2021/China_Transparency_Report.pdf>.
- Lynch, David J. (2017) “Trump in Beijing: Art of the empty deal.” *The Washington Post* (November 9). <<https://www.washingtonpost.com/news/work/wp/2017/11/09/trump-in-beijing-art-of-the-empty-deal/>>.
- Markay, Lachlan, and Bethany Allen-Ebrahimi. (2021) “Scoop: Bush family nonprofit’s \$5 million deal with China influence group.” (June 5). Uploaded on *the Axios webpage*. <<https://www.axios.com/2021/06/05/scoop-bush-family-nonprofits-5-million-deal-with-china-influence-group>>.
- “Michael Pompeo, Institution Of A Personnel Cap On Designated PRC Media Entities, March 2.” (2020) Uploaded on *the USC US-China Institute webpage*. <<https://china.usc.edu/michael-pompeo-institution-personnel-cap-designated-prc-media-entities-march-2-2020>>.
- McGann, James G. (2021) *2020 Global Go To Think Tank Index Report*. <<https://repository.upenn.edu/entities/publication/9f1730fa-da55-40bd-a1f4-1c2b2346b753>>.
- Monte, Lindsay M., and Hyon B. Shin. (2022) “20.6 Million People in the U.S. Identify as Asian, Native Hawaiian or Pacific Islander.” *The U.S. Census Bureau*. <<https://www.census.gov/library/stories/2022/05/aanhpi-population-diverse-geographically-dispersed.html>>.
- Mouawad, Jad. (2005) “ChevronTexaco Offers \$16.8 Billion for Unocal.” *The New York Times* (April 5). <<https://www.nytimes.com/2005/04/05/business/chevrontexaco-offers-168-billion-for-unocal.html>>.
- Najmabadi, Shannon. (2018) “After Cruz raises worries about ‘propaganda,’ UT says it won’t accept money from Chinese foundation.” *The Texas Tribune* (January 15). <<https://www.texastribune.org/2018/01/15/ut-wont-accept-funding-chinese-foundation-after-criticism-cruz-profess/>>.
- Nakamura, David. (2017) “At Mar-a-Lago, Trump welcomes China’s Xi in first summit.” *The Washington Post* (April 27). <<https://www.washingtonpost.com/politics/at-mar-a-lago-trump-to-welcome-chinas-xi-for-high-stakes-inaugural-summit/2017/04/06/>>

- 0235cdd0-1ac2-11e7-bcc2-7d1a0973e7b2_story.html>.
- National Association of Scholars. "How Many Confucius Institutes Are in the United States?" Uploaded on the webpage of the National Association of Scholars. <https://www.nas.org/blogs/article/how_many_confucius_institutes_are_in_the_united_states>.
- National Endowment for Democracy. (2017) *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence*. Washington, D.C.: The National Endowment for Democracy. <<https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf>>.
- "Neil Bush Funder/Chairman." On the webpage of the George HW Bush Foundation for US-China Relations. <<https://bushchinafoundation.org/people/neil-bush/>>.
- Nye, Joseph S. (1990) "Soft Power." *Foreign Policy*, 80. (Autumn): 153-171.
- . (2005) *Soft Power: The Means To Success In World Politics*. New York: PublicAffairs.
- "Open Markets Applauds the European Commission's Finding Against Google for Abuse of Dominance." (2017) Uploaded on the New America webpage. <<https://www.newamerica.org/open-markets/press-releases/open-markets-applauds-european-commissions-finding-against-google-abuse-dominance/>>.
- Ördén, Hedvig, and James Pamment. (2021) *What Is So Foreign About Foreign Influence Operations?* Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.
- "Our Organization." Uploaded on the Confucius Institute U.S. Center webpage. <<https://www.ciuscenter.org/about-cius-center/our-organization/>>. Accessed March 3, 2021.
- "Overview, What We Do Research." *The China-U.S. Exchange Foundation webpage*. <<https://www.cusef.org.hk/en/what-we-do/research>>.
- "Overseas Chinese Affairs Office of the State Council." (2014) *The State Council of the People's Republic of China, English Gov.cn* (September 12). <https://english.www.gov.cn/state_council/2014/10/01/content_281474991090995.htm>.
- Permanent Subcommittee on Investigation, Committee on Homeland Security and Governmental Affairs, United States Senate. (2019a) *China's Impact on the U.S. Education System, Staff Report*. Uploaded on the webpage of Committee on Homeland Security and Governmental Affairs, United States Senate. <<https://www.hsgac.senate.gov/imo/media/doc/PSI%20Report%20China's%20Impact%20on%20the%20US%20Education%20System.pdf>>.
- . (2019b) *China's Impact on the U.S. Education System: Hearing Before the Permanent Subcommittee on Investigation, Committee on Homeland Security and Governmental Affairs, United States Senate*. 116th Congress, 1st Session, February 28. Washington, D.C.: U.S. Government Publishing Office. *Congress.gov*. <<https://>>

www.congress.gov/116/chrgr/CHRG-116shrg36158/CHRG-116shrg36158.pdf.

- Peterson, Rachelle. (2017) *Oversourced To China: Confucius Institutes and Soft Power in American Higher Education*. New York: The National Association of Scholars.
- Peterson, Rachelle, and Ian Oxnevad. (2023) “Closed Confucius Institutes 6-22-23.” Uploaded on “How Many Confucius Institutes Are in the United States?” *The National Association of Scholars webpage*. <https://www.nas.org/blogs/article/how_many_confucius_institutes_are_in_the_united_states>.
- Peterson, Rachelle, Ian Oxnevad, and Flora Yan. (2022) *After Confucius Institutes: China's Enduring Influence on American Higher Education*. New York: The National Association of Scholars. Uploaded on *the National Association of Scholars webpage*. <<https://www.nas.org/reports/after-confucius-institutes/full-report>>.
- “Policy Recommendations.” The Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party. *The U.S. House of Representatives webpage*. <<https://selectcommitteeontheccp.house.gov/documents/policy-recommendations>>.
- Pompeo, Michael R., Secretary of State. (2020) “On Transparency and Foreign Funding of U.S. Think Tanks: Press Statement.” October 13, 2017-2021 Archived Content. *the U.S. Department of State webpage*. <<https://2017-2021.state.gov/on-transparency-and-foreign-funding-of-u-s-think-tanks/>>.
- “Promoting American leadership for a secure, free, and prosperous future.” *The Hudson Institute webpage*. <<https://www.hudson.org/about/history-and-values>>.
- “Protecting the United States from Covert Foreign Influence.” Uploaded on *the U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/d9/pages/attachments/2020/09/01/protecting-us-covert-foreign-influence.pdf>>.
- “The Quality of Discourse: The Key to Improving China's Discourse Right.” *The ChinaScope webpage*. <<http://chinascope.org/archives/6317>>.
- Rahn, Wesley. (2018) “Why is the US targeting China's Confucius Institute?” Uploaded on *the Deutsche Welle webpage*. <<https://www.dw.com/en/why-is-the-us-targeting-chinas-confucius-institute/a-43403188>>.
- Redden, Elizabeth. (2014) “Rejecting Confucius Funding.” (August 28). Uploaded on *the Inside Higher Ed. webpage*. <<https://www.insidehighered.com/news/2014/04/29/chicago-faculty-object-their-campus-confucius-institute#>>.
- “Remarks by President Biden on America's Place in the World,” February 4. (2021) Uploaded on *the White House webpage*. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/02/04/remarks-by-president-biden-on-americas-place-in-the-world>>.
- “Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture.” (2019) Uploaded on *the White House webpage*. <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-frederic-v-malek-memorial-lecture/>>.

- "Remarks delivered by Vice President Mike Pence on the administration's policy towards China at Hudson Institute on October 4." (2018) Uploaded on *the webpage of Hudson Institute*. <<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>>.
- "Research and Commentary, Global China Project." *the Brookings Institution webpage*. <<https://www.brookings.edu/projects/global-china-project/research-and-commentary/>>.
- Reuters Staff. (2020) "Pompeo hopeful China's Confucius Institutes will be gone from U.S. by year-end." *The Reuters* (September 2). <<https://www.reuters.com/article/us-usa-china-pompeo-idUSKBN25S6AV>>.
- "Richard Bush Named Chen-Fu and Cecilia Yen Koo Chair in Taiwan Studies at Brookings." (News Release) September 12. (2013) Uploaded on *the Brookings Institution webpage*. <<https://www.brookings.edu/news/richard-bush-named-chen-fu-and-cecilia-yen-koo-chair-in-taiwan-studies-at-brookings/>>.
- "Robert O'Brien, The Chinese Communist Party's Ideology and Global Ambitions, June 24." (2020) Uploaded on *the USC US-China Institute webpage*. <<https://china.usc.edu/robert-o%E2%80%99brien-chinese-communist-party%E2%80%99s-ideology-and-global-ambitions-june-24-2020>>.
- Rogin, Josh. (2018) "University rejects Chinese Communist Party-linked influence efforts on campus." *The Washington Post* (January 15). <https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/university-rejects-chinese-communist-party-linked-influence-efforts-on-campus/2018/01/14/c454b54e-f7de-11e7-beb6-c8d48830c54d_story.html>.
- Rubio, Marco. (2018) "Rubio Warns of Beijing's Growing Influence, Urges Florida Schools to Terminate Confucius Institute Agreements." Uploaded on *the Senator for Florida Marco Rubio webpage*. <<https://www.rubio.senate.gov/rubio-warns-of-beijing-s-growing-influence-urges-florida-schools-to-terminate-confucius-institute-agreements/>>.
- Rudolph, Josh. (2016) "Xi's State Media Tour: 'News Must Speak for the Party'." *The China Digital Times* (February 19). <<https://chinadigitaltimes.net/2016/02/191569/>>.
- "S. 939 - CONFUCIUS Act, 116th Congress (2019-2020)." (2019) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/939>>.
- "S. 1762 - Foreign Agents Disclosure and Registration Enhancement Act of 2019, 116th Congress (2019-2020)." (2019) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/1762>>.
- "S. 2550 - Department of Defense Authorization Act for Fiscal Year 2001, 106th Congress (1999-2000)." (2000) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/106th-congress/senate-bill/2550>>.
- "S. 3171 - Countering the Chinese Government and Communist Party's Political Influence Operations Act, 2018, 115th Congress (2017-2018)." (2018) *Congress.gov*.

<<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/3171>>.

“S. 3313 - Foreign Influence Transparency Act, 116th Congress (2019-2020).” (2020) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/3313>>.

“S. 4843 - Chinese Communist Party Influence Transparency Act, 116th Congress (2019-2020).” (2020) *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/4843>>.

Sahlins, Marshall. (2013) “China U.: Confucius Institutes censor political discussions and restrain the free exchange of ideas. Why, then, do American universities sponsor them?” *The Nation* (October 30). <<https://www.thenation.com/article/archive/china-u/>>.

Scott, Mark. (2017) “Google Fined Record \$2.7 Billion in E.U. Antitrust Ruling.” *The New York Times* (June 27). <<https://www.nytimes.com/2017/06/27/technology/eu-google-fine.html>>.

“Secretary Blinken Launches the Office of China Coordination.” (2022) Office of the Spokesperson, December 16. *The U.S. Department of State webpage*. <<https://www.state.gov/secretary-blinken-launches-the-office-of-china-coordination/>>.

“Section 232 of the Trade Expansion Act of 1962.” CRS in Focus. Updated August 17. (2021) *The Congressional Research Service webpage*. <<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10667/23>>.

Select Committee on Intelligence of the United States Senate. (2018) *Senate Hearing 115-278: Open Hearing on Worldwide Threats, Hearing before the Select Committee on Intelligence of the United States Senate, 115th Congress, Second Session, Tuesday, February 13, 2018*. Washington, D.C.: U.S. Government Publishing Office. *Congress.gov*. <<https://www.congress.gov/115/chrq/CHRG-115shrg28947/CHRG-115shrg28947.pdf>>.

“Senior State Department Officials On the Office of Foreign Mission’s Designation of Chinese Media Entities as Foreign Missions SPECIAL BRIEFING.” February 18. (2020) 2017-2021 Archived Content, *the Department of State webpage*. <<https://2017-2021.state.gov/senior-state-department-officials-on-the-office-of-foreign-missions-designation-of-chinese-media-entities-as-foreign-missions/index.html>>.

Shalby, Colleen. (2019) “UCLA professor faces 219 years in prison for conspiring to send U.S. missile chips to China.” *The Los Angeles Times* (July 11). <<https://www.latimes.com/local/lanow/la-me-ucla-professor-military-china-20190711-story.html>>.

“Shenyang Public Outreach and Programs.” *The U.S. Embassy & Consulates in China webpage*. <<https://china.usembassy-china.org.cn/education/american-spaces/shenyang-public-outreach-and-programs/>>.

Slaughter, Anne-Marie. (2017) “When the Truth is Messy and Hard.” September 2. Uploaded to *the webpage of New America*. <<https://medium.com/@slaughteram/when>>.

the-truth-is-messy-and-hard-1655a36e313f>.

Smith, James A. (1993) *Idea Brokers: Think Tanks And The Rise Of The New Policy Elite*. New York: Free Press.

"Statistics and Historical Comparison." *The GovTrack webpage*.
<<https://www.govtrack.us/congress/bills/statistics>>.

"Statement of John C. Demers Assistant Attorney General, National Security Division U. S. Department of Justice before the Committee on the Judiciary United States Senate, for the Hearing on Chinas Non-traditional Espionage Against the United States, The Threat and Potential Policy Responses. December 12." (2018) Uploaded on *the webpage of the U. S. Senate Committee on Judiciary*. <<https://www.judiciary.senate.gov/imo/media/doc/12-12-18%20Demers%20Testimony.pdf>>.

"State Department Press Briefing - February 11." (2021) Uploaded on *the U. S. Department of State webpage*. <<https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-february-11-2021/>>.

"Statement of Governor Matt Blunt, President of the American Automotive Policy Council, Hearing on the Section 232 National Security Investigation of Imports of Automobiles and Automobile Parts, July 19." (2018) *The American Automotive Policy Council webpage*. <<https://www.americanautomakers.org/sites/default/files/AAPC%20Testimony%20for%20232%20Autos%20Hearing%20-%20Final.pdf>>.

"Statement on the Confucius Institute at the University of Chicago." (2014) *UChicago News* (September 25). <<https://news.uchicago.edu/story/statement-confucius-institute-university-chicago>>.

Stever, James A. (2014) "The New Problem of Higher Education: The Foreign-Based Institute." Uploaded on *the webpage of the National Association of Scholars*. <https://www.nas.org/blogs/article/the_new_problem_of_higher_education_the_foreign_based_institute>.

"Supplement No. 4 to Part 744 of the Export Administration Regulations." (as of May 19, 2023). Uploaded on *the U. S. Department of Commerce webpage*. <<https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/regulations-docs/2326-supplement-no-4-to-part-744-entity-list-4/file>>.

Swanson, Ana. (2020) "Trump Bars Investment in Chinese Firms With Military Ties." *The New York Times* (November 12). <<https://www.nytimes.com/2020/11/12/business/economy/trump-china-investment-ban.html>>.

"Termination of PRC-Funded Propaganda Programs. Michael Pompeo, Secretary of State, December 4." (2020) 2017-2021 Archived Content, *the U. S. Department of State webpage*. <<https://2017-2021.state.gov/termination-of-prc-funded-propaganda-programs/>>.

"The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States. Remarks delivered at

- Hudson Institute, July 7.” (2020) Uploaded on the webpage of Hudson Institute. <<https://www.hudson.org/national-security-defense/transcript-the-threat-posed-by-the-chinese-government-and-the-chinese-communist-party-to-the-economic-and-national-security-of-the-united-states>>.
- Toosi, Nahal, and Phelim Kine. (2022) “Biden launches ‘China House’ to counter Beijing’s growing clout.” *The Politico* (December 16). <<https://www.politico.com/news/2022/12/16/biden-china-house-beijing-00074262>>.
- The U.S. Embassy & Consulates in China webpage*. <<https://china.usembassy-china.org.cn/>>.
- United States Government Accountability Office. (2016) *China: U.S. Universities in China Emphasize Academic Freedom but Face Internet Censorship and Other Challenges*, GAO-16-757. Uploaded on the United States Government Accountability Office webpage. <<https://www.gao.gov/assets/gao-16-757.pdf>>.
- . (2019) *China: Agreements Establishing Confucius Institutes at U.S. Universities Are Similar, but Institute Operations Vary (Accessible Version)*, Report to Congressional Requesters, February, GAO-19-278. Uploaded on the United States Government Accountability Office webpage. <<https://www.gao.gov/assets/gao-19-278.pdf>>.
- “United States Strategic Approach to the People’s Republic of China.” (2020) Uploaded on the White House webpage. <<https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2020/05/U.S.-Strategic-Approach-to-The-Peoples-Republic-of-China-Report-5.24.v1.pdf>>.
- “Unocal Withdrawal Statement from CENTGAS Pipeline Project.” (1998) Uploaded on the Hazara.net webpage. <<http://hazara.net/taliban/oil.html>>.
- “U.S.-China Perception Monitor.” Uploaded on the Carter Center webpage. <<https://uscnpm.org/category/events/>>.
- “US Congress ill-informed on HK freedoms: Neil Bush.” (2019) *The Daily China* (December 2). <<https://www.chinadaily.com.cn/a/201912/02/WS5de5164ba310cf3e3557b6e0.html>>.
- Vogel, Kenneth P. (2017a) “Google Critic Ousted From Think Tank Funded by the Tech Giant.” *The New York Times* (August 30). <<https://www.nytimes.com/2017/08/30/us/politics/eric-schmidt-google-new-america.html>>.
- . (2017b) “New America, a Google-Funded Think Tank, Faces Backlash for Firing a Google Critic.” *The New York Times* (September 1). <<https://www.nytimes.com/2017/09/01/us/politics/anne-marie-slaughter-new-america-google.html>>.
- Walker, Christopher. (2019) “China’s Foreign Influence and Sharp Power Strategy to Shape and Influence Democratic Institutions: Testimony before the U.S. House Permanent Select Committee on Intelligence, May 16.” Uploaded on the U.S.

- House Permanent Select Committee on Intelligence webpage*. <https://docs.house.gov/meetings/IG/IG_00/20190516/109462/HHRG-116-IG_00-Wstate-WalkerC-20190516.pdf>.
- Walker, Christopher, and Jessica Ludwig. (2017) "The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian States Project Influence." Uploaded on *the Foreign Affairs webpage*. <<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2017-11-16/meaning-sharp-power>>.
- Ward, Alexander, Matt Gerg, and Eric Barail. (2023) "Heritage's new natsec boss wants 'everything' to be about China." *Politico* (July 31). <<https://www.politico.com/newsletters/national-security-daily/2023/07/31/heritages-new-natsec-boss-wants-everything-to-be-about-china-00108957>>.
- West, Darrell M., and Dan Bernstein. (2017) *Benefits and Best Practices of Safe City Innovation*. Washington, D.C.: Center for Technology Innovation, Uploaded on *the Brookings Institution webpage*. <https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2017/10/safe-city-innovation_final.pdf>.
- White, Ben. (2005) "Chinese Drop Bid To Buy U.S. Oil Firm." *The Washington Post* (April 3). <<https://www.washingtonpost.com/archive/politics/2005/08/03/chinese-drop-bid-to-buy-us-oil-firm/dead8033-4be2-4944-a251-725476e8c41c/>>.
- "Who we are." *The China-United States Exchange Foundation webpage*. <<https://www.cusef.org.hk/en/who-we-are/about-us>>.
- Wray, Christopher, Director, Federal Bureau of Investigation. (2018) "Statement Before the Senate Homeland Security and Governmental Affairs Committee, Washington, D. C., October 10." *The Federal Bureau of Investigation webpage*. <<https://www.fbi.gov/news/testimony/threats-to-the-homeland-101018>>.
- "Written Testimony of Kirstjen M. Nielsen, Secretary, U.S. Department of Homeland Security, For a Hearing on 'Threats to the Homeland,' Before the Senate Homeland Security and Governmental Affairs Committee." (2018) Uploaded on *the Senate Homeland Security and Governmental Affairs Committee webpage*. <<https://www.hsgac.senate.gov/wp-content/uploads/imo/media/doc/Testimony-Nielsen-2018-10-10.pdf>>.
- Wu Shicun. (2015) "US Ambivalence in the South China Sea." Uploaded on *the ICAS webpage*. <<https://chinaus-icas.org/research/us-ambivalence-south-china-sea/>>.
- Xing Liju. (2021) "China and the US Should Maintain and Strengthen People-to-People Exchanges." *China International Studies* (January/February): 119-35. <https://brgg.fudan.edu.cn/en/webeditor/uploadfile/file/20210424060940_48018.pd>.
- Zengerle, Patricia. (2023) "New U.S. House creates committee focused on competing with China." *The Reuter* (January 12). <<https://www.reuters.com/world/us/new-us-house-creates-committee-focused-competing-with-china-2023-01-10/>>.
- Zou Shuo. (2021) "Chinese Bridge competition a means for global understanding." *The China Daily* (《中国日报》) (December 21). <<http://www.chinadaily.com.cn/a/202112/>>

21/WS61c1c571a310cdd39bc7cb82.html>.

「太平洋国際交流基金会」『百度百科』<<https://baike.baidu.com/item/太平洋国際交流基金会/20116851>>.

「第 78 回国連総会における岸田文雄内閣総理大臣の一般討論演説: 令和 5 年 9 月 19 日(火)於 国連本部」(2023)『首相官邸ホームページ』<<https://japan.kantei.go.jp/content/000135498.pdf>>.

「中共中央关于全面深化改革若干重大问题决定(二〇一三年十一月十二日中国共産党第十八届中央委员会第三次全体会议通過)」(2013)『中華人民国中央人民政府ウェブページ』.<https://www.gov.cn/jrzq/2013-11/15/content_2528179.htm>.

「中国人民政治協商会議の性格とは何か」、『第 11 期全国人民代表大会第 5 回会議・中国人民政治協商会議第 11 期全国委員会第 5 回会議ウェブページ』.<http://www.peoplechina.com.cn/zhuanti/2008-02/26/content_429874.htm>.

「中国政府公認資格」『HSK 中国漢語水平考試ウェブページ』<<http://hsk.chuken.org/about.php>>.

「友情链接」『中国南海研究院ウェブページ』<<http://www.nanhai.org/link.html>>.

「話語体系建構的核心要義与内在逻辑」(2016)『中国共産党新聞網 www.cpcnews.cn ウェブページ』<<http://theory.people.com.cn/n 1/2016/1031/c 376186-28821620.html>>.

和田修一 (1993)「米連邦議会与安全保障(下)—1991 年度国防予算審議と湾岸危機政策—」『外交時報』第 1297 号(1993 年 4 月): 92-103.

——. (2006)「クリントン政権以降の米台関係と米連邦議会」『平成国際大学研究所論集』no. 6: 31-60.

——. (2012)「アメリカへの中国移民とチャイナタウンの発展: その歴史と比較・分類枠組み」『平成国際大学研究所論集』no. 12: 63-107.

——. (2014)「ロサンゼルス・カウンティにおける中国移民の歴史とその動向」『平成国際大学研究所論集』no. 14: 89-133.

——. (2019)『「東芝機械事件」をめぐる日米関係の再考察: 『ゲートウェイ』アプローチから見たワシントンの反応と日本政府、東芝の対応』『平成法政研究』23(2): 156-108.

——. (2022)「アメリカ政治過程の新しい分析視点: ワシントンの『政策コミュニティ』と『ゲートウェイ・モデル』」『法政論叢』(日本法政学会) 58(2): 9-32.

——. (2023)「ニクソン以後の米中関係の展開と中国の文化外交攻勢」『平成法政研究』27(2): 3(260)-85(178).

お詫びと訂正

「ニクソン以後の米中関係の展開と中国の文化外交攻勢」『平成法政研究』27(2): 3(260)-85(178)に誤りがありました。ここにお詫びとともに訂正させていただきます。

p. 21 (242).3 行目

現行: アメリカ議会は「通商法」に対して 1979 年に「ジャクソン=ヴァーニック修

正条項 Jackson-Vanik amendment」を可決し、①共産主義国に対する最恵国待遇を1年ごとの更新とし、②更新に当たっては議会の承認を必要とする、と新たな規制を加えた。これは当時、ソ連との貿易拡大の動きに対して、議会が貿易制限を加えようとした修正であったが、これによって連邦議会は、共産主義国との貿易に対して大きな権限を持つことになる。

修正後：アメリカ議会は「通商法」に対して1974年に「ジャクソン=ヴァーニック修正条項 Jackson-Vanik amendment」を可決し、①共産主義国に対する最恵国待遇を1年ごとの更新とし、②更新に当たっては議会の承認を必要とする、と新たな規制を加えた。これは当時、ソ連との貿易拡大の動きに対して、議会が貿易制限を加えようとした修正であったが、これによって連邦議会は、共産主義国との貿易に対して大きな権限を持つことになる。1979年に米中間の国交が樹立されると、中国もアメリカとの貿易において通商法の「ジャクソン=ヴァーニック修正条項」の適用を受けることになった。

別表 中国のロビイング活動: 「1938年外国代理人登録法」に基づき司法省に登録している中国政府・国営企業、中国の民間企業(2000年以降)

機関・組織・企業名	英語の登録名	登録年	終了年	登録ロビイ企業	備考
中国在アメリカ(米国)大使館	Embassy of the Republic of China	1971	1980	Chinese Investment & Trade Office, New York	国務院外交部
		1984	1988	Akin, Gump, Strauss, Hauer & Field, LLP	
		1991	1992	Miller, Canfield, Paddock & Stone, P.L.C.	
		1991	1992	Hill and Knowlton Strategies, LLC	
		2005	活動中	Squire Patton Boggs, LLP	
		2009	2009	Jones Day	
		2014	2017	QORVIS LLC	
		2015	2021	Rogich Communications Group	
		2017	2020	BLJ Worldwide LTD	
		2020	2020	Ruter Finn, Inc.	
中国在ニューヨーク(紐約)総領事館	Consulate General of The People's Republic of China in New York	2021	2022	Vippi Media Inc.	国務院外交部
中国国務院文化観光部(文化和旅游部)	China National Tourism Administration	1981	活動中	China National Tourist Office	国務院
中国国務院文化部	Minister of Culture, People's Republic of China	2000	2000	Burson-Marsteller	2018年以降は国務院文化和旅游部(文化観光部)
中国国家旅游代表処	China National Tourism Office	2001	2001	Strategy XXI Group, Ltd.	現在、国務院文化和旅游部(文化観光部)
中国国家観光局	China National Tourist Office in New York	2014	2014	Spring O'Brien & Company, Inc.	国務院文化和旅游部(文化観光部)
中国在ニューヨーク駐在事務所(中国在紐約国家旅游局代表処)	China National Tourist Office in New York	2018	2018	Myriad International Marketing, LLC	国務院文化和旅游部(文化観光部)

チャイナ・デイリー (中国日報)	China Daily of Beijing, China	1983	活動中	China Daily Distribution Corporation	英字新聞、共産党中央宣伝部 國務院新聞弁公室
人民日報海外版	People's Daily Overseas Edition	1992	1996	KMC Trading	共産党中央委員会機関紙
		1996	活動中	Hai Tian Development U.S.A., Inc.	
中国國務院經濟關係 ・貿易部	Ministry of Economic Relations & Trade	1992	1993	Sandler, Travis & Rosenberg, P.A.	2003年以降は國務院商務部
		2004	2008	Hogan Lovells US LLP	
中国國務院商務部	Government of the People's Republic of China	2005	2005	McDermott Will & Emery, LLP	國務院
		2009	2009	DDB Worldwide Communications Group, Inc.	
中国五鉱化工進出口 商会(商工会議所)	China Chamber of Commerce of Metals, Minerals and Chemicals Importers and Exporters (CCCCMC)	2007	2007	Vinson & Elkins, LLP	國務院商務省傘下
		2010	2011	Squire Patton Boggs, LLP	
中国机电産品進出口 商会(商工会議所)	China Chamber of Commerce for Importers and Exporters of Machinery and Electronic Products	2010	2011	Squire Patton Boggs, LLP	國務院商務省傘下
		2012	活動中	Representative Office in the USA, CCPIT	
中国國際貿易促進委 員会	China Council for the Promotion of International Trade (CCPIT)	2017	2017	Husch Blackwell, LLP	國務院商務部傘下。首都ワシ ントンに代表部を持つ
		1994	2010	Xin Min International, Inc.	
新民晚報	Xin Min Evening Newspaper	2017	2018	Holland & Knight	中国共産党上海市委員会管轄 の夕刊紙
		1998	2003	Cohen Gettings, P.C.	
エア・チャイナ(中 国国際航空)	Air China International Corp.	1998	2002		

天津経済技術開発区	City of Tianjin, China/ Tianjin Economic Technology Development Area	2002	2002	P.A. Consulting Group, Inc.	地方政府
国務院新聞弁公室	State Council Information Office of China	2002	2002	Rubenstein Associates, Inc.	国務院
重慶市国外貿易・経済関係コミッション	Foreign Trade & Economic Relations Commission of Chongqing, China	2002	2004	Saylor, William E.	地方政府
遼寧省政府	Liaoning Province Government	2003	2006	Hogan Lovells US LLP	地方政府
中国海油(中国海洋石油集团有限公司)	China National Offshore Oil Corporation (CNOOC, Limited)	2005	2005	Public Strategies, Inc.	国営企業。2005年にアメリカの大手石油会社ユノカルの買収に乗り出すが、アメリカ議会会の批判で買収活動から撤退
		2005	2005	Akin, Gump, Strauss, Hauer & Feld, LLP	
		2005	2005	GCG Rose & Kindel	
		2005	2005	BKSH & Associates	
		2005	2005	California Strategies & Advocacy, LLC	
		2005	2005	Brunswick Group, LLC	
		2005	2006	GCG Rose & Kindel	
		2006	2008	Hill and Knowlton Strategies, LLC	
第29回オリンピック(第29届奧林匹克運動会)組織委員会	Beijing Organizing Committee for Games of XXIX Olympiad	2006	2006	Public Strategies, Inc.	2008年北京オリンピック組織委員会
中国銀行	Bank of China Limited	2006	2006	Ruder Finn, Inc.	現在は、UCCA 集団として運営
ユーレンス現代芸術中心	Ullens Center of Contemporary Art	2007	2007	Global Communicators, LLC	登録の北京市海淀区の住所から、北京大学の関連独立機関として分類
北京ソフトウェア(軟件)生産力中心	Beijing Software Industry Productivity Center (BSIPC)	2008	2009		

四川曠野科技有限公 司	Si Chuan Le Er Kuang Ye Technology, Ltd.	2010	2010	Precision Product, Inc.	詳細は不明
中美交流基金会(香 港)	China-United States Exchange Foundation (CUSEF)	2010	2010	BLJ Worldwide LTD	香港に2008年に設置された財 団
		2011	活動中	BLJ Worldwide LTD	
		2018	活動中	Wilson Global Communications, LLC	
		2018	2023	Capitol Counsel, LLC	
		2019	2020	BGR Government Affairs, LLC	
遼寧省瀋陽市政府	Shenyang Municipal Government (China)	2011	2011	PricewaterhouseCoopers, LLP ("PwC LL")	地方政府
中国鉄道科学研究院	China Academy of Railway Sciences (CARS)	2011	2011	Leader, Jeffrey Alan	中国铁路総公司の傘下の鉄道 の総合的研究機構
CCTV(中国中央電 視台)アメリカ	CCTV America	2012	2012	Ogilvy Public Relations Worldwide	国営テレビ放送局 CCTV が 設置したアメリカ支局
中国中央電視台	CCTV (China Central Television)	2019	活動中	Medialinks TV, LLC	中国の国営テレビ放送局
		2022	活動中	WCETV	
江蘇省政府	Government of Jiangsu Province	2012	2012	Majority Group, LLC	地方政府
杭州市文化広電旅游 局	Hangzhou Tourism Commission through Guru Online	2015	2015	Quinn & Co. of NY LTD.	地方政府
新発薬業	Xinfa Pharmaceutical Company, Ltd.	2012	2013	Conover + Company Communications, Inc.	サブライセンスなど薬品製造企 業
		2017	2017	China/US Club, LLC	
中国日林製造集団	China Rilun Industrial Group	2017	2017	Rogitch Communications Group through China/US Club, LLC	遼寧省丹東市に本社を持つ建 設業などの企業グループ
		2017	2017		

シノベック(中国石油化工集団公司)	Sinopec Group through Sinopec D.C., LLC (Sinopec)	2017	2018	Cowan Strategies Company through Global Strategies, Ltd.		国営石油会社。首都ワシントンに Sinopec, LLC を持つ
		2018	2018	Amagai Policy Advisors LLC through Global Strategies, Ltd.		
ユニベック・アメリカ	UNIPEC America Inc.	2021	活動中	McCullum, Jonathan		中国石油化工集団の子会社
中国遠洋海運	COSCO Shipping Holdings Co., Ltd.	2017	2018	Harbour Group, LLC		中国国務院国有資産監督管理委員会が株式を所有、本部は上海
		2017	2018	KARV Communications, Inc.		
美中跨太平洋基金会	U.S.- China Transpacific Foundation	2017	2022	Capitol Counsel, LLC		アメリカ国務省と中国国務院外交部が承認
中国国産林業協会	China National Forest Products Industry Association (CNFPIA)	2017	2017	Husch Blackwell, LLP		国務院民政部傘下
		2019	2019	Rokk Solutions, LLC for Husch Blackwell Strategies		
		2019	2020	Husch Blackwell Strategies, LLC		
江蘇省塩城市政府外事代表処	Foreign Affairs Office of Yancheng Municipal People's Government	2018	2019	Baker, Donelson, Bearman, Caldwell & Berkowitz, P.C.		地方政府
中興通訊	ZTE Corporation	2018	2018	Mercury Public Affairs, LLC (through Hogan Lovells US LLP)		深圳市に本社を置く通信設備・機器の開発製造の企業
ハイクヴェイジョン(杭州海康威視数字技術股份有限公司) USA	HiKvision USA Inc.	2018	活動中	BCW LLC		カリフォルニア州インダストリアリス市。浙江省杭州市に本社を持ち、防犯カメラレコーダーを製造。2019年10月に米商務省がエンティティリストに追加
		2018	活動中	Mercury Public Affairs, LLC		
		2022	活動中	Sidley Austin LLP		
		2022	活動中	The Elevation Association, LLC		

万華化学集団	Wanhua Chemical Group Company, Ltd.	2018	2019	AUX Initiatives LLC	山東省煙台市に本社を置く石油化学企業。テキサス州テキサスに運営会社 Wanhua Chemical US Operations LLC を持つ
察哈爾学会(中美関係委員会)	China-US relations as an affiliate of the Charhar Institute	2018	2019	Wu, Bruno Zheng (米中関係委員会の事務局長)	2009年に北京に設立されたシンクタンク察哈爾学会の米中間係委員会
福建省普華集成電路有限公司(JHICC)	Fujian Jinhua Integrated Circuit Co. Ltd.	2019	2022	Brownstein Hyatt Farber Schreck, LLP through Kobre & Kim LLP	2016年に設立された福建省政府保有の半導体製造企業。2018年からアメリカの半導体メーカー・マイクロン・テクノロジーから技術の不正取得をめぐる係争。2018年10月に米商務省がエンティティリストに追加
		2019	2020	Kobre & Kim LLP	
		2019	2021	Steploe & Johnson, LLP	
		2019	2022	Handy, Jim	
		2020	2021	Blueprint Communications, LLC	
中国中車マサチューセツ	CRRC MA Corporation	2019	2019	Mercury Public Affairs, LLC	中国の車両製造国営企業 CRCC が、北米支社として2014年に設立
ヴォルガ・スター中国中車北米支社の代理	Virgo Star, Inc. on behalf of CRRC North America, Inc.	2019	2019	Crossroads Strategies LLC	中国の車両製造国営企業 CRCC の北米支社の代理会社で、カナダを拠点
フアウエイ(華為技術有限公司)	Huawei Technologies Co. Ltd.	2019	2019	BCW LLC	通信機器ネットワーク関連企業(本社、深圳市)。2019年5月に米商務省がエンティティリストに追加

ファーウェイ(華為技術有限公司)USA	Huawei Technologies USA	2019	2021	2021	2021	2021	通信機器ネットワーク関連企業・華為技術有限公司のアメリカ支社。テキサス州アレイノ市に拠点を持つ。2019年5月に米商務省がエンティティリストに追加
		2019	2020	2020	2020	2020	Racepoint Global, Inc.
		2020	活動中	活動中	活動中	活動中	Pivot Integrated Communications, a division of BCW LLC
		2021	2021	2021	2021	2021	Ruder Finn, Inc.
		2023	活動中	活動中	活動中	活動中	ADLAB, LLC
フューチャーウェイ	Futurewei Technologies, Inc.	2019	2019	2019	2019	2019	フューウェイから分離独立
アイフライテック(科大訊飛)	iFLYTEK Co., Ltd.	2019	2019	2019	2019	2019	安徽省合肥市に本社を置く自動翻訳などのAI技術の企業。2019年10月に米商務省がエンティティリストに追加
中国電信アメリカ	China Telecom Americas Corporation	2019	2019	2019	2019	2019	本社は中国の南部21省市自治区の電気通信事業を担当する国内最大の電気通信会社、ニューヨークでも株式を上場
エスエックエール集団(香港)	Esquel Enterprises Ltd.	2020	2020	2020	2020	2020	香港に拠点を置く繊維・アパレル企業
ジンコ・ソーラー(晶科能源)	JinkoSolar (U.S.) Inc.	2020	2020	2020	2020	2020	太陽光発電パネルメーカーのアメリカ支社
新華社	Xinhua News Agency	2021	2021	2021	2021	2021	中国国営通信社
アリババ(阿里巴巴集团)	Alibaba.com	2021	2021	2021	2021	2021	浙江省杭州市に本社をおくインターネット関連事業
青島美德橡膠有限公司	Qingdao Masters of Rubber & Plastic Co. LTD	2021	2021	2021	2021	2021	車のブレーキホースを製造する企業で、明治ゴム化成(本社神奈川県)が株式の90%を持つ

中国国際電視台北美分台	China Global Television Network (CGTN)	2021	2021	Potomac Radio Group, Inc.	中国中央電視台保有の国際チャンネル
峰飛航空科技	AutoFlightX International Ltd.	2022	2022	Koenig Communications LLC	自動運転の航空機開発企業
中国国際広報電台(中国国際放送)	China Radio International	2022	2022	G&E Studio, Inc.	国務院直属の国家新聞出版广播総局配下
長江メモリ	Yangtze Memory Technologies Co., Ltd.	2023	活動中	Ruder Finn, Inc.	清華紫光集団(半導体製造)の子会社。2022年12月に米商務省がエンティティリストに追加
合肥国軒高科動力能源有限公司(国軒高科)	Gotion, Inc.	2023	活動中	Warner Norcross + Judd	リチウムイオン電池製造
中華海外連誼会	The Chinese Overseas Friendship Association	2023	活動中	United Chinese Associations of the Eastern United States Inc.	2019年、中国海外交流協会に吸収

注: 「機関 組織・企業名」とは司法省のデータベースに表記されている英語の「登録名」に基づいて、インターネットを使って中国名を調べ、それらを日本の漢字表記を用いて表した。ただし、名称や活動内容について十分確認できなかったものも含まれている。

「登録年」とは、司法省にロビイング企業・団体が登録した年を、「終了年」とは契約を終了した年を指す。

出所: “Foreign Agents Registration Act.” *The U.S. Department of Justice webpage*. <<https://www.justice.gov/nsd-fara>>のデータベースを利用し、2023年9月に検索・輸出して作成。